むつ市総合経営計画策定に向けた
基礎調査報告書

むつ市

令和７年度

2026 年１月

－ 目 次 －

第１章：市の概況 1
１．位置及び地勢 1
２．市の沿革 1
３．海上自衛隊大湊基地の概要 2
４．航空自衛隊大湊分屯基地の概要 2
第２章：国内外の動向 4
１．国内の動向 4
２．海外の動向 21
３．青森県の動向 23
第３章：地域の現況分析 26
１．人口構造 26
２．地域経済構造 49
３．地域構造と生活環境 61
４．類似都市団体比較による分析 74
第４章：総括 104
１．国内外の環境変化がもたらす影響 104
２．むつ市が直面する４つの主要課題 105
３．むつ市の強み・弱み 105
４．分野別にみるむつ市の特性・課題 106
５．むつ市の未来をつくる可能性の”種” 108
参考資料：「むつ市総合経営計画」の推進による 10 年間の成果 111

第１章：市の概況

１．位置及び地勢

本市は、青森県の最北部、本州最北端の下北半島の中央部に位置し、南北約 35km、東西約 55km にわたっています。隣接する市町村は、東に東通村、南に横浜町、北西に大間町、風間浦村、佐井村の２町３村に接しています。

また、三方を海に面しており、北は津軽海峡を隔てて北海道を望み、南から西にかけては、陸奥湾及び平舘海峡を挟んで青森市などの各市町村と面しています。

本市の面積は、青森県全体の約 9.0％に当たる 864.2km² と県内で最大となっており、そのうち森林の面積が約 85％を占めています。本市の地形は、恐山山系の外輪山を形成する釜臥山を中心とし、東部は平野など比較的なだらかな地形が広がり、北部及び西部は自然にあふれ、緑豊かな山地や台地が海岸近くまで迫る山岳地形となっています。

本市は、四季のはっきりとした気候で、夏季は短く、温暖で湿度が少ない比較的過ごしやすい季節ですが、冬季は降雪期間が長く、積雪が最大となる２月中旬には、恐山等の山間部で１ｍ以上、平野部及び海岸部ではおおむね 70cm の積雪となり、厳しい気象条件となります。

一方、広範にわたる市域が下北半島国定公園に指定されており、「恐山」、「川内川渓谷」などの景勝地や、「湯野川」、「薬研」などの温泉が点在するほか、豊富な海の食材などの豊かな自然の恵みを受けた地域となっています。

２．市の沿革

明治 22 年（1889 年）の市町村制施行により、田名部村、大湊村、川内村、大畑村、脇野沢村が誕生しました。その後、田名部村は明治 32 年（1899 年）に、川内村は大正６年（1917 年）に、大湊村は昭和３年（1928 年）に、大畑村は昭和９年（1934 年）に町制を施行しました。

下北地方の政治、経済、流通の中心地として成長してきた田名部町と、海軍水雷団が設置され、戦後の軍解体を経て自衛隊の基地として発展を遂げた大湊町は、下北地方の中核都市として人口 10 万人の田園工業都市を目指し、昭和 34 年（1959 年）９月１日に「大湊田名部市」として合併、翌年の８月１日に全国初のひらがなの市「むつ市」に改称しました。

さらに、平成 17 年（2005 年）３月 14 日には、ホタテ養殖等の漁業を中心としたまちづくりを進めてきた川内町、室町時代から続いているヒバ材搬出等の林業及びイカを中心とした漁業等によりまちづくりを進めてきた大畑町、鱈をはじめとした漁業と北限のニホンザルや風光明媚な自然を活かした観光によりまちづくりを進めてきた脇野沢村が合併し、新「むつ市」としてスタートを切りました。

これまでに本市では、大湊港の重要港湾昇格（平成 11 年特定地域振興重要港湾に変更）をはじめ、むつはまなすライン（国道 279 号）や下北半島を一周する道路（国道 338 号）の国道への昇格、原子力船「むつ」（現在は、世界最大級の海洋地球研究船「みらい」）の関根浜新母港の完成、また、これに関連する科学技術研究機関の集積、製造業や情報通信産業をはじめとする企業の誘致、漁港整備をはじめとした農林水産業の振興、市営住宅の建設、消防庁舎の建設、「むつ市ウェルネスパーク」や「むつ市総合アリーナ」の建設等、下北地方の中核として都市基盤の整備を進めてきました。

全国的に人口減少・少子高齢化が進行する中、本市は、自治体の枠組みを超えた地域課題や広域的な行政需要に対応するため、平成 27 年（2015 年）７月に下北５市町村による定住自立圏の形成に向けて中心市宣言を行い、同年 10 月には下北圏域定住自立圏を形成しました。

また、下北５市町村は、貴重な地域資源を保護・保全しながら、それを教育や地域活性化へ活用するといったジオパークの取組を進めており、その貴重な地域資源や積極的な住民活動が評価され、平成 28 年(2016 年)９月、「下北ジオパーク」が日本ジオパークに認定されました。

歴史的には、海上・航空自衛隊基地や原子力関連施設の立地など、国策との関わりが深く、地域の産業構造にも影響を与えてきました。地域資源としては「恐山」「釜臥山展望台」「下北ジオパーク」「自衛隊グルメ」などがあり、地域ブランドの形成が進められています。

土地利用は、住宅地・農地・山林が混在しており、空き家率の上昇や未利用地の増加が課題となっており、都市構造の再編と地域拠点の整備が、今後のまちづくりの重要なテーマとなっています。

３．海上自衛隊大湊基地の概要

国内の五大基地の一つであり、北の防衛の拠点となる重要な基地です。「北の守り手」として津軽海峡の監視・防衛や北方海域の防衛のほか、災害派遣（例：地震時の救援）や地域貢献を担っています。基地内には、旧海軍時代に建設された「1 万トンドック」（海上自衛隊唯一の自前ドック）が併設され、艦艇の修理・整備に活用されています。

1902 年（明治 35 年）に旧日本海軍の横須賀鎮守府所属として大湊水雷団が大湊港に開庁し、津軽海峡防備のための軍港として発展しました。戦後、海上自衛隊の前身である保安庁警備隊の発足（1952 年）以降、自衛隊の基地として運用されています。

1953 年（昭和 28 年）に保安庁警備隊において「大湊地方隊」が編成され、旧海軍施設を活用しながら津軽海峡や宗谷海峡を含む広域の防衛・警備を開始しました。翌 1954 年（昭和 29 年）には、海上自衛隊の発足と同時に「大湊総監部」へ改編され、日本の北方防衛を担う司令部として長年機能しました。総監部は艦艇・航空機への後方支援、機雷除去、災害派遣など多様な任務を遂行し、冷戦期にはソ連艦艇の動向監視を強化するなど戦略的役割を果たしました。

2025 年（令和 7 年）には基地の効率化と大型艦艇対応を目的として、大湊地方隊が横須賀地方隊に統合され、「大湊地区隊」に改編されました。これにより、独立した地方隊から横須賀地方隊隷下の地区隊へ移行し、ロジスティクス支援、災害派遣、地元自治体との調整を主任務とする組織に再編されました。隊員数は約 2,930 名（改編前比 30 名増）となっています。

また、地域住民や地域経済との関わりが深く、北洋館や艦艇などの開放や施設見学、のほか、海上自衛隊大湊基地の艦艇や部隊で実際に提供されているカレーを、各部隊の秘伝レシピに基づいて忠実に再現したご当地グルメ「大湊海自カレー」を推進し、観光資源としても活用されています。

４．航空自衛隊大湊分屯基地の概要

青森県むつ市大湊地区に所在し、三沢基地隷下で北部航空方面隊に属する防空の要衝です。釜臥山の山頂と麓に施設を構え、対空警戒・監視および要撃管制を主任務とする第 42 警戒隊が配置されています。基地司令は第 42 警戒隊長が兼務し、山頂と麓は専用道路で結ばれています。

この基地は、津軽海峡や日本海沿岸を含む北方領空の安全確保を目的に、最新鋭のレーダーシステムを運用しています。現在は J/FPS-5 レーダー（通称「ガメラレーダー」）を装備し、航空機の探知に加え、弾道ミサイル発射の早期警戒にも対応しています。これにより、北方防空網の中核として高度な監視能力を発揮しています。

1954 年（昭和 29 年）に米空軍が釜臥山にレーダーを設置したことに始まり、1960 年（昭和 35 年）、釜臥山のレーダー施設が米空軍から防衛庁へ正式に移管され、日本独自の防空体制が強化されました。翌 1961 年（昭和 36 年）には第 42 警戒群が発足し、北方防空の中核として津軽海峡や宗谷海峡を含む広域の監視を担いました。冷戦期にはソ連機や艦艇の動向監視が重要任務となり、1976 年のベレンコ中尉亡命事件では防空態勢の課題が浮き彫りになりました。さらに 2021 年（令和 3 年）には組織改編により第 42 警戒隊となり、より機動的な運用体制を整えています。

北方防空の最前線としての使命を果たしながら、地域との関わりも深く、基地祭や防災訓練などを通じて住民との交流を図っています。

第２章：国内外の動向

１．国内の動向

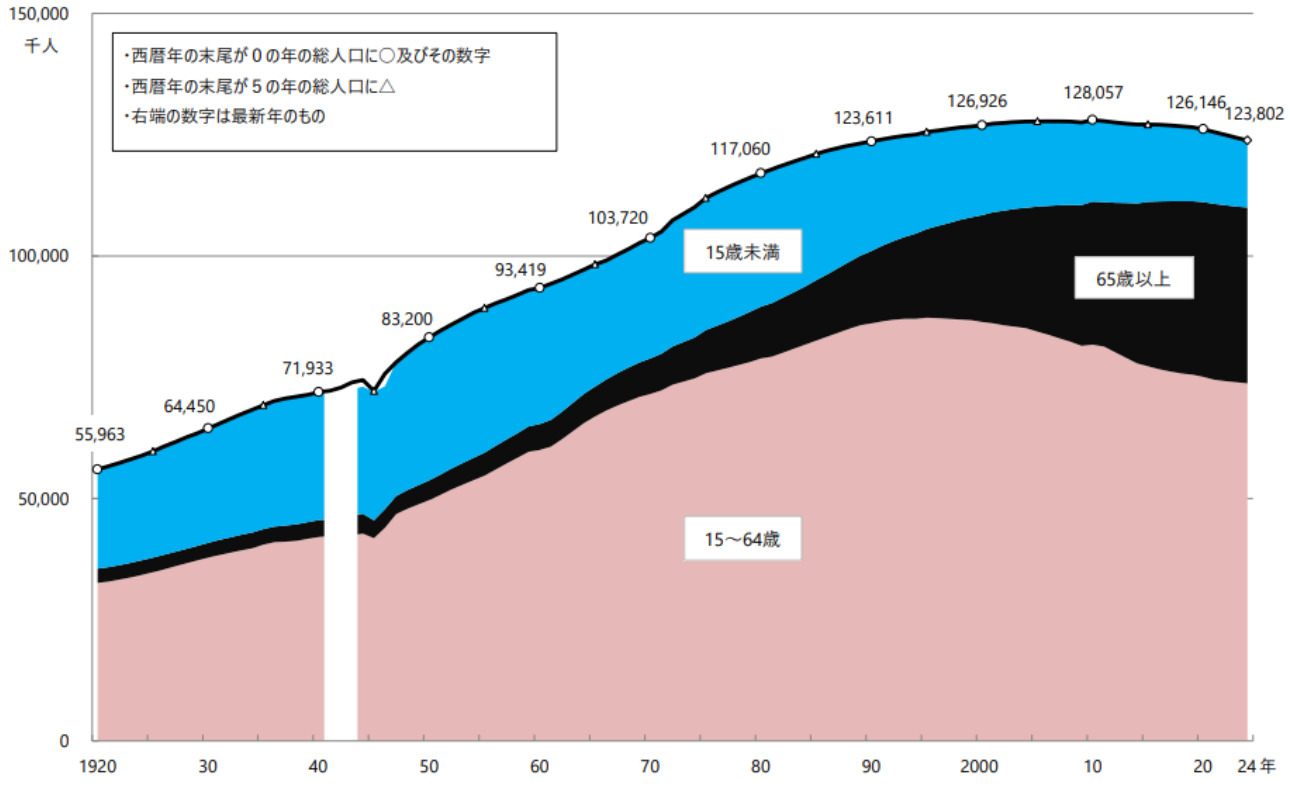
（１）人口減少社会の進展と都市への集中

①日本の人口推移と構造変化

日本の総人口は 2008 年の 1 億 2,808 万人をピークに減少へ転じ、2023 年には 1 億 2,239 万人となり、少子高齢化が一層進行しています。特に未婚化や晩婚化の進展を背景に出生数の減少が加速しており、2024 年の出生数は 68.6 万人、合計特殊出生率は 1.15 と過去最低を記録しました。こうした人口減少と少子化は、労働力人口の縮小や地域社会の活力低下を招き、経済活動にも深刻な影響を及ぼすことから、地方自治体においては持続可能な社会づくりとともに、結婚・子育て支援策の強化が急務となっています。

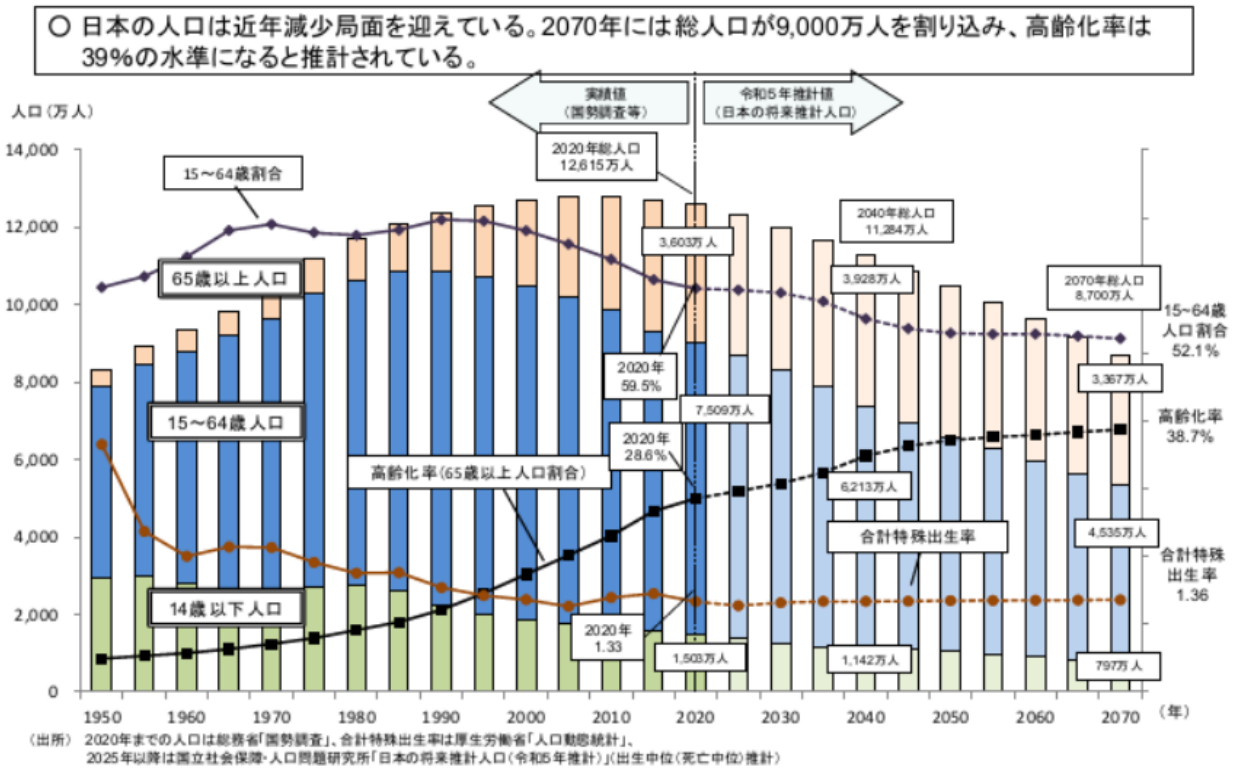
また、団塊の世代は 2025 年に 75 歳以上となり、団塊ジュニア世代も 2040 年前後に 65 歳以上に達します。これにより、高齢人口の増加が見込まれ、介護や医療需要の急増が避けられない状況にあることから、地域における高齢者向けの福祉サービスや医療体制の充実が必要とされています。

10 月 1 日現在人口の推移　1920 年～2024 年



<出所>独立行政法人労働政策研究・研修機構

10 月 1 日現在人口の推移　1920 年～2024 年

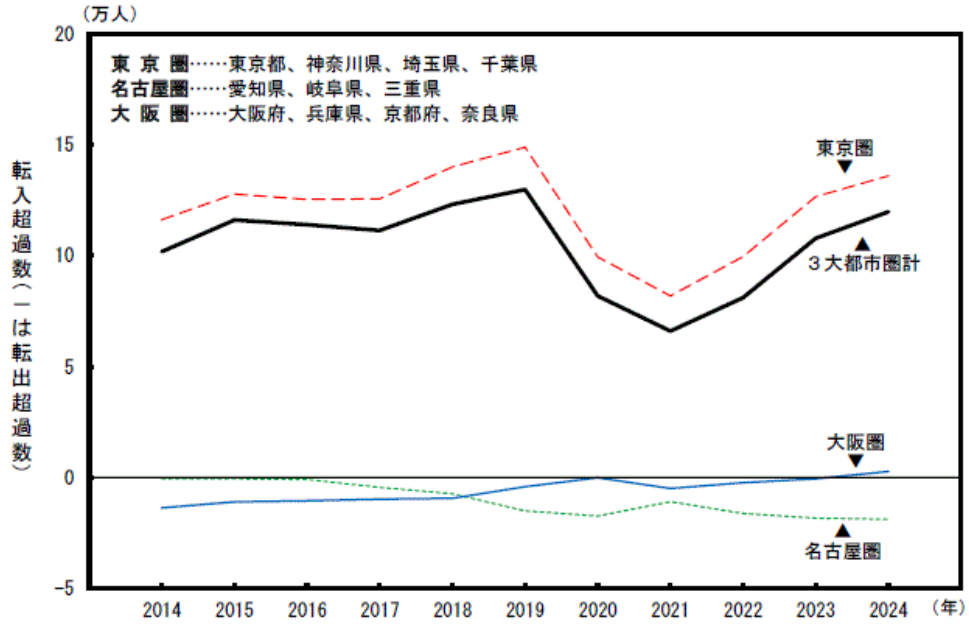


出所：厚生労働省我が国の人口について
参照資料：総務省統計局、厚生労働省、内閣府

②東京圏への人口の一極集中

若年層を中心に東京圏への人口集中が続いており、2024 年も東京都は約 7.9 万人の転入超過を記録しました。これにより、地方では少子化と高齢化が深刻化し、地域社会の持続可能性に課題が生じています。地方自治体では、若者の定住促進や地域活性化策の強化が求められています。

３大都市圏の転入超過数の推移（2014 年～2024 年）

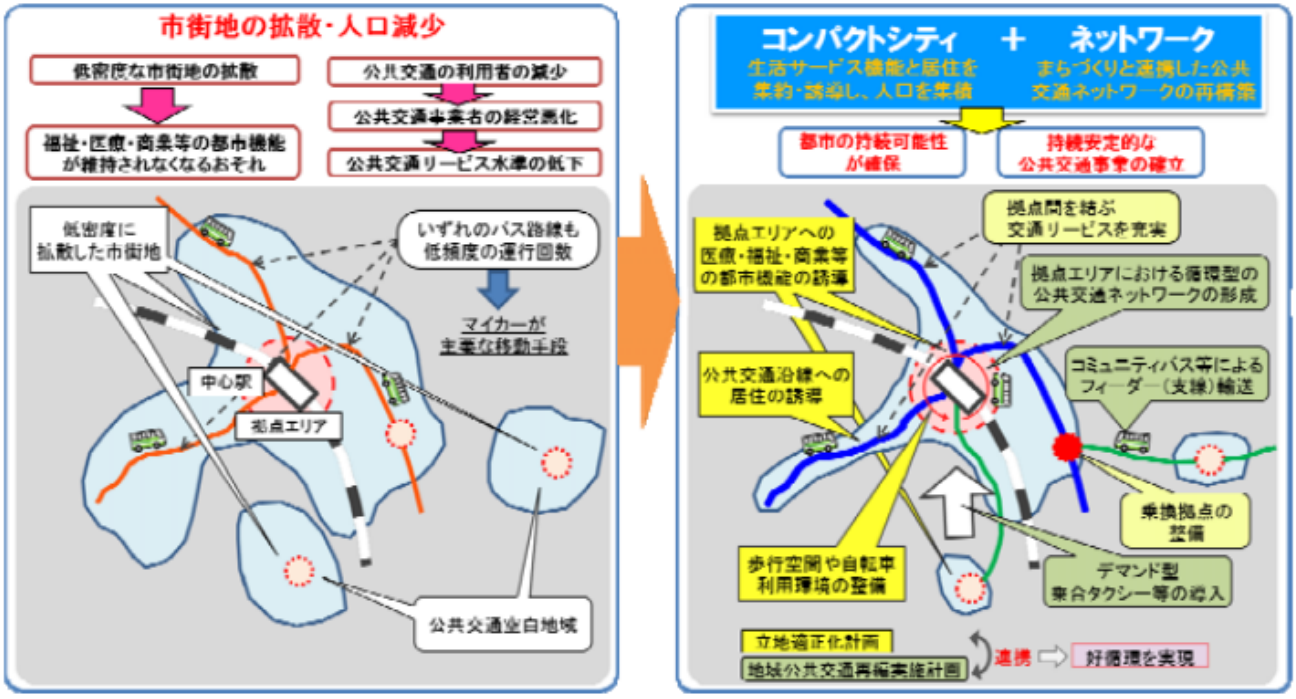


＜出所＞総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告　2024 年（令和 6 年）結果」

③人口減少に伴う都市構造の再編

少子高齢化や人口減少に伴い、都市構造の変化が進んでいることから、都市機能のコンパクト化が進められ、公共交通機関の効率化や生活圏の再編成が行われています。地方自治体では、持続可能な都市づくりや地域資源の活用が重要な課題となっています。

国土交通省　コンパクト・プラス・ネットワークの推進



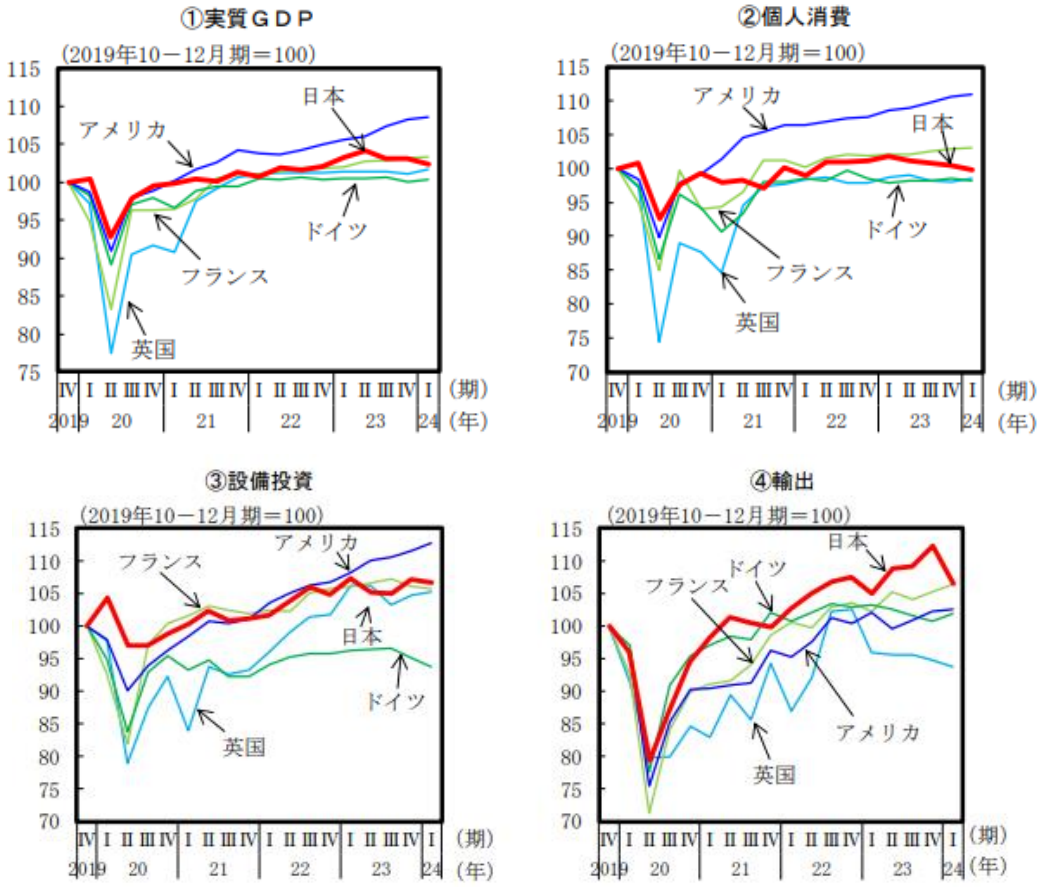
<出所>国土交通省 都市局 都市計画課「コンパクト・プラス・ネットワークの推進について」

（2）国内経済の動向と雇用環境の変容

①低成長経済と構造的課題

国内経済はバブル崩壊以降、低成長・デフレ傾向が長期化し、生産性の伸び悩みや潜在成長率の低下が課題となってきています。2023 年度の実質 GDP 成長率は 1.5%程度で、コロナ禍からの回復過程にあるが、国際的な資源価格高騰、地政学リスク等により、物価・賃金・雇用に影響が及んでいます。一方、政府の経済財政運営においては、構造改革と財政健全化を両立させつつ、イノベーションやデジタル化による成長力強化が重視されています。人口減少と高齢化が進む中、地域経済の持続可能性確保が重要であり、地方自治体には生産性向上、人材確保、多様な働き方支援を通じた地域経済基盤の強化が求められます。

各国のＧＤＰ等の推移



（備考）１．（１）、（２）、（４）は内閣府「国民経済計算」、アメリカ商務省、英国国家統計局、ドイツ連邦統計局、フランス国立統計経済研究所により作成。季節調整値。
２．（３）は経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
３．（４）③の設備投資は、アメリカ及び英国は民間企業設備投資、ドイツは非政府部門の設備投資、フランスは民間企業の総固定資本形成（設備投資及び住宅投資）。

＜出所＞内閣府　「令和６年度　年次経済財政報告」

②働き方改革と多様な就労形態の拡大

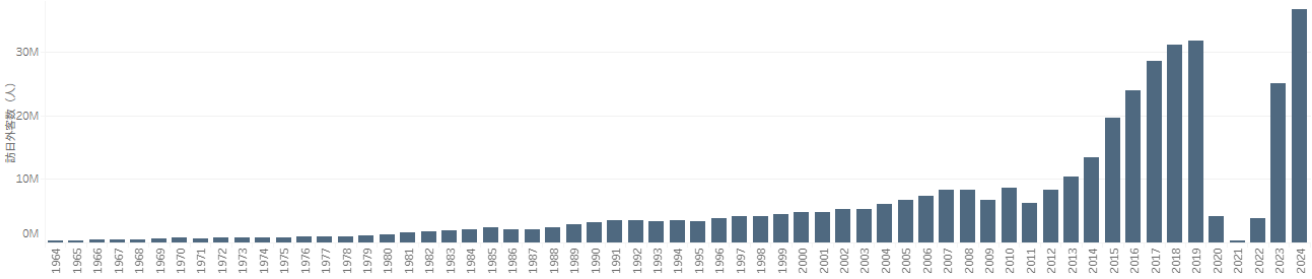
女性の社会参画や高齢者雇用が進む中、柔軟な働き方の導入が重要となっています。政府は「働き方改革関連法」に基づき、テレワークやフレックスタイム制度、短時間勤務制度等の整備を推進しています。地方自治体でも、地域における女性や高齢者の就労支援や再雇用制度の充実、子育て・介護支援との両立環境整備を通じて、多様な働き方を実現することにより、地域経済の持続に寄与することが求められています。

参照資料：厚生労働省　「働き方改革の実現に向けて」
内閣官房「地域働き方・職場改革等の推進」

③訪日外国人増加とインバウンド需要

インバウンド需要の回復により、訪日外国人は 2024 年に 3,600 万人を突破しました。訪日外国人は観光業だけでなく、地域商業や文化交流を通じて地方経済に貢献しています。地方自治体では、観光・宿泊・交通インフラの整備、多言語対応、地域体験プログラムの拡充を通じ、外国人観光客の受入環境を整備し、地域活性化と雇用創出を図る動きが期待されます。

年別訪日来客数の推移



＜出所＞日本政府観光局（JNTO）「日本の観光統計データ」
https://statistics.jnto.go.jp/graph/#graph--inbound--travelers--transition
https://www.jnto.go.jp/news/press/20250115_monthly.html
参照資料：観光庁「観光立国推進基本計画」

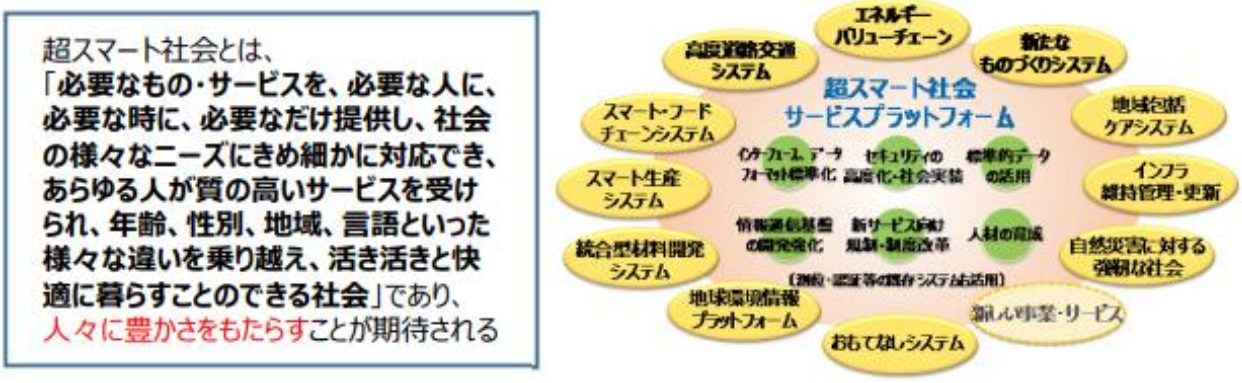
（３） 高度情報化社会における社会基盤整備

①Society5.0 と超スマート社会の構築

日本は、超高齢化や人口減少といった社会課題を背景に、「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させ、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」と定義される Society 5.0 を国家戦略として推進しています。このコンセプトの下、超スマート社会サービスプラットフォームの構築が重要視されており、AI・ビッグデータ解析・サイバーセキュリティ等の基盤技術強化と、データベースやシステム間連携を促進する仕組みの整備が進められています。

Society 5.0 の実現を促進する取組として、「スマートシティ」や「デジタルトランスフォーメーション（DX）」が推進され、都市機能や行政サービスをデータとデジタル技術で高度化する施策が進展しています。内閣府は「スーパーシティ型国家戦略特区」を設け、先進的な都市づくりを AI・IoT を活用して支援しているほか、地方自治体においても行政手続きのオンライン化、MaaS 導入、防災・減災システムのデジタル活用が加速しています。

超スマート社会　サービスプラットフォーム



＜出所＞内閣府「第５期科学技術基本計画の概要」
参照資料：内閣府「Society5.0」内閣府地方創生推進事務「スーパーシティ・デジタル田園健康特区について

②コロナ禍が加速したデジタルシフト

新型コロナウイルス感染症の拡大は、人々の生活や働き方に大きな転換をもたらし、社会全体のデジタル化を一層加速させました。仕事面ではテレワークやオンライン会議が広く普及し、日常生活においても電子商取引、オンライン教育、遠隔医療などが急速に拡大しました。こうした非対面・非接触型サービスの利用増加を背景に、情報通信インフラの強靭化やデジタル基盤整備の重要性が一層高まっています。地方自治体においても、行政サービスのオンライン化やマイナンバーカードを活用したデジタル窓口、AI チャットボットによる住民対応、さらには地域課題解決に向けたデータ活用が進展しています。これらの取組は、多様化・複雑化する住民ニーズに対応するとともに、効率的で持続可能な行政運営を実現するための基盤強化につながっています。

参照資料：総務省「情報通信白書」

（4）グローバル化の進展と環境・エネルギーに対する意識の変化

①2050 年カーボンニュートラル実現に向けた脱炭素社会への転換

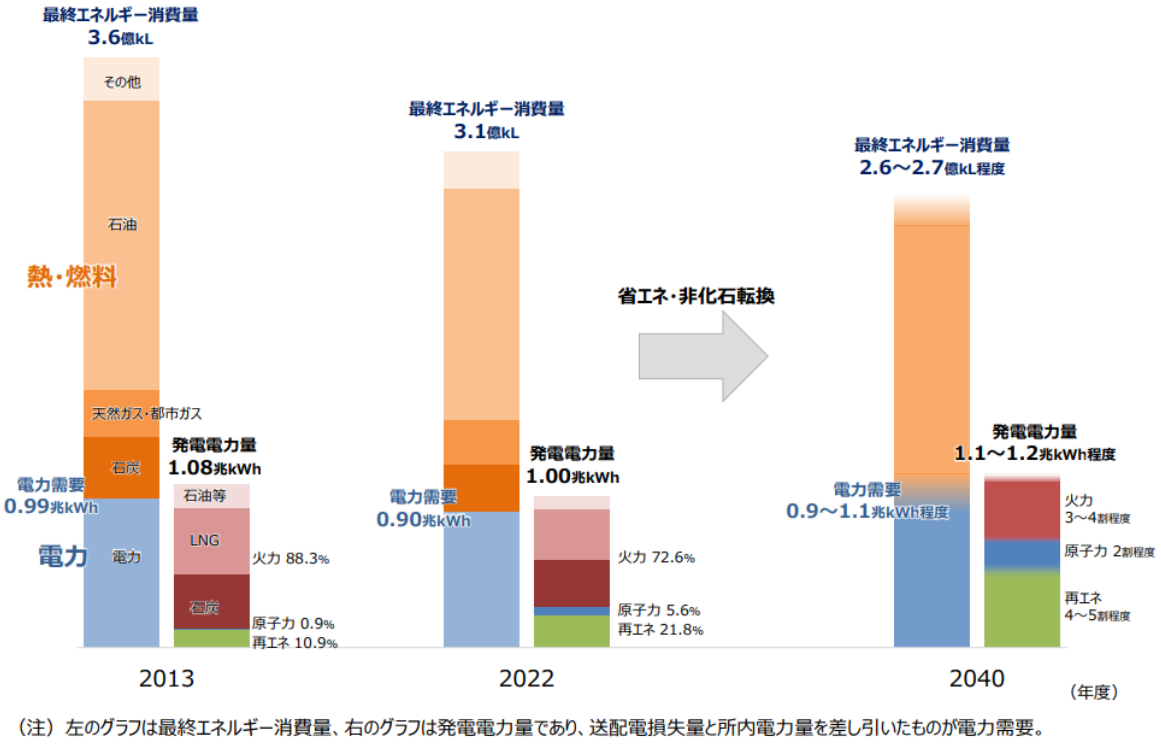
日本政府は 2050 年カーボンニュートラルを宣言し、温室効果ガスの排出削減を柱とする政策を展開しています。エネルギー転換や産業構造改革に加え、地域社会においても再生可能エネルギー導入や省エネ施策の推進が求められています。特に地方自治体は、地域資源を活用した再エネ事業や公共施設のゼロエネルギー化により、地域脱炭素の実現に重要な役割を担っています。脱炭素は単なる環境対策にとどまらず、地域経済の活性化や新産業創出の契機になるといえます。

参照資料：環境省「地球温暖化対策計画」

②エネルギー安定供給と脱炭素化の両立

世界的に再生可能エネルギーが主力電源となる中、日本の第 7 次エネルギー基本計画では、再エネおよび原子力の双方を最大限に活用する方針を明確に示しています。中でも再生可能エネルギーは、2040 年度に 40～50%の電源構成を目指すこととされており、これにより国内の地産地消や災害時の分散電源活用の促進が求められています。一方、原子力は 2040 年度に約 20%へ高め、「再エネと原子力の双方を最大限活用する」という方針に転換されています。これにより、エネルギーの安定供給と脱炭素の両立が明確に志向されています。ただし、福島第一原発事故に伴う信頼回復や地域住民の理解、廃炉・最終処分の課題は依然として重要であり、地方自治体においては安全確保と住民合意に基づく政策判断が不可欠となっています。

エネルギー需給の見通し（イメージ）



（注）左のグラフは最終エネルギー消費量、右のグラフは発電電力量であり、送配電損失量と所内電力量を差し引いたものが電力需要。

＜出所＞資源エネルギー庁「エネルギー―基本計画の概要」
参照資料：経済産業省「第７次エネルギー基本計画」

③生物多様性保全と持続可能な利用

生物多様性は人間社会の基盤を支える重要な要素であり、気候変動や土地利用の変化による生態系への影響が深刻化しています。日本政府は「生物多様性国家戦略」を策定し、保全と持続可能な利用を進めています。

地方自治体においては、里地里山の保全、絶滅危惧種対策、自然公園の活用などが進められています。こうした取組は観光資源の保護や地域の魅力向上にも寄与するため、経済的効果と環境保全の両立が求められています。

参照資料：環境省「生物多様性国家戦略 2023-2030」

④海洋プラスチック問題への対応

海洋プラスチックごみは国際的な環境課題となっており、日本も「プラスチック資源循環戦略」を策定し、使い捨てプラスチック削減やリサイクルの徹底を推進しています。自治体レベルではレジ袋有料化、分別収集の徹底、地域清掃活動の支援などが進められています。

特に観光地や漁業地域では、海洋環境の保全が地域経済に直結するため、住民・事業者・行政が連携した取組が不可欠です。

参照資料：環境省「プラスチック資源循環戦略について」
経済産業省「プラスチック製買物袋有料化実施ガイドライン」
観光庁「持続可能な観光の実現に向けた先進事例集」

⑤グリーンインフラによる都市環境改善

気候変動に対応するため、自然の機能を活用した「グリーンインフラ」が注目されています。河川や森林を活かした防災・減災、都市における緑地整備やヒートアイランド対策などは、地域環境を改善しつつ持続可能な都市づくりに不可欠です。地域特性に即したグリーンインフラは、住民の生活の質向上にも直結することか、環境省や国土交通省はガイドラインを策定し、地方自治体に導入を促進しています。

グリーンインフラ推進戦略 2023 の概要



＜出所＞国土交通省「グリーンインフラ推進戦略 2023 年の概要（令和 5 年 9 月）」
参照資料：国土交通省「グリーンインフラ　ポータルサイト」

⑥SDGs 推進と ESG 投資

国際社会では SDGs の達成に向けた取組が進み、企業活動や自治体経営においても持続可能性の視点が不可欠となっています。特に投資分野では環境・社会・ガバナンスを重視する ESG 投資が拡大しており、企業や地域の持続可能性が資金調達や評価に直結しています。自治体においても「自治体 SDGs モデル事業」や「ESG 地域金融」などが推進され、地域全体での取組が重視されています。

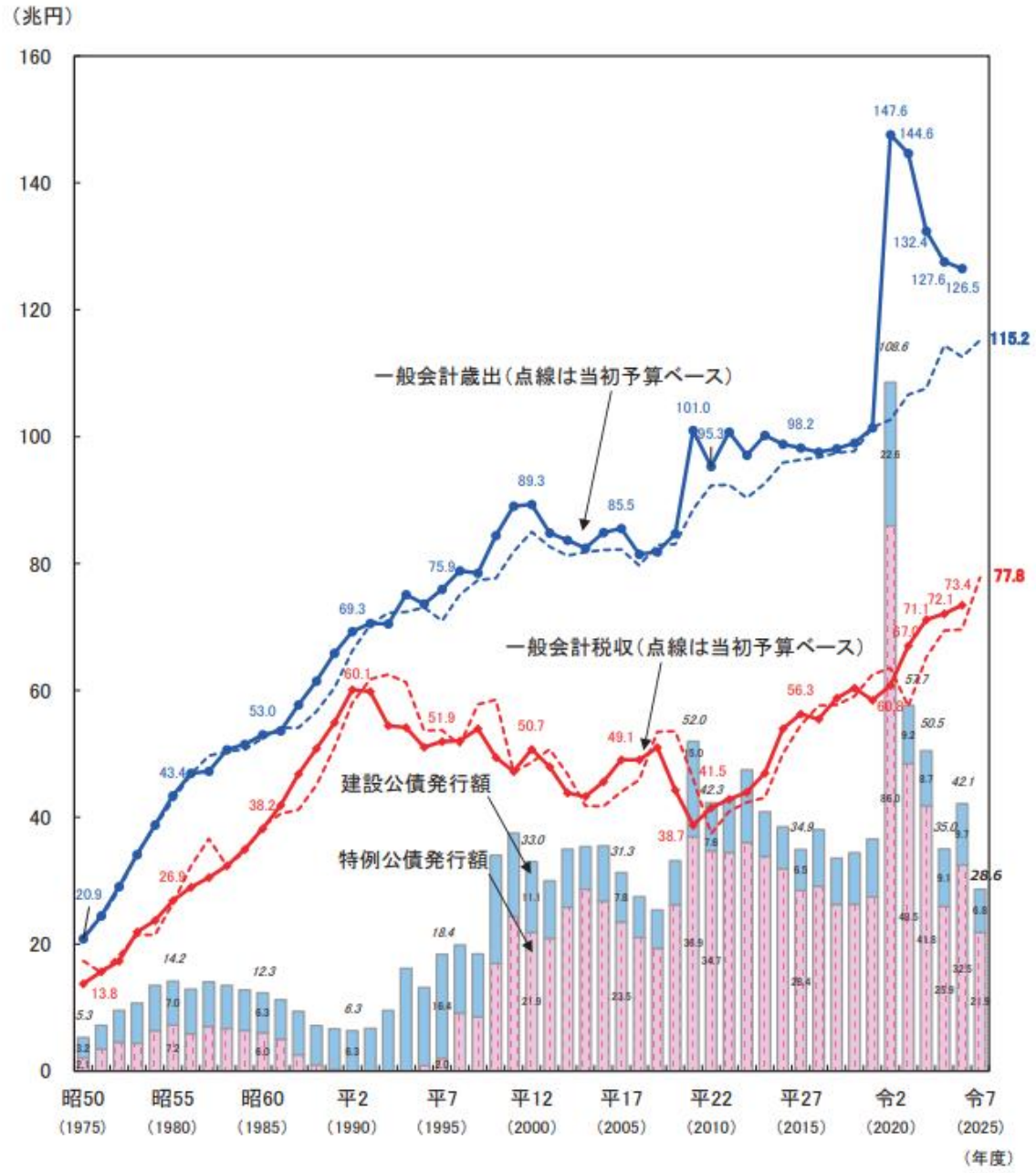
参照資料：内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局　内閣府地方創生推進事務局「地方創生 2.0」
環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室「ESG 地域金融実践ガイド 3.0」

（５）分権社会における地域主体のガバナンス

①国の財政均衡や地方交付税の見直しに伴う財政基盤の変化

我が国の財政状況は厳しさを増しており、国は財政健全化を重視した政策運営を進めています。これに伴い、地方交付税制度も見直しが行われ、地方自治体は従来以上に自主財源の確保と効率的な財政運営を求められています。特に人口減少や少子高齢化が進む中、歳入の伸び悩みと社会保障関連経費の増加が重なり、財政基盤は一層脆弱化しています。地方自治体には、従来の国依存型の運営から、地域資源の活用や民間活力の導入を通じた自立的な財政構造の確立が求められています。

我が国財政の現状 一般会計における歳出・歳入の状況



（注１）令和５年度までは決算、令和６年度は補正後予算、令和７年度は予算（修正後）による。点線は当初予算による。
（注２）特例公債発行額は、平成２年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成６～８年度は消費税率３%から５%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担２分の１を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。

＜出所＞財務省「日本の財政関係資料」
参考資料：全国知事会「地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）」

②データに基づく政策立案の推進

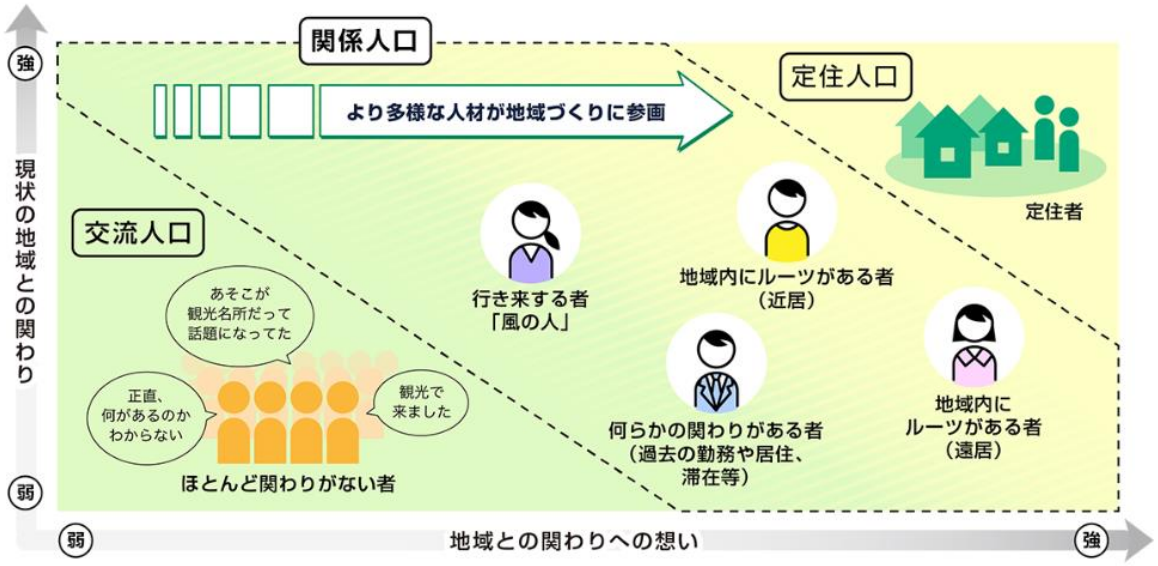
地方自治体における政策立案は、従来の経験則や慣行に依存する手法から、エビデンスに基づく政策立案（EBPM）への転換が進められています。総務省は「地域行政のデジタル化」や「オープンデータ戦略」を推進し、自治体が保有する各種データの公開や活用を促しています。これにより、住民参加型の政策形成や、データ分析に基づく効率的な施策展開が可能となっています。今後はAIやビッグデータの活用が一層進み、行政サービスの質と透明性の向上が期待されます。

参考資料：総務省「自治体DXの推進」

③関係人口拡大と地域活性化

人口減少や高齢化が進展する中、地域課題の解決においては、行政のみならず、住民や関係人口（地域外から関与する人々）の参画が重要となっています。特に関係人口の拡大は、移住定住の促進や地域産業の活性化につながる可能性があり、総務省や内閣府は各種施策を通じて取組を支援しています。また、住民自治を強化する観点からも、地域住民が主体的に地域運営に関与する仕組みづくりが求められています。

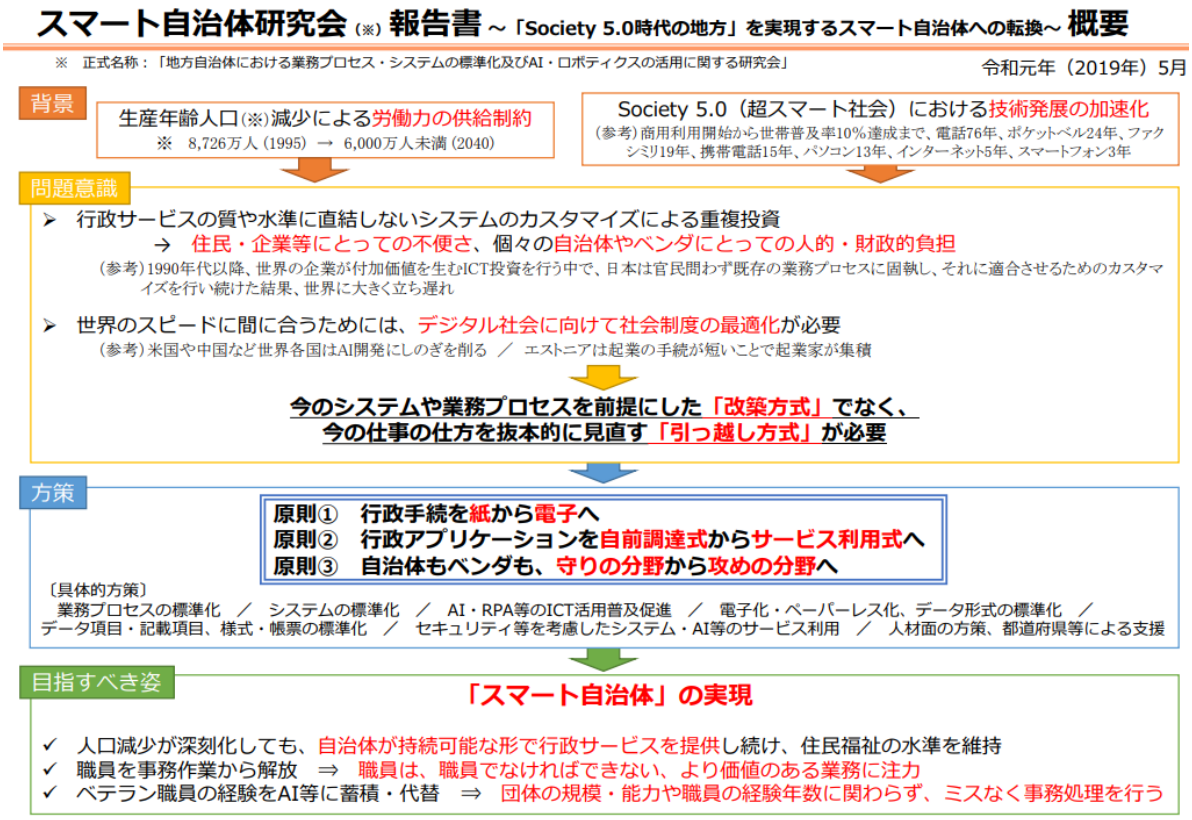
地域との関わりのイメージ



＜出所＞総務省「二拠点居住・関係人口ポータルサイト」
参考資料：総務省「二拠点居住・関係人口ポータルサイト」
内閣官房「関係人口の創出・拡大に関する関係省庁連絡会議」
内閣府「地方分権の推進に関する答申」

④持続可能な行財政運営の推進（スマート自治体、広域連携、市民協働）

地方自治体は、厳しい財政状況と人材不足に対応するため、デジタル技術を活用した「スマート自治体」の構築を進めています。行政手続のオンライン化やAIによる業務効率化は、職員負担の軽減と住民サービスの向上を同時に実現します。また、複数自治体が連携して広域的に行政サービスを提供する取組や、市民・NPO・企業との協働による課題解決も拡大しています。



＜出所＞総務省　地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会（スマート自治体研究会）報告書

参考資料：地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会（スマート自治体研究会）

国土交通省「協働・連携の取組み事例」

（6）災害・危機管理体制の強化と地域レジリエンス

①広域災害への備えと国土強靭化政策

東日本大震災以降、日本では広域・複合災害への備えが強化されており、国土強靭化（ナショナル・レジリエンス）政策の下、自衛隊の能力向上、Ｊアラートの整備、消防団の訓練強化などが進められています。また、物流・交通網の早期復旧体制構築も重視され、地方自治体にはハード・ソフト面での被害想定と共助体制の整備が求められています。

新たな国土強靭化基本計画の概要



＜出所＞内閣官房国土強靭化推進室「国土強靭化地域計画策定・改定ガイドライン（第２版）」
参考資料：内閣府「Ⅲ．復興、防災・安全対策の加速」
内閣官房国土強靭化推進室「国土強靭化地域計画策定・改定ガイドライン（第２版）」

②地域医療体制維持の課題と対策

地域医療の維持・確保は喫緊の課題の一つといえます。「地方創生 2.0 基本構想」では、医師偏在是正や在宅医療・訪問看護、郵便局等を活用したサービス拠点の整備が盛り込まれています。また、厚生労働省は、住民の日常生活圏で良質な医療を提供する体制整備、医療従事者の確保・質向上、医療情報化の推進等を施策目標としています。

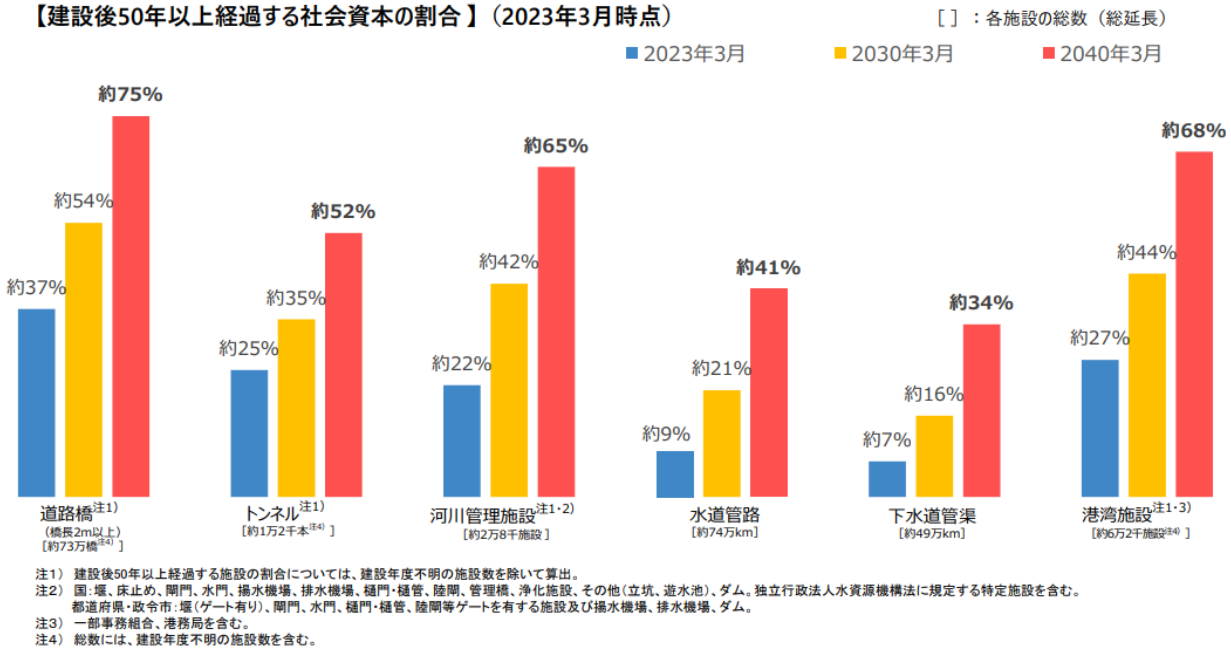
参考資料：「地方創生 2.0 基本構想」
厚生労働省「新政策体系」

③老朽化インフラの維持管理と更新

高度経済成長期に整備された道路・橋梁などの老朽化が進行しており、2040 年には 50 年以上を経過する施設が多くなる見込みです。国土交通省は 5 年に一度の定期点検を義務化し、AI・ICT 等の新技術を用いた点検・診断支援を自治体向けにも提供しています。

建設後５０年以上経過する社会資本の割合

高度経済成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川、上下水道、港湾等について、
建設後５０年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる。
※施設の老朽化の状況は、建設年度で一律に決まるのではなく、立地環境や維持管理の状況等によって異なるが、
ここでは便宜的に建設後５０年で整理。



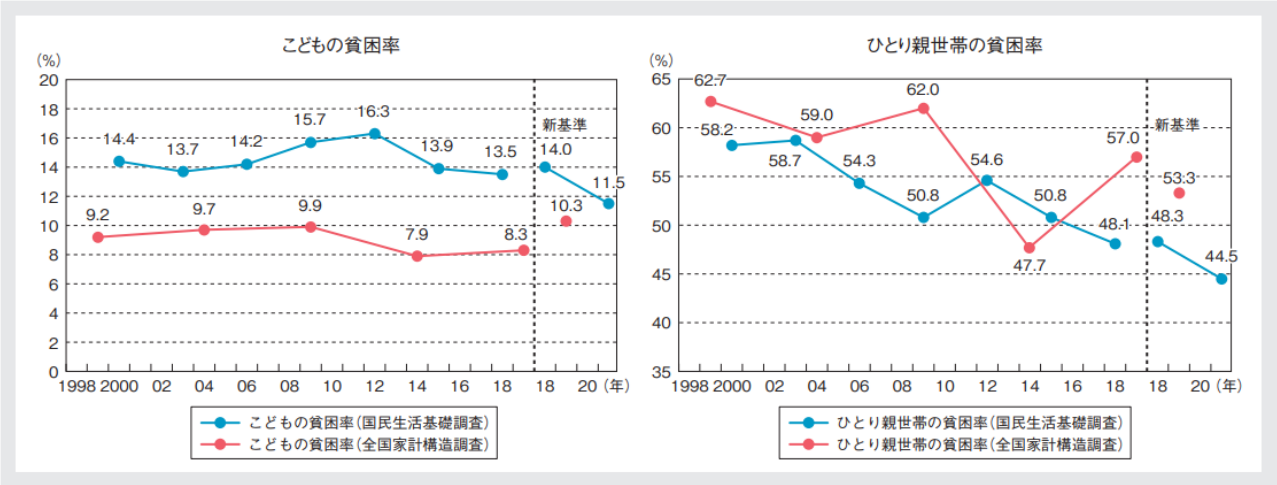
注1） 建設後50年以上経過する施設の割合については、建設年度不明の施設数を除いて算出。
注2） 国：堰、床止め、閘門、水門、揚水機場、排水機場、樋門・樋管、陸閘、管理橋、浄化施設、その他（立坑、遊水池）、ダム。独立行政法人水資源機構法に規定する特定施設を含む。
都道府県・政令市：堰（ゲート有り）、閘門、水門、樋門・樋管、陸閘等ゲートを有する施設及び揚水機場、排水機場、ダム。
注3） 一部事務組合、港務局を含む。
注4） 総数には、建設年度不明の施設数を含む。

＜出所＞国土交通省　インフラメンテナンス情報「建設後５０年以上経過する社会資本の割合」
参考資料：国土交通省「社会資本の老朽化の現状と将来」
国土交通省「定期点検（法定点検）について（橋梁、トンネル、シェッド・大型カルバート）」
国土交通省「ICT・AI 等の新技術の維持管理への活用状況」

④こどもの貧困対策と自治体の責務

こどもの貧困は深刻な社会課題であり、「こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律」により自治体には包括的対応が求められています。こども家庭庁の調査では、家庭環境や生活習慣、教育の課題が重層化する中、自治体によって支援体制に差がある実態が明らかになっています。地方自治体では、国の支援や広域連携も視野に入れ、学習支援や生活支援、相談体制の整備など、包括的な支援の体系化が求められています。

こどもの貧困率/ひとり親世帯の貧困率



(出典) 厚生労働省「国民生活基礎調査」、総務省「全国家計構造調査（旧全国消費実態調査)」を基に作成。
(注)「国民生活基礎調査」における「新基準」の2018年及び2021年の数値は、2015年に改定されたOECDの所得定義の新たな基準で算定した数値。それ以外は当該改定前の旧基準に基づく数値。
「全国家計構造調査」における「新基準」の2019年の数値は、2015年に改定されたOECDの所得定義の新たな基準で算定した数値。それ以外は当該改定前の旧基準に基づく数値。

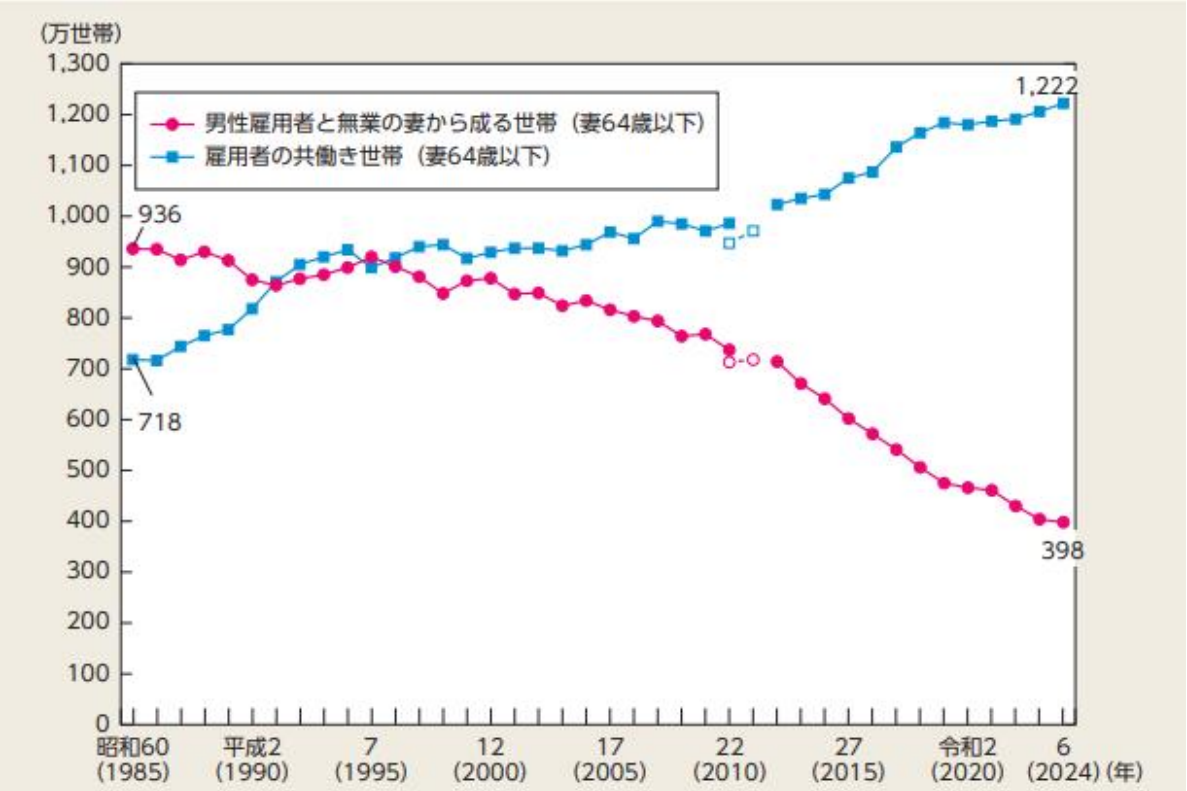
＜出所＞こども家庭庁「我が国におけるこどもをめぐる状況」
参考資料：「こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律」
こども家庭庁　子供の貧困対策に関する有識者会議「子供の貧困対策に関する大綱の進捗状況及びこども大綱策定に向けての意見」

（7）ライフスタイル変化と持続可能な社会形成

①多様性尊重と人材活用の推進

日本社会では、少子高齢化や人口減少、グローバル化の進展を背景に、多様な人々の活躍を促す「ダイバーシティ」の重要性が高まっています。政府は「女性活躍推進法」や「障害者差別解消法」など関連法制度を整備し、性別・年齢・障害・国籍などにかかわらず誰もが尊重される社会の実現を目指しています。また、経済産業省による「ダイバーシティ経営」や内閣府による「男女共同参画基本計画」の推進は、企業や自治体における多様性尊重の浸透を支援しています。こうした取組は、労働力不足への対応やイノベーション創出の基盤となるとともに、住民一人ひとりの多様な価値観やライフスタイルを尊重する地域社会の形成にも直結します。今後も社会全体でダイバーシティの意識を醸成し、持続可能な社会の実現に資することが求められています。

共働き世帯数と専業主婦世帯数の推移（妻が 64 歳以下の世帯）



（備考）1．昭和60（1985）年から平成13（2001）年までは総務庁「労働力調査特別調査」（各年２月）、平成14（2002）年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）」より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査（詳細集計）」とでは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
2．「男性雇用者と無業の妻から成る世帯（妻64歳以下）」とは、平成29（2017）年までは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）かつ妻が64歳以下世帯。平成30（2018）年以降は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び失業者）かつ妻が64歳以下の世帯。
3．「雇用者の共働き世帯（妻64歳以下）」とは、夫婦ともに非農林業雇用者（非正規の職員・従業員を含む。）かつ妻が64歳以下の世帯。
4．平成22（2010）年及び23（2011）年の値（白抜き表示）は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。
5．平成23（2011）年、25（2013）年から28（2016）年、30（2018）年から令和３（2021）年は、労働力調査の時系列接続用数値を用いている。

＜出所＞男女共同参画局「令和７年版男女共同参画白書」
参考資料：男女共同参画局「令和７年版男女共同参画白書」
経済産業省：ダイバーシティ経営の推進

②ワーク・ライフ・バランスの向上

仕事と生活の両立は、社会の持続可能性を支える重要な要素として政府の基本方針に位置付けられ、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」や「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が策定され、国・地方・民間を含めた連携による推進体制が整備されています。長時間労働の是正や有給休暇の取得促進、テレワークや短時間勤務制度の導入・普及など、制度的枠組みが整備されつつあり、柔軟な働き方の実現と生活の質向上への意識が高まっています。

労働者１人平均年次有給休暇取得率の年次推移



注：1）「取得率」は、（取得日数計／付与日数計）×100(%)である。
2）年次については、平成 13 年以降は調査年（1 月 1 日時点）の前年 1 年間の状況を表すものであり、平成 11 年以前は調査年（12 月 31 日時点） 1 年間の状況を「賃金労働時間制度等総合調査」として取りまとめたものである。
3）平成 19 年以前は、調査対象を「本社の常用労働者が 30 人以上の会社組織の民営企業」としており、平成 20 年から「常用労働者が 30 人以上の会社組織の民営企業」に範囲を拡大した。
4）平成 26 年以前は、調査対象を「常用労働者が 30 人以上の会社組織の民営企業」としており、また、「複合サービス事業」を含まなかったが、平成 27 年より「常用労働者が 30 人以上の民営法人」とし、さらに 「複合サービス事業」を含めることとした。

＜出所＞厚生労働省「令和６年就労条件総合調査　結果の概況」
参考資料：内閣府「仕事と生活の調和」推進サイト

③長寿社会対応と人生 100 年時代構想

政府は 2017 年に「人生 100 年時代構想会議」を設置し、2018 年に『人づくり革命 基本構想』をまとめています。この構想では長寿化を前提とした社会経済システムの再構築、教育・雇用制度の生涯化、健康寿命の延伸、リカレント教育、継続就業支援などが政策軸として示されています。人生 100 年時代は長期のキャリアプランニングと社会全体の生涯学習・支援体制の整備が不可欠となっており、自治体にも地域包括的な支援体制が求められているテーマです。

「生涯活躍のまち」のイメージ



<出所>内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局「「生涯活躍のまち」づくりに活用が見込まれる施策のご案内― 参考施策集 ―」

参考資料：人生 100 年時代構想会議「人づくり革命 基本構想」

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局「「生涯活躍のまち」づくりに活用が見込まれる施策のご案内― 参考施策集 ―」

２．海外の動向

（1）国際経済の変化と地域戦略の再構築

米中貿易摩擦や関税政策の強化、ＡＳＥＡＮ諸国への直接投資競争の激化や、中国やインドをはじめとする新興国の経済力の増大、ＷＴＯの機能不全などにより、国際的な自由貿易体制が揺らいでいます。

我が国では、ＣＰＴＰＰやＥＰＡなどの経済連携協定を通じて安定的な貿易環境の確保を進めるとともに、ＭＰＩＡ（多国間暫定控訴仲裁）への参加など、新たな国際枠組みへの対応や、「経済安全保障推進法」等を通じて、重要技術や物資の安定供給体制の構築を支援し、国内生産基盤の再構築やサプライチェーンの多元化が進められています。

また、ＪＥＴＲＯや中小企業基盤整備機構などによるＡＳＥＡＮ・南アジア市場への進出支援が強化されており、現地パートナーとの連携や販路開拓を支援する取組が広がっています。さらに、ＥＰＡやＦＴＡを活用した関税優遇措置の活用が進められ、企業の競争力強化と地域経済の国際展開を後押しする政策が展開されています。

さらに、デジタル貿易やグリーン経済分野における国際ルール形成への対応が求められる中、地域の教育機関や企業による人材育成や技術導入が重要となっています。

こうした動きは、国内産業の再構築や人材育成にも波及しており、我が国の産業構造の持続可能性を高める重要な契機となっています。むつ市においても、エネルギー・海洋・農業等の地域資源を生かし、グリーン・デジタル分野等で競争力を高め、人口減少対策と雇用創出を図ることで、地域経済の持続的成長に取り組むことが重要です。

（2）国家間紛争と資源価格の高騰など地政学的リスクと日本経済への影響

ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化により、原油・穀物・レアメタルなどの資源価格が高騰し、日本の輸入コストが増加しています。これに伴い、物価上昇（インフレ）や円安が進行し、企業収益や家計への影響が広がっています。米国では、トランプ政権下において「アメリカ・ファースト」の理念のもと、エネルギー自立を重視した政策が展開され、国内資源の確保と産業保護が優先されています。

こうした動きは、国際的な資源供給網の再構築や価格リスクへの対応を各国に迫る要因となっています。我が国においても、資源調達の多様化や国内備蓄体制の強化、エネルギー・食料安全保障の観点からの戦略的対応が求められており、国・自治体・企業が連携した取り組みが進められています。

むつ市においては、原油価格の高騰は、家庭や事業者の自動車や暖房等の燃料コスト増に直結します。特に漁業や農業などの一次産業においては、燃料費や肥料・飼料価格の上昇が収益を圧迫し、地域経済の安定性に影響を与える可能性があります。

今後、むつ市においては、地域のエネルギー自立や資源利用の効率化、さらには価格変動リスクへの対応力を高める施策の検討が重要となります。また、地域資源の活用や省エネ技術の導入、産業支援策の充実を通じて、持続可能な地域経済の構築への取組が重要となります。

（3）国際的な貿易制限とサプライチェーン再構築への対応

制裁措置による貿易制限や輸出管理の強化が進む中、日本企業は特定国への依存を減らすため、サプライチェーンの再編を迫られています。特に半導体やEV関連部品など、戦略物資の確保は国家戦略として重要視されており、経済安全保障の観点からも喫緊の課題となっています。米国では、トランプ政権下において中国との貿易摩擦が激化し、「トランプ関税」により広範な中国製品に高関税が課されました。これにより米中間のサプライチェーンが分断され、製造拠点の再配置が進む中、日本企業にも調達先の多様化や米国市場向けの供給体制強化が求められています。また、米国経済はインフレ沈静化を背景に利下げ基調にあり、製造業やインフラ投資への資金流入が進む可能性があります。日本企業にとっては、米国市場との経済連携を強化し、現地生産や共同開発を通じて競争力を高める好機となっています。

むつ市においても、こうした国際的な動向を踏まえ、国内回帰型のサプライチェーンの一翼を担うべく、今後は、企業支援や人材育成、地域産業の高度化や誘致、地域資源を活用した産業再編、インフラ整備による製造業や物流機能の強化等を通じて、地域の競争力を高める取り組みが重要です。

（4）脱炭素・グリーン政策の加速など環境・エネルギー政策の国際的潮流

欧州を中心にカーボンニュートラルの実現や再生可能エネルギーへの転換が加速しており、日本においても「グリーントランスフォーメーション（ＧＸ）」戦略のもと、持続可能な社会の構築に向けた取り組みが進められています。ＥＵ（欧州連合）では、2030年までに包装材のリサイクル率を30%にすることを義務付ける提案や、製品のライフサイクル全体にわたる責任を企業に課し、使用済み包装材の回収や再生を義務付けるなど、再生プラスチック使用の推進に関する議論を中心にプラスチック代替素材活用に向けた動きが活発化しています。一方、米国では2025年の政権交代後のトランプ政権下において、温暖化ガス排出削減目標を達成するための国際的な枠組みであるパリ協定離脱の大統領令へ署名し、経済成長やエネルギー自立を優先する姿勢が見られるなど、国際的には多様なスタンスが存在しています。

こうした国際的な動向を踏まえ、日本は炭素国境調整措置（ＣＢＡＭ）などの新たな環境規制への対応を進めるとともに、国内産業の競争力を維持しつつ、環境技術の海外展開を図る政策が求められています。

むつ市を含む下北地域は、風力・バイオマス・地熱資源などの再生可能エネルギー資源に恵まれています。今後は、国のＧＸ戦略と連動した地域エネルギー施策や、大学・研究機関等と連携し、地域資源を活かした、カーボンニュートラルの実現・環境保護に対応した新たな産業の創出など、持続可能な地域経済・地域づくりの構築に向けた取組が重要です。

３．青森県の動向

本項では、青森県の県行政全般に係る政策及び施策の基本的な方向性を示唆する上位計画について、近年の動きを取り上げます。

（１）青森県基本計画「青森新時代」への架け橋

青森県では令和６年４月、県行政運営の基本方針である「青森県基本計画「青森新時代」への架け橋」を策定した。本計画では、人口減少、若者の県外流出、全国下位の県民所得や平均寿命など、青森県が直面する多くの課題に対して、ＡＸ（Aomori Transformation）という基本理念のもと、持続可能な社会をつくり、県の持つ価値や魅力を次の世代に確実につないでいくことを目指しています。

本計画においては、社会経済環境や今後の展望等を踏まえた、青森県のめざす姿の共有に加え、その実現に向けて、７つの政策テーマ及び圏域ごとに策定した地域別取組方針に沿って取組を推進するとしています。

青森県基本計画「青森新時代」への架け橋の概要



＜出所＞青森県基本計画「青森新時代」への架け橋　概要版より抜粋

７つの政策テーマ

政策テーマ	扱う主な施策
①しごと　～所得向上と経済成長～	雇用、所得、産業
②健　康　～健康を支える医療環境の向上と共生社会の実現～	健康づくり、医療
③こども　～こどもの健やかな成長～	子育て、教育
④環　境　～自然環境との調和とその活用～	脱炭素、エネルギー、環境保全
⑤交　流　～国内外とつながる交流・物流の拡大～	観光、輸出、物流、交通
⑥地域社会　～持続可能な地域社会の形成～	生活基盤、地域づくり
⑦社会資本　～安全で利便性の高いインフラの整備～	インフラ、防災

以下、地域別取組方針における本市を含む下北地域（むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村）の現況課題および今後の取組方針について概括します。

下北地域の課題

Task1.	下北地域の農林水産業の就業者数は減少傾向にあり、労働力不足への対応が必要です。当地域は周囲を海に囲まれ、一次産業の中でも豊かな資源を生かした水産業が盛んですが、当地域における漁獲量は 2015（平成 27）年をピークに減少傾向にあります。
Task2.	下北地域の観光については、コロナ禍を経て観光入込客数が回復傾向にあるものの、冬季の観光誘客や観光関連情報の散在、宿泊場所の確保の難しさなどの課題があります。また、JR 大湊線やバス路線、津軽半島・北海道道南地域との航路の利活用を促進しつう、ビジネス客が多いなどの当地域の特性を踏まえた受入体制の拡充を図る必要があります。
Task3.	下北地域では、肥満者の割合や喫煙率が高いこと、がん検診の精密検査受診率が低いことなど、住民の健康面の課題が見受けられます。また、半島という地理的要因や高齢社会の進行、地域公共交通の縮小・路線廃止等を背景として、地域住民の生活機能の維持・確保が課題となっています。
Task4.	下北地域は将来推計人口における予測を上回るペースで人口減少が進んでおり、地域の担い手が減少しているほか、経済規模や就業人口も縮小・減少傾向にあります。また、むつ公共職業安定所管内の有効求人倍率は県内でも低い傾向にあり、地域外への人口流出が課題となっています。

下北地域の取組方針

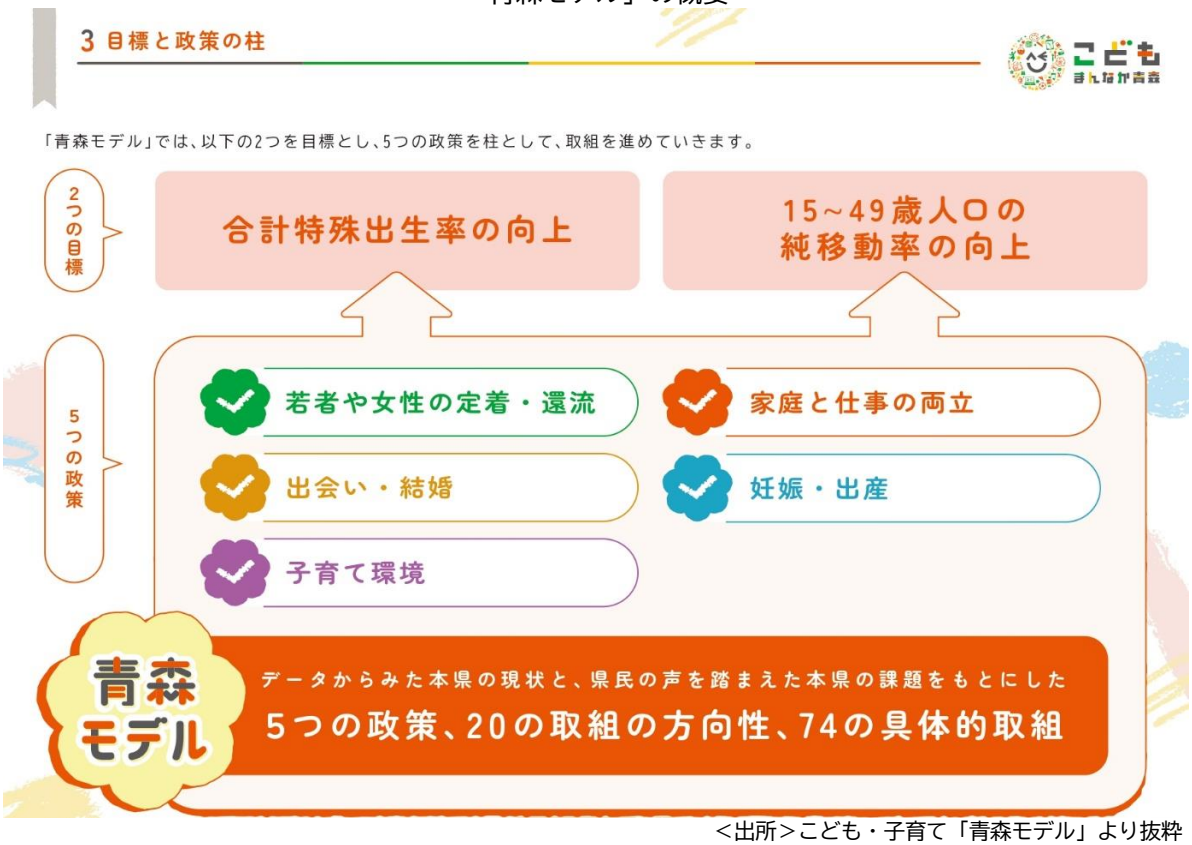
地域の特性を生かした農林水産業の体質強化
下北地域の自然条件等の地域特性を生かし、労働力不足に対応した生産現場での DX やスマート技術の促進等を図りつつ、下北ならではの特色あるブランドの創出により、地域の経済基盤となる農林水産業の体質強化に取り組みます。 特に、地域の漁獲量が減少している漁業については、新たな魚種も含めた水産資源の増大に向けて、漁港内の水面や岸壁当も活用し「つくり育てる漁業」の取組を強化します。 漁村地域のにぎわいや所得と雇用を創出するため、なりわいの場となる漁港を漁業体験観光の場としても活用し、農泊や観光業等とも連携した「海業」の取組を進めることで、安心して豊かに暮らせる漁村地域づくりを進めます。
地域で連携して取り組む持続可能な観光の推進
持続可能な観光地づくりに配慮しながら観光客等の来訪者の消費増大とリピーターの増加を図りつつ、下北ジオパークに代表される独特の自然・歴史・文化・食などを活用し、DMO を始めとした関係者が一体となって、地域の観光・体験価値の向上と情報発信の強化に取り組みます。 また、陸・海・空路を連携させた広域的・立体的な交流促進を図るとともに、外国人観光客の受入体制の充実に取り組みます。
健康で安心して暮らせる社会づくりの推進
平均寿命・健康寿命の延伸を図るため、下北地域の健康課題である高い肥満傾向児出現率や高い喫煙率等の改善に向け、小児期からの運動習慣の定着と食生活の改善、成人の喫煙率減少と受動喫煙対策の強化等の生活習慣病対策に、関係機関と連携の上、重点的に取り組み、総合的な健康づくりを推進します。 これまで取り組んできた保健・医療・福祉包括ケアシステムを更に充実させるとともに、高齢者等が生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進します。 地域住民の生活機能の維持・確保に向けた仕組みづくりを、管内市町村や関係団体と連携しながら推進します。
多用な人財による元気な下北づくり
地域の自然・歴史・文化・食・産業といった魅力を生かした、地域への愛着心の醸成や、活力ある地域づくりに向けて活動する人財の育成とネットワークづくりを推進します。 また、地域ぐるみで外部人財を受け入れる土壌づくりを進め、市町村や地域団体による地域外からの人財との交流の取組を推進します。

（2）こども・子育て「青森モデル」

令和 6 年 10 月、加速する少子化に歯止めをかけることを目標に、青森県では、若者の定着や出産、子育てなどの環境整備に向けた今後 5 年間の取組をまとめ、青森県独自の少子化対策「青森モデル」として発表しました。

本モデルにおいては、「合計特殊出生率の向上」と「15～49 歳人口の純移動率の向上」を 2 つの目標に掲げ、目標達成に向けては「若者や女性の定着・還流」「家庭と仕事の両立」「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て環境」の 5 つの政策を柱として 74 の具体的な取り組みを定めています。

「青森モデル」の概要



＜出所＞こども・子育て「青森モデル」より抜粋

2029（令和 11）年における「青森モデル」の基本目標

項目	現状値	目標値（2029）
合計特殊出生率	1.23（2023）	1.68
15～49 歳の純移動率	△0.04（2020）	向上

注　2029 年の目標は、2040 年に合計特殊出生率 2 を達成し、純移動率が反転すると仮定して 2029 年時点で達成すべき数値が設定されている。

第３章：地域の現況分析

１．人口構造

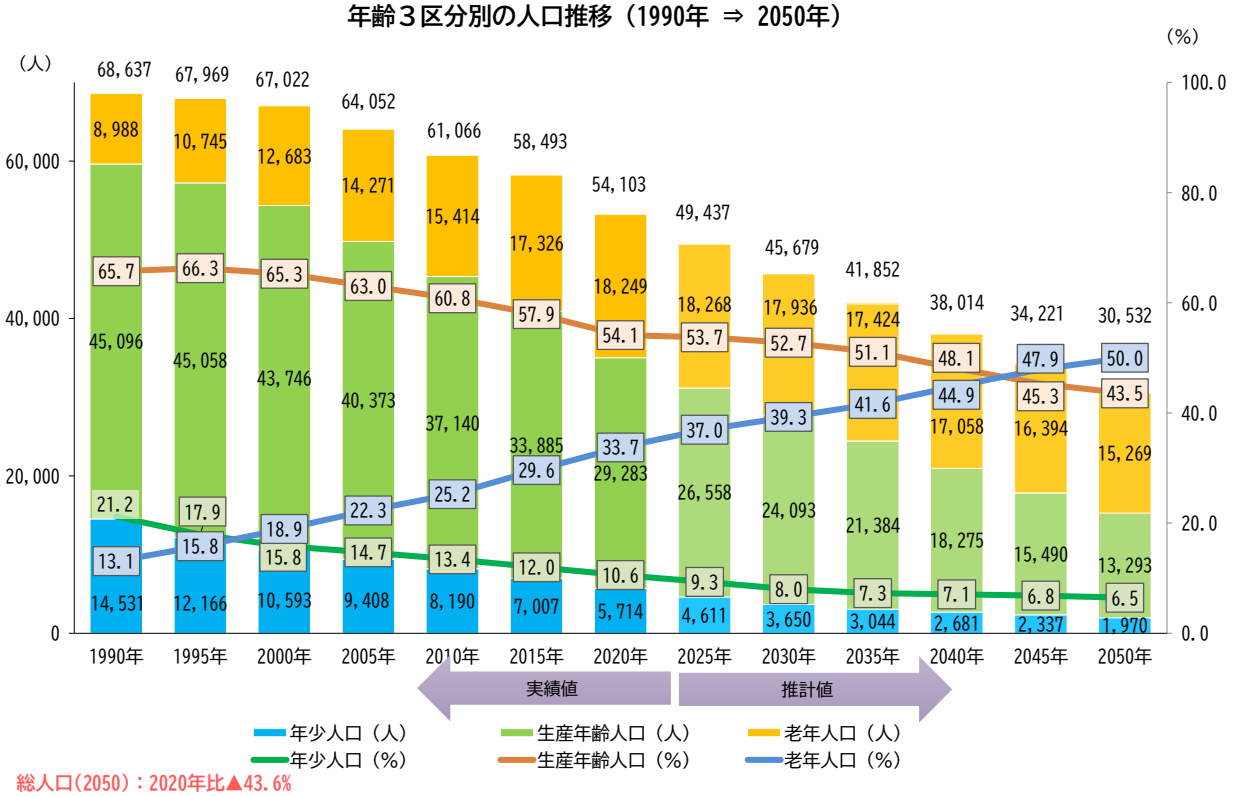
（１）総人口と年齢３区分別人口の推移

本市の人口は1985年まで増加していましたが、2020年10月時点の国勢調査では54,103人となっています。社人研による人口推計では、この傾向のまま推移すると2045年には34,221人になり、2020年と比較して約2万人、率にすると36.8%減少すると予測されています。

その内訳の年齢３区分別人口割合をみると、総人口ピーク時の1990年には13.1%だった老年人口は1995年から2000年の間に年少人口を上回り、2020年には33.7%まで上昇、年少人口は老年人口とは逆に21.2%から10.6%にまで低下、生産年齢人口は65.7%から54.1%まで低下しました。人数でみると老年人口の約1万人増加に対し、年少人口は約９千人、生産年齢人口は約１万５千人減少しています。このまま30年が経過すると2050年には年少人口が約3,700人減少し6.5%となり、老年人口は約3,000人増加し50.0%、急低下する生産年齢人口は約1.6万人減少し43.5%となると推計されます。

このように年少人口・生産年齢人口が減少し、老年人口が増加する中、本市の人口は1985年以降バブル経済の訪れとともに人口が都市へ流出したことを契機に、国全体の増加傾向とは逆に減少していきました。その後も転出超過による人口減少も顕著となり、このままの状況が続くと人口は急速に減少することから、引き続き人口の流出や出生数の減少に歯止めをかける対策が急がれます。

年齢３区分別の人口推移（1990年 ⇒ 2050年）



総人口(2050)：2020年比▲43.6%
年少人口(2050)：同▲65.5%　生産年齢人口（2050）：同▲54.6%　老年人口(2050)：同▲16.3%

※ 2020年から2050年にかけての各区分における増減率の全国値：総人口▲17.0%、年少人口▲30.8%、生産年齢人口▲26.2%、老年人口＋7.9%
※ 年齢３区分の合計人口（実績値）は、年齢不詳人口を含まないため、総人口と一致しない。
<出所>地域経済分析システム（ＲＥＳＡＳ）および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」（1990年～2050年）より作成

※「年齢３区分別人口」とは、15歳未満の「年少人口」、15歳以上65歳未満の「生産年齢人口」、65歳以上の「老年人口」で構成されています。

（2）人口構造：人口ピラミッドの変化

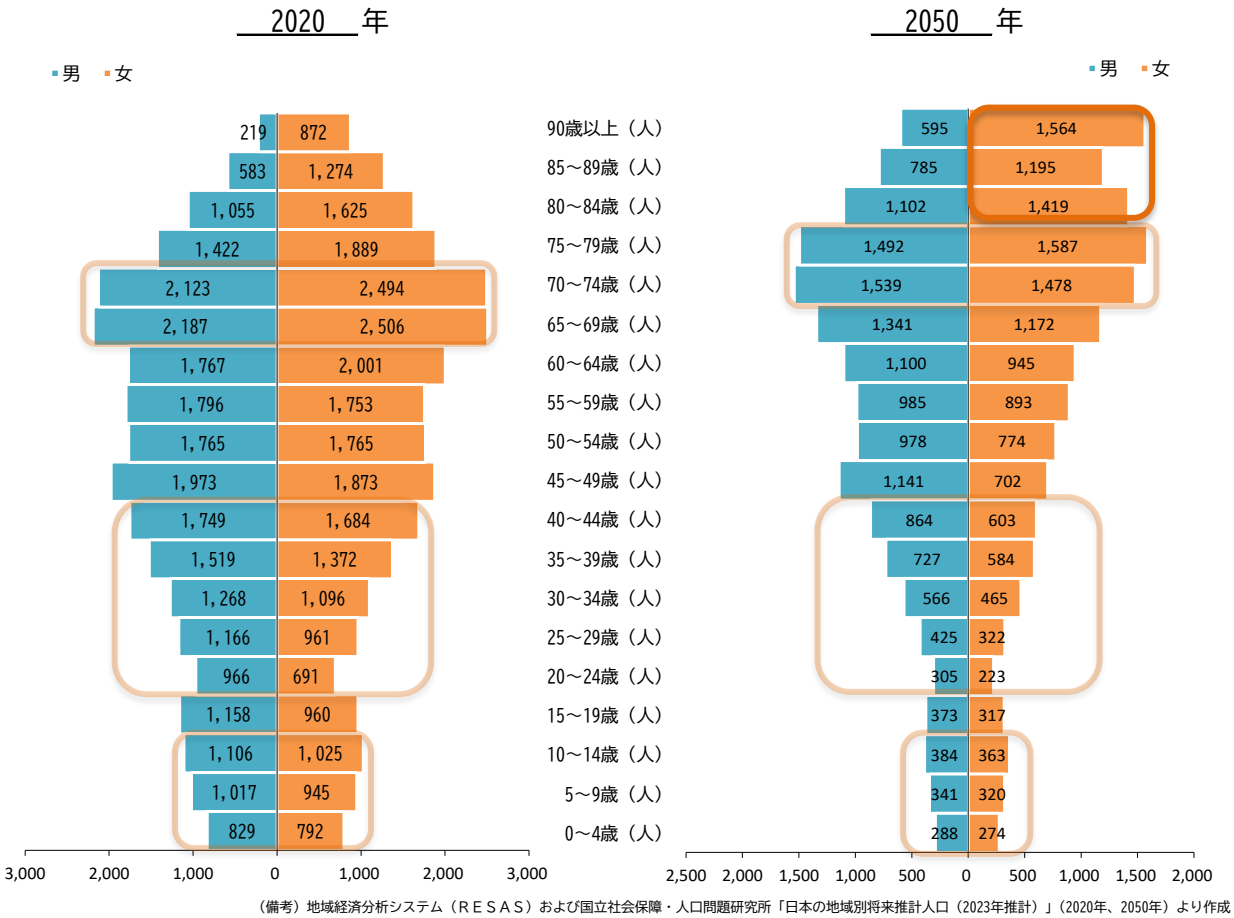
2020 年時点の人口と 2050 年の将来推計人口を人口ピラミッドで比較すると、2020 年時点で 65 歳以上の高齢者人口が多い「つぼ型」の形状となっており、特に「65～69 歳」「70～74 歳」が男女ともに 2,000 人を超えて最も多い層となっています。2050 年には人口減少・自然減とともに減少はするものの、「70～74 歳」「75～79 歳」が最も多い層となり、また、特に女性の 90 歳以上で 1,500 人を超える見込みとなっています。

0～14 歳の年少人口は 2020 年時点で男女ともに 1,000 人程度となっており、「0～4 歳」では男性 829 人、女性 792 人と 90 歳以上に次いで最も少ない層となっています。2050 年には、2020 年時点の 3 分の 1 程度まで減少することが見込まれます。

15～64 歳の生産年齢人口においては、全体的に減少し、特に女性で著しく減少する見込みとなっています。特に、2050 年の「20～24 歳」の女性の人口が 223 人と、は社会減などの影響により、すべての階層で最も低くなる年代層となることが見込まれます。

一方、2020 年時点の「20～24 歳」が「50～54 歳」となる 30 年後である 2050 年には、男性が 966 人(2020 年)から 978 人(2050 年)に、女性は 691 人(2020 年)から 774 人(2050 年)にそれぞれ増加することが見込まれています。要因として、進学や就職等を機に転出した市民が、結婚・出産等の節目を迎えてむつ市内へ移住をすることなどが想定されます。

人口構造：人口ピラミッドの変化（2020年➡2050年）

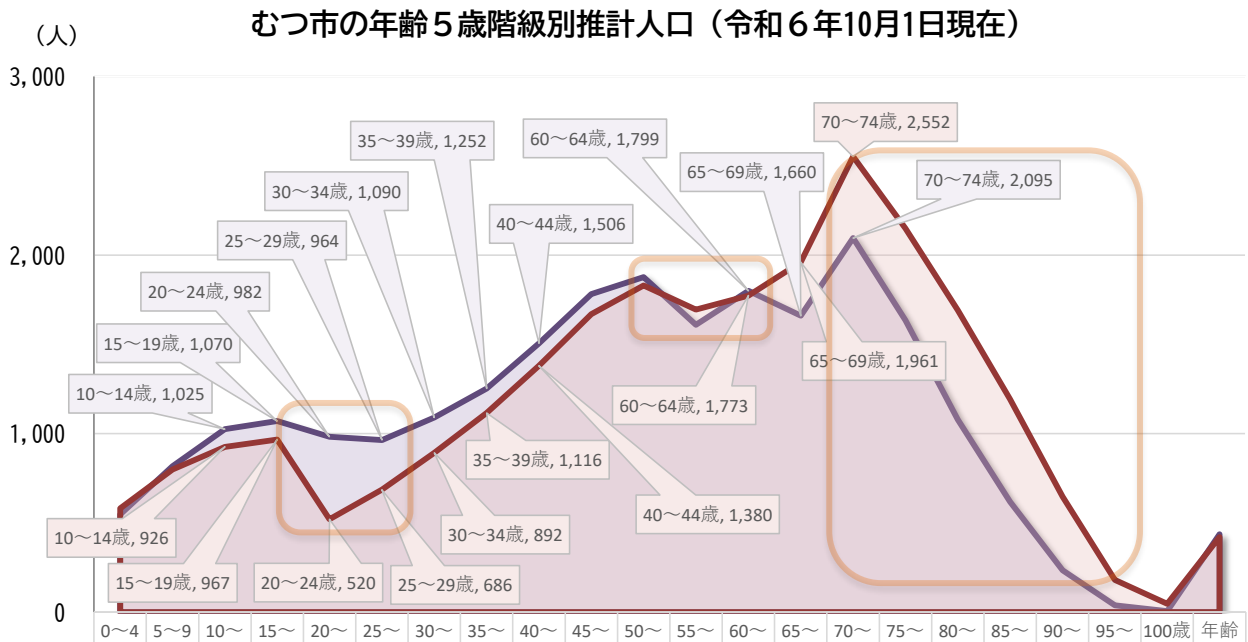


（備考）地域経済分析システム（ＲＥＳＡＳ）および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」（2020年、2050年）より作成

（３）年齢５歳階級別人口

5 歳階級別の人口をみると、10～50 歳にかけて男性に比べて女性が少なくなっており、特に「20～24 歳」「25～29 歳」の層においてはその傾向が顕著となっています。高校・大学卒業後、進学や就職などを機に市外への転出が要因となっていると考えられます。

50 歳以上では、男女の人口はほぼ同程度になるものの、65 歳以上では女性の人口が男性を大きく上回る傾向がみられます。男性の死亡などの大幅な自然減などが要因となっていると考えられます。



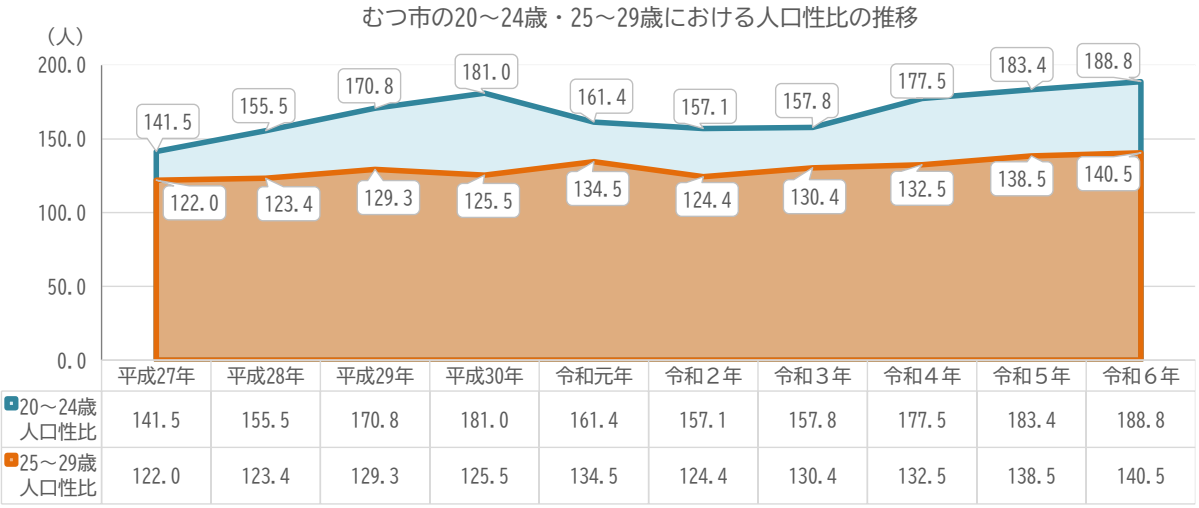
	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95～99歳	100歳以上	年齢不詳
男	547	818	1,025	1,070	982	964	1,090	1,252	1,506	1,781	1,876	1,609	1,799	1,660	2,095	1,635	1,079	618	234	38	6	436
女	582	799	926	967	520	686	892	1,116	1,380	1,669	1,829	1,695	1,773	1,961	2,552	2,149	1,691	1,193	647	181	47	421

<出所>青森県統計分析課「令和６年 青森県の人口」

（4）むつ市の 10 代・20 代女性の減少の要因についての考察

むつ市では、特に「20～24 歳」、「25～29 歳」において、男性に比べ女性の人口が少なく、人口性比は 100 を超えて（男性が多いことを示す）推移しています。

平成 27 年以降の過去 10 年間でみると、人口性比は 100 を超えて推移しており、特に「20～24 歳」で人口性比が高く、令和６年には 188.8 となっています。また、青森県全体・県内の他市・町村部においても同様に「20～24 歳」、「25～29 歳」の人口性比は一部を除き 100 を超えていますが、むつ市は特に高い数値となっています。



	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年
20～24歳 人口性比	141.5	155.5	170.8	181.0	161.4	157.1	157.8	177.5	183.4	188.8
25～29歳 人口性比	122.0	123.4	129.3	125.5	134.5	124.4	130.4	132.5	138.5	140.5

<出所>青森県統計分析課「青森県の人口」（平成27年～令和６年・各年10月1日）

	平成27年：20～24歳			平成27年：25～29歳		
	男	女	人口性比	男	女	人口性比
県全体	27,425	25,310	108.4	26,090	24,909	104.7
市部	22,075	20,813	106.1	20,861	20,734	100.6
町村部	5,269	4,479	117.6	5,242	4,162	125.9
青森市	6,024	6,225	96.8	5,488	5,991	91.6
弘前市	4,477	4,510	99.3	4,541	4,523	100.4
八戸市	5,270	4,526	116.4	4,614	4,341	106.3
黒石市	702	681	103.1	622	604	103.0
五所川原市	977	959	101.9	765	879	87.0
十和田市	1,264	1,171	107.9	1,386	1,366	101.5
三沢市	969	775	125.0	1,014	824	123.1
むつ市	1,128	797	141.5	1,093	896	122.0
つがる市	669	543	123.2	725	686	105.7
平川市	595	626	95.0	613	624	98.2

	令和６年：20～24歳			令和６年：25～29歳		
	男	女	人口性比	男	女	人口性比
県全体	22,069	19,236	114.7	20,920	18,726	111.7
市部	18,211	16,241	112.1	16,813	15,577	107.9
町村部	3,840	2,983	128.7	4,101	3,145	130.4
青森市	4,967	4,727	105.1	4,130	4,267	96.8
弘前市	4,090	3,961	103.3	3,463	3,202	108.2
八戸市	4,111	3,259	126.1	4,002	3,675	108.9
黒石市	478	521	91.7	558	492	113.4
五所川原市	692	654	105.8	699	684	102.2
十和田市	1,105	1,047	105.5	1,110	1,098	101.1
三沢市	929	745	124.7	986	664	148.5
むつ市	982	520	188.8	964	686	140.5
つがる市	391	373	104.8	428	348	123.0
平川市	466	434	107.4	473	461	102.6

<出所>青森県統計分析課「青森県の人口」（平成 27 年、令和６年/各年 10 月１日）

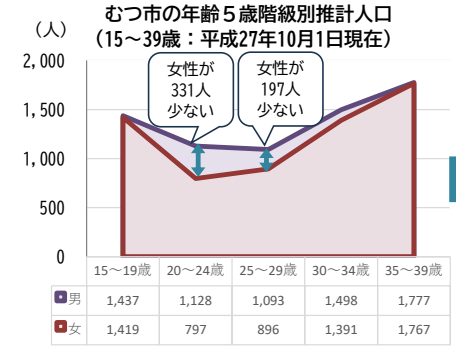
我が国の全人口は女性が男性より多い傾向にあり、「男性の人数－（マイナス）女性の人数」の差は女性が数百万単位で上回っている状況が長く続いています。2020 年国勢調査では女性が約 270 万人多く、人口性比は 95.8 となっており、女性が多く男性の方が少ないことを示しています。

青森県全体、むつ市においても、全人口の人口性比でみると、令和６年 10 月時点で、青森県で 89.2、むつ市で 93.9 と女性が多くなっています。

※人口性比とは、「（男性人口 ÷ 女性人口）× 100」で求められ、女性 100 人に対する男性の数を示す指標であり、100 未満なら女性が多く、100 超なら男性が多いことを示す。

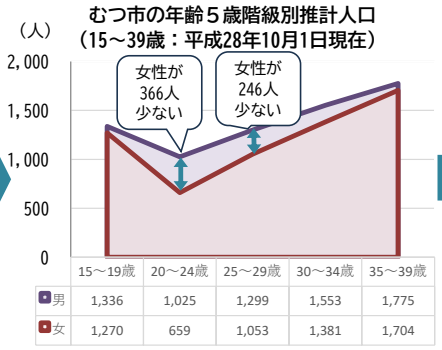
住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）によると、2022 年度で転出超過の都道府県のうち 29 道府県で、男性よりも女性の転出者数が多く、特に、20 代女性は、東京都・大阪府などの５つの都市部を除いた都道府県で転出超過となっています。この課題は、むつ市に限らない全国的なテーマのひとつと言えます。

むつ市の平成 27 年以降の 15～39 歳における 5 歳階級別の男女別人口の推移をみると、「20～24 歳」と「25～29 歳」の階層において、女性が男性の人口を下回る傾向は少なくとも過去 10 年間続いています。



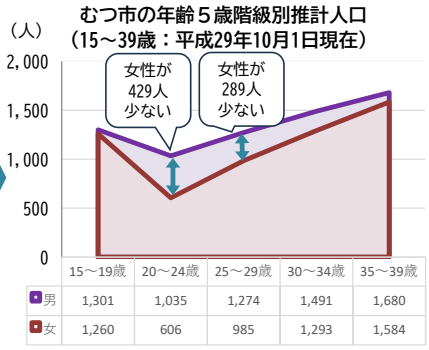
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
男	1,437	1,128	1,093	1,498	1,777
女	1,419	797	896	1,391	1,767

<出所>青森県統計分析課「平成27年 青森県の人口」



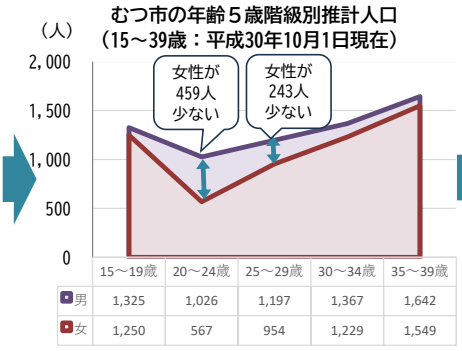
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
男	1,336	1,025	1,299	1,553	1,775
女	1,270	659	1,053	1,381	1,704

<出所>青森県統計分析課「平成28年 青森県の人口」



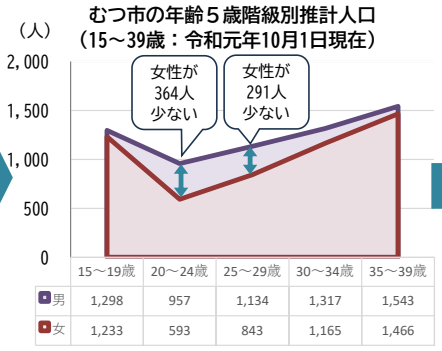
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
男	1,301	1,035	1,274	1,491	1,680
女	1,260	606	985	1,293	1,584

<出所>青森県統計分析課「平成29年 青森県の人口」



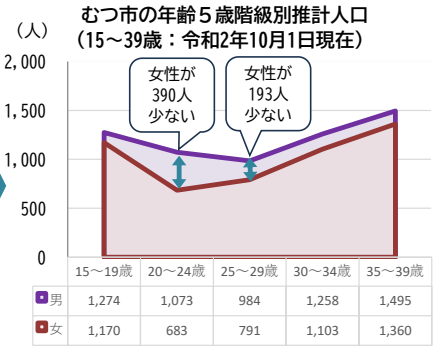
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
男	1,325	1,026	1,197	1,367	1,642
女	1,250	567	954	1,229	1,549

<出所>青森県統計分析課「平成30年 青森県の人口」



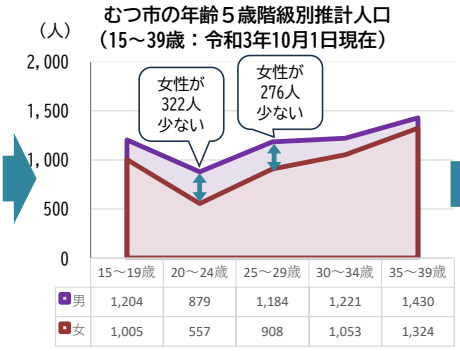
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
男	1,298	957	1,134	1,317	1,543
女	1,233	593	843	1,165	1,466

<出所>青森県統計分析課「令和元年 青森県の人口」



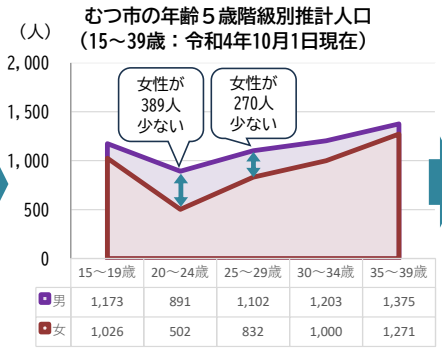
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
男	1,274	1,073	984	1,258	1,495
女	1,170	683	791	1,103	1,360

<出所>青森県統計分析課「令和2年 青森県の人口」



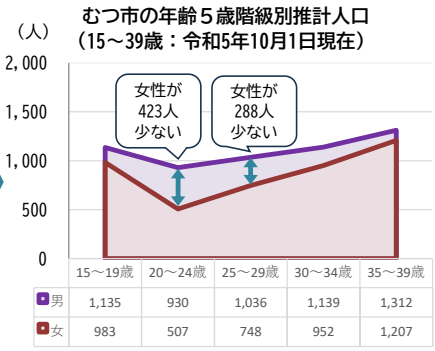
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
男	1,204	879	1,184	1,221	1,430
女	1,005	557	908	1,053	1,324

<出所>青森県統計分析課「令和3年 青森県の人口」



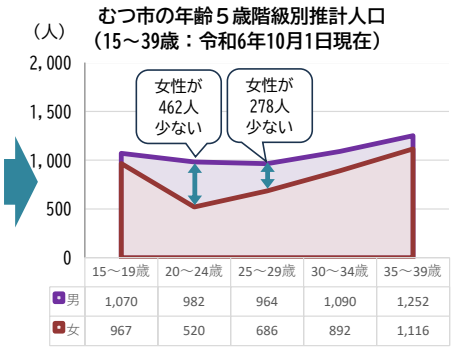
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
男	1,173	891	1,102	1,203	1,375
女	1,026	502	832	1,000	1,271

<出所>青森県統計分析課「令和4年 青森県の人口」



	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
男	1,135	930	1,036	1,139	1,312
女	983	507	748	952	1,207

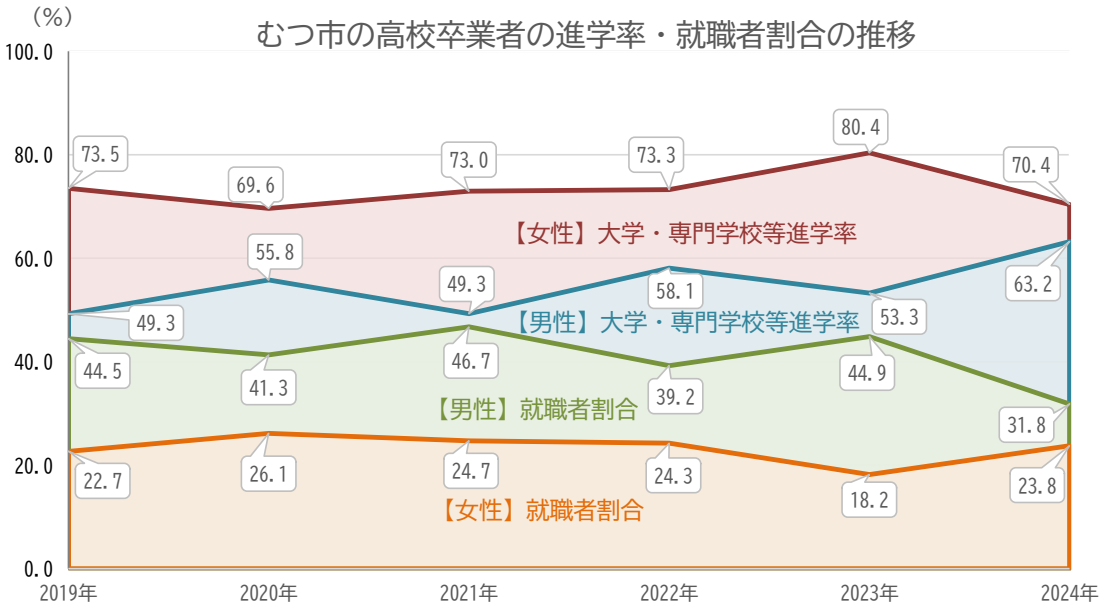
<出所>青森県統計分析課「令和5年 青森県の人口」



	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
男	1,070	982	964	1,090	1,252
女	967	520	686	892	1,116

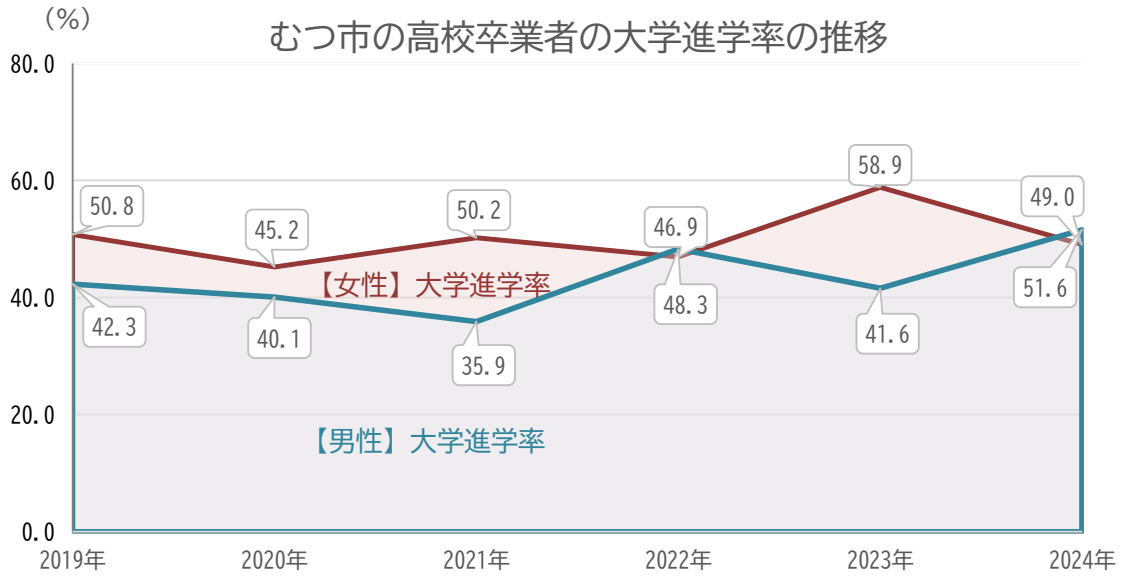
<出所>青森県統計分析課「令和6年 青森県の人口」

むつ市の高校卒業者の進学率・就職者割合の推移をみると、女性の大学・専門学校等への進学率は、2021 年以降、男性を上回って推移しており、2023 年には 80.4％と８割を超えています。一方、就職者割合については、男性が女性を上回って推移しています。



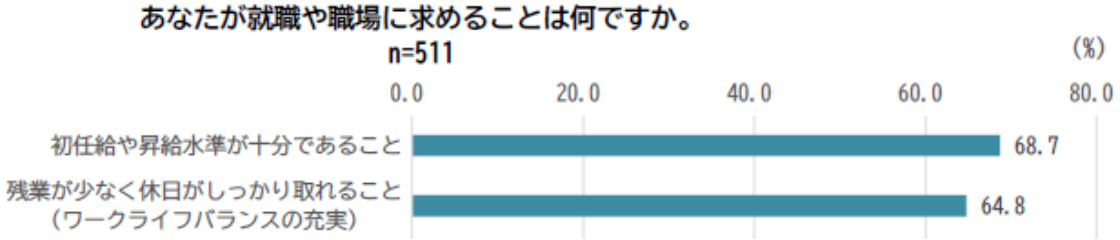
<出所>文部科学省「学校基本調査　市町村別状況別卒業者数」（令和元年度～令和６年度）

大学への女性の進学率についてみると、５割前後で推移しており、2023 年には 59.9％と６割弱となっています。高校卒業後、７～８割の女性が大学や専門学校等への進学のため市外へ転出していると推察されます。



<出所>文部科学省「学校基本調査　市町村別状況別卒業者数」（令和元年度～令和６年度）

また、高校生・大学生を対象としたアンケート調査（令和７年度）によると、就職や職場に求めることとして「初任給や昇給水準」、「ワークライフバランス」を、男女ともに重視しているのに加え、女性では、「妊娠・出産に周囲の十分な 理解と制度が整っていること」「出産・子育て後も働き続けられる環境があること」といった回答が男性と比べて多いことが特徴となっており、将来の結婚・出産を視野に、就職先の選択をする傾向が見られます。



<出所>むつ市総合経営計画策定のためのアンケート調査（市民・学生）結果報告書（令和７年度）

【クロス集計:就職や職場に求めること】

		全体	初任給や昇給水準が十分であること	正社員として安定雇用が確保されていること	残業が少なく休日がしっかり取れること（ワークライフバランスの充実）	上司や同僚との関係が良く相談しやすいこと	地域や社会に貢献できる仕事があること	専門知識や資格を生かせる業務があること	住宅手当や交通費など福利厚生が充実していること	テレワークや柔軟な勤務制度が導入されていること	妊娠・出産に周囲の十分な理解と制度が整っていること	出産・子育て後も働き続けられる環境があること	その他
全体		(511)	68.7	41.9	64.8	54.6	22.1	25.6	27.6	15.5	35.2	33.3	0.6
性別	男性	(279)	68.5	44.1	66.3	52.7	22.2	21.5	29.0	16.8	24.7	22.6	0.7
	女性	(222)	68.5	38.3	62.6	57.2	21.6	29.7	25.2	13.1	48.6	46.8	0.5
	その他	(10)	80.0	60.0	70.0	50.0	30.0	50.0	40.0	30.0	30.0	30.0	0.0

<出所>むつ市総合経営計画策定のためのアンケート調査（市民・学生）結果報告書（令和７年度）

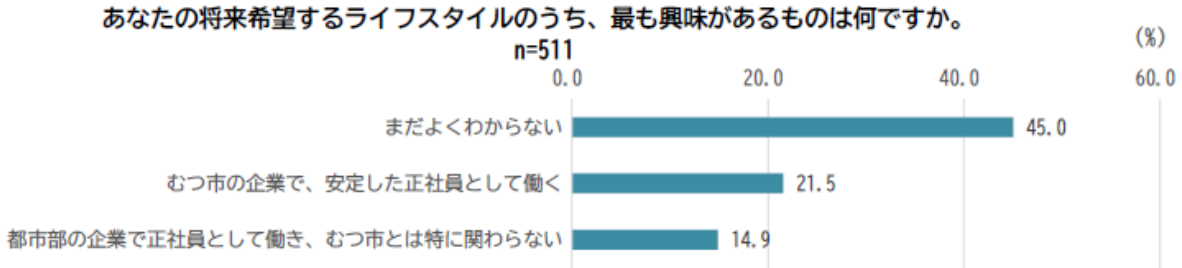
さらに、女性のうち、むつ市内での就職を希望している理由について、「（自分の意思で）家族や親戚の近くで暮らしたいから」「愛着があり地元で暮らし 続けたいから」といった回答が上位を占めています。

【クロス集計：将来においてむつ市内での就職意向のある方のうち、むつ市内での就職を希望する理由】

		全体	（自分の意思で）家族や親戚の近くで暮らしたいから	（親の意思で）地元で生活するよう言われているから	愛着があり地元で暮らし続けたいから	通勤や生活が便利だから	市内の企業や仕事に魅力を感じるから	地元の人や地域に貢献したいから	安心して子育てや家庭生活ができると思うから	友人や知人が地元に多いから	都市部に比べてストレスが少ないと感じるから	家業を継ぐつもりだから	地域の祭りや文化・伝統に関わりながら働きたいから	学校や自治体のサポートで就職がしやすいと感じるから	その他
全体		(117)	42.7	8.5	34.2	31.6	9.4	27.4	6.8	23.9	18.8	1.7	24.8	4.3	3.4
性別	男性	(66)	36.4	4.5	34.8	34.8	10.6	30.3	3.0	25.8	25.8	1.5	30.3	1.5	3.0
	女性	(51)	51.0	13.7	33.3	27.5	7.8	23.5	11.8	21.6	9.8	2.0	17.6	7.8	3.9
	その他	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<出所>むつ市総合経営計画策定のためのアンケート調査（市民・学生）結果報告書（令和７年度）

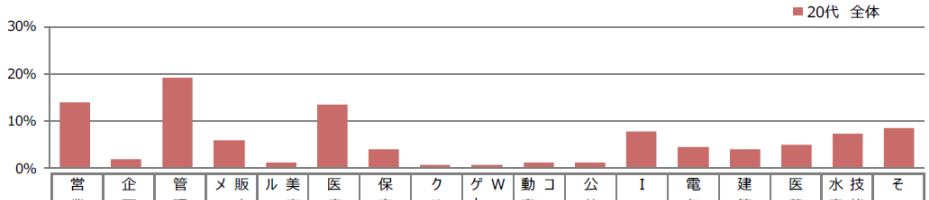
将来希望するライフスタイルについては、「まだわからない」とする回答は約５割弱に上るが、次いで多かった回答は「むつ市の企業で、安定した正社員として働く」という回答が２割強で多くなっていました。また、自由回答における意見では、地域経済や雇用に関連して、「働く場所が少ない」「給料が安い」「選べる職業が限られている」といった意見が挙げられています。特に若者や子育て世代からは、地元で安定した仕事に就ける環境が整っていないことが、定住やUターンを妨げているという意見が多く挙げられていました。



<出所>むつ市総合経営計画策定のためのアンケート調査（市民・学生）結果報告書（令和７年度）

若年女性は、事務系の合った管理・事務系、いわゆるオフィス系の職種を希望する傾向があり、全国的な 20 代男女の従事する職種をみると、20 代女性の 27.9%が「管理・事務」の職種に従事しています。

正社員 20 代男女の現在の職種



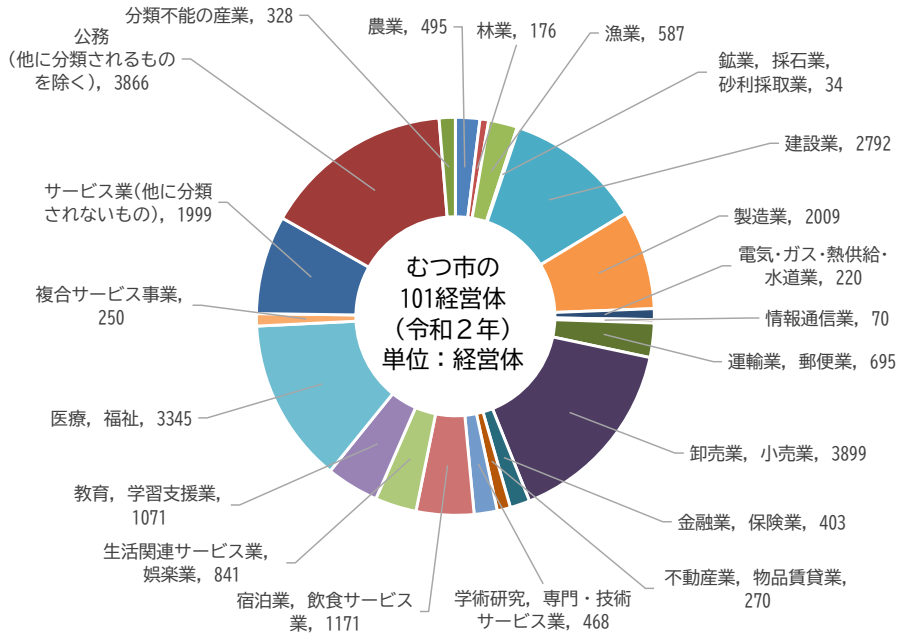
		営業	企画・経営	管理・事務	販売・フードアミューズメント	美容・ブライダル・ホテル・交通	医療・福祉	保育・教育・通訳	クリエイティブ	WEB・インターネットゲーム	コンサルタント・金融・不動産専門職	公共サービス	ITエンジニア	電気・電子・機械・半導体	建築・土木	医薬・食品・化学・素材	技能工・設備・配送・農林水産	その他
20代 全体	(585)	14.0	1.9	19.1	5.9	1.2	13.4	4.1	0.7	0.7	1.1	1.2	7.7	4.4	4.1	4.9	7.2	8.4
20代男性 全体	(315)	18.3	1.1	11.5	4.4	1.0	6.3	3.0	0.5	1.1	1.1	1.1	11.5	7.1	5.8	7.1	12.3	6.9
20代前半男性	(123)	20.6	1.3	14.0	3.8	1.2	5.2	3.6	-	1.4	2.5	1.3	11.1	8.0	7.6	6.5	6.8	5.2
20代後半男性	(192)	16.9	1.0	9.9	4.7	0.9	7.0	2.5	0.9	0.8	0.3	0.9	11.7	6.6	4.7	7.4	15.9	7.9
20代女性 全体	(270)	9.1	2.8	27.9	7.6	1.5	21.7	5.5	0.8	0.3	1.1	1.4	3.4	1.1	2.1	2.3	1.2	10.2
20代前半女性	(113)	8.4	2.3	16.9	11.2	3.4	23.9	2.4	1.1	0.8	1.6	2.3	3.9	2.3	1.8	2.5	0.3	14.9
20代後半女性	(157)	9.6	3.2	35.8	5.0	0.1	20.2	7.7	0.6	-	0.7	0.7	3.0	0.3	2.3	2.2	1.8	6.8

■：全体より+10pt以上 ■：全体より-10pt以下 (%)
「-」は回答者がおらず0%であることを示している

＜出所＞ 株式会社マイナビ「仕事・私生活の意識調査 2024 年（2023 年実績）」

むつ市では、卸売業・小売業や建設業などの事業所・従業員が多い産業構造となっており、女性の希望する管理・事務系など、ニーズに合致した職種が確保できていない状況にあると推察されます。

むつ市の産業（大分類）別就業者数



<出所>総務省統計局「令和２年国勢調査」

第4表－令和7年3月新規高等学校卒業者の県内求人･県内就職状況（職業別）

各年6月末現在　　青森労働局

項目		県内求人数				県内就職者数			
		R7.3卒	R6.3卒	増減数（人）	増減率（%）	R7.3卒	R6.3卒	増減数（人）	増減率（%）
A，B	専門、技術、管理	603	568	35	6.2	177	120	57	47.5
C	事務	346	350	▲ 4	▲ 1.1	115	120	▲ 5	▲ 4.2
D	販売	529	573	▲ 44	▲ 7.7	94	133	▲ 39	▲ 29.3
E	サービス	915	1,001	▲ 86	▲ 8.6	183	213	▲ 30	▲ 14.1
	理容･美容師等	60	63	▲ 3	▲ 4.8	15	25	▲ 10	▲ 40.0
	調理師見習等	142	130	12	9.2	21	22	▲ 1	▲ 4.5
	飲食店店員等	167	229	▲ 62	▲ 27.1	52	63	▲ 11	▲ 17.5
	その他	546	579	▲ 33	▲ 5.7	95	103	▲ 8	▲ 7.8
H，I，J，K	技能工、採掘、製造、建築の職業	2,047	2,131	▲ 84	▲ 3.9	402	434	▲ 32	▲ 7.4
	①製造･製作	1,117	1,150	▲ 33	▲ 2.9	256	283	▲ 27	▲ 9.5
	②定置機関･建設機械運転	324	339	▲ 15	▲ 4.4	59	64	▲ 5	▲ 7.8
	③採掘･建設･労務	556	603	▲ 47	▲ 7.8	78	84	▲ 6	▲ 7.1
	その他	50	39	11	28.2	9	3	6	200.0
F，G	その他の職業	173	251	▲ 78	▲ 31.1	43	43	0	0.0
合計		4,613	4,874	▲ 261	▲ 5.4	1,014	1,063	▲ 49	▲ 4.6

＜出所＞ 厚生労働省 青森労働局 令和７年３月新規高等学校卒業者職業紹介状況
（令和７年６月末最終）

また、平均所得についてみると、北海道・宮城県・東京都・愛知県・大阪府と比較すると、青森県の平均初任給や平均所得は低くなっています。

より自身の希望するキャリアや職業、また、給与や労働環境、福利厚生制度などの待遇面でより条件の良い就職先を求めてむつ市外への転出していることが想定されます。

都道府県別 平均初任給（大卒・月額）

都道府県	平均初任給（月額）
青森県	170,300円
宮城県	177,200円
北海道	187,800円
東京都	254,300円
愛知県	257,200円
大阪府	224,300円

＜出所＞厚生労働省　賃金構造基本統計調査（令和6年）

都道府県別 平均所得（抜粋）

都道府県	平均所得（年収・円）
青森県	3,048,629円
宮城県	3,499,470円
北海道	3,446,546円
東京都	5,420,188円
愛知県	4,107,600円
大阪府	3,930,417円

＜出所＞ 総務省「地方税に関する統計等」

世帯構造別・世帯人数ごとの平均所得（2023年）

世帯構造	平均所得（万円）	平均世帯人員（人）
全世帯	524.2	2.22
単独世帯（全）	278.7	1
・男性単独世帯	338.4	1
・女性単独世帯	235.7	1
核家族世帯（全）	627.3	2.62
・夫婦のみ	524.1	2
・夫婦＋未婚の子	823.9	3.57
・ひとり親＋未婚の子	424.1	2.19
三世代世帯	854.2	4.88
その他の世帯	563	2.78

＜出所＞ 厚生労働省「国民生活基礎調査（2023年）

むつ市の高校卒業者の進学率、特に女性の大学進学率の上昇に伴う市外への進学、さらに、希望する職種や給与、待遇を求めて市外への就職など、10 代・20 代女性の転出は避けられない状況にあります。

引き続き大学のサテライトキャンパス誘致等、むつ市内で高等教育を受けられる環境の構築を整備し、地元での進学の選択肢の拡大に取り組みつつ、市外へ進学・就職で転出した女性が、結婚や出産、転職などを機に、むつ市へＵターンしたいと思った時に受け入れられることのできる地域であることも重要です。若者の希望に合った働く場や、出産・子育てに対する充実した支援、生活の利便性を整備するとともに、受け入れる地域の寛容さを醸成することも重要であると考えられます。

具体的には、ＩＴ系関連企業など、特に若い女性に人気の高いオフィス系企業の誘致に取り組み、働く場の選択肢を広げることが重要です。人材育成に積極的に取り組む企業では、無料で IT 人材を育成し、自社での雇用や他企業への人材紹介などにつなげる取組を地方自治体と連携して推進しています。そうした企業へアプローチし、誘致につなげるなどの企業誘致戦略の検討も必要です。

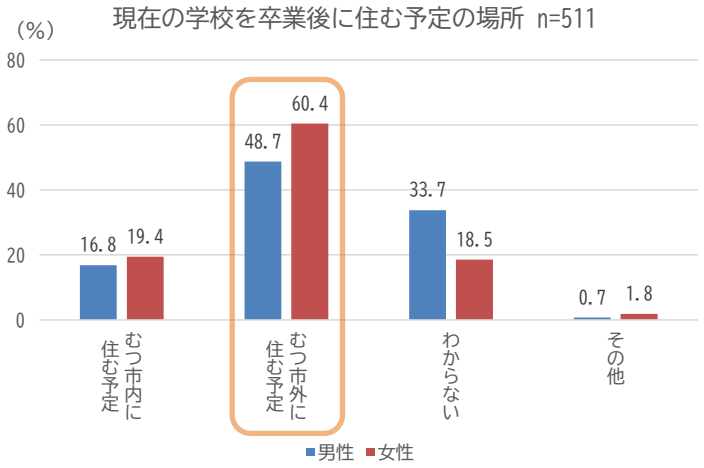
また、地域の起業家やフリーランスが市内の空き家・空き店舗をリノベーション・活用してもらえるよう補助金制度を創設するなど、新しいビジネスモデルを創出できる仕組みづくりに取り組み、むつ市外へ一度出て行き、知識や経験を積んで戻ってきてもらいむつ市で発揮してもらえるよう、「若い女性起業家が活躍できるまち」を目指すことも重要です。

低コストで利用可能なシェアオフィス・コワーキングや、商店やカフェ・飲食店が短期間で試験出店できるポップアップショップ・チャレンジショップ、観光や交流スペースとしてゲストハウス・体験型宿泊施設・イベントスペースなどへの活用を促進・支援などの取組が必要です。

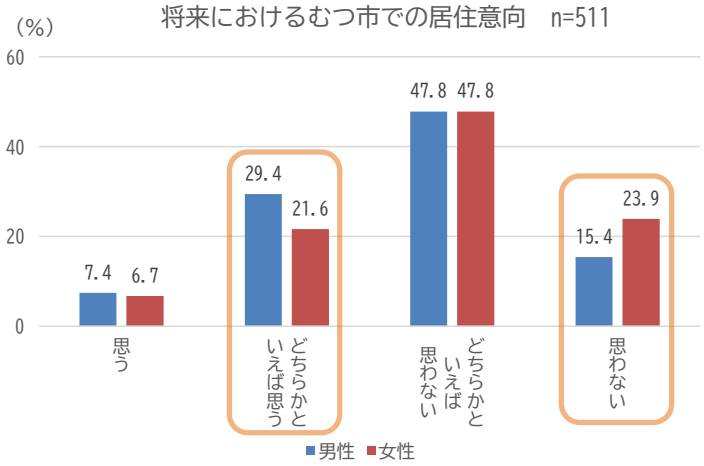
参考１：高校生・大学生の卒業後の定住意向　（学生アンケート調査より）

学生アンケート調査（市内高校生・大学生が対象）をみると、「現在の学校を卒業後に住む予定の場所」を問うアンケートに対して、「むつ市外に住む予定」とした回答は、男性の48.7%に対して女性が60.4%と、11.7ポイント上回っています。

また、「将来におけるむつ市での居住意向」を問うアンケートに対しては、「どちらかといえば思う（＝居住したい）」とした回答は、男性の29.4%に対して女性が21.6%と、7.8%下回っています。さらに、「思わない（=居住したいと思わない）」とした回答は、男性の15.4%に対して女性が23.9%と、8.5%上回っています。



<出所>むつ市総合経営計画策定のためのアンケート調査（市民・学生）結果報告書（令和７年度）



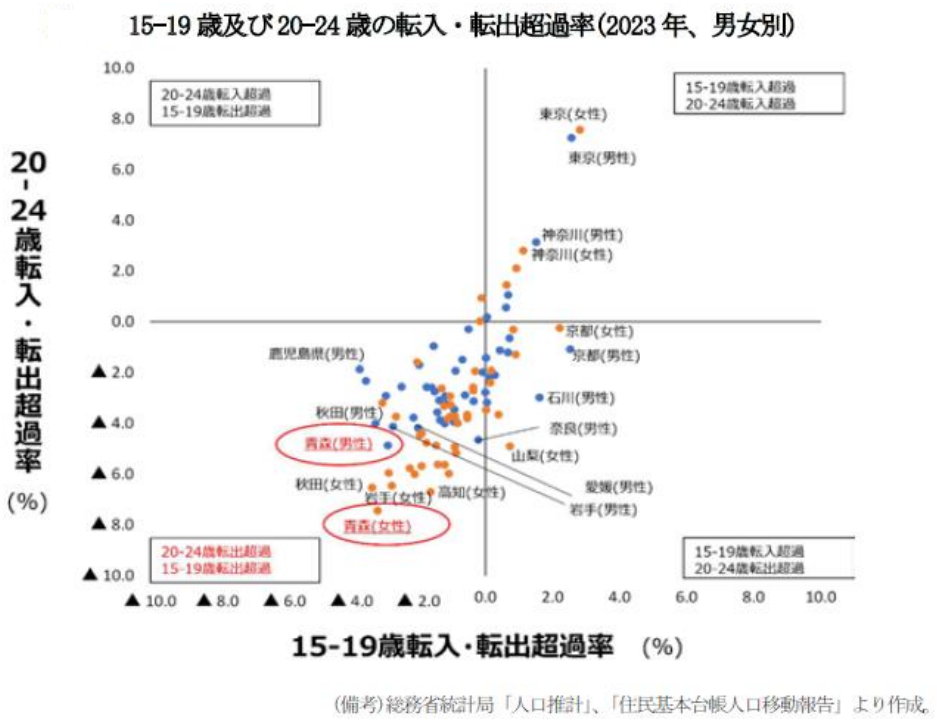
<出所>むつ市総合経営計画策定のためのアンケート調査（市民・学生）結果報告書（令和７年度）

参考２：青森県全体の傾向（2024 年度版青森県社会経済白書より）

2023（令和５）年における、青森県の「20 歳から 24 歳の転出超過率」は、男女ともに全国ワーストであり、特に女性の転出超過率が高くなっています。20 歳から 24 歳だけでなく、20 代後半における転職を理由とした県外転出もみられます。

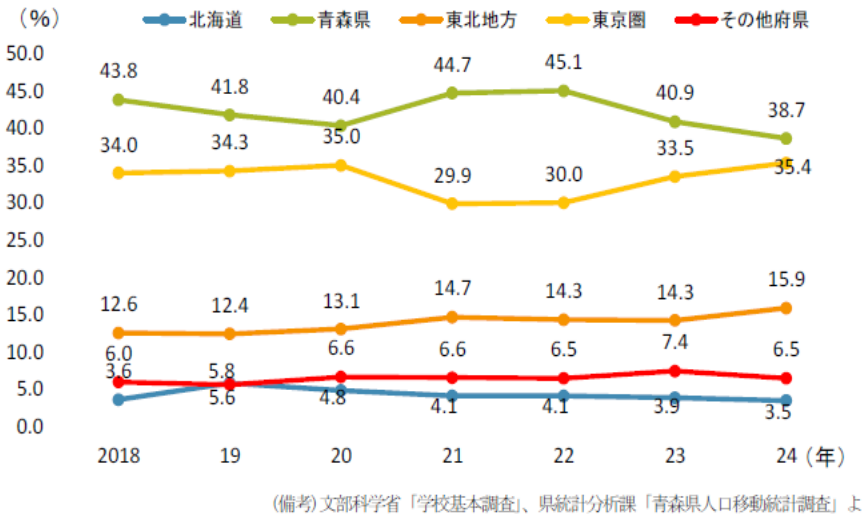
また、2024（令和６）年の大学等卒業者の青森県内の就職率は 38.7%（約３人に１人）、県外就職率は 61.3%（約３人に２人）となっています。さらに、2024（令和６）年の県外就職先は東京圏が 35.4%で増加傾向にあり、東北地方も 15.9%で増加しています。

上記はあくまで青森県全体の統計であるものの、むつ市においても同様の傾向があるものと想定されます。



<出典> 2024 年度版青森県社会経済白書～エビデンスで読み解く課題と提言～令和７年３月（青森県総合政策部統計分析課）

図 2-15　県内大学等卒業者の就職地域について（青森県）



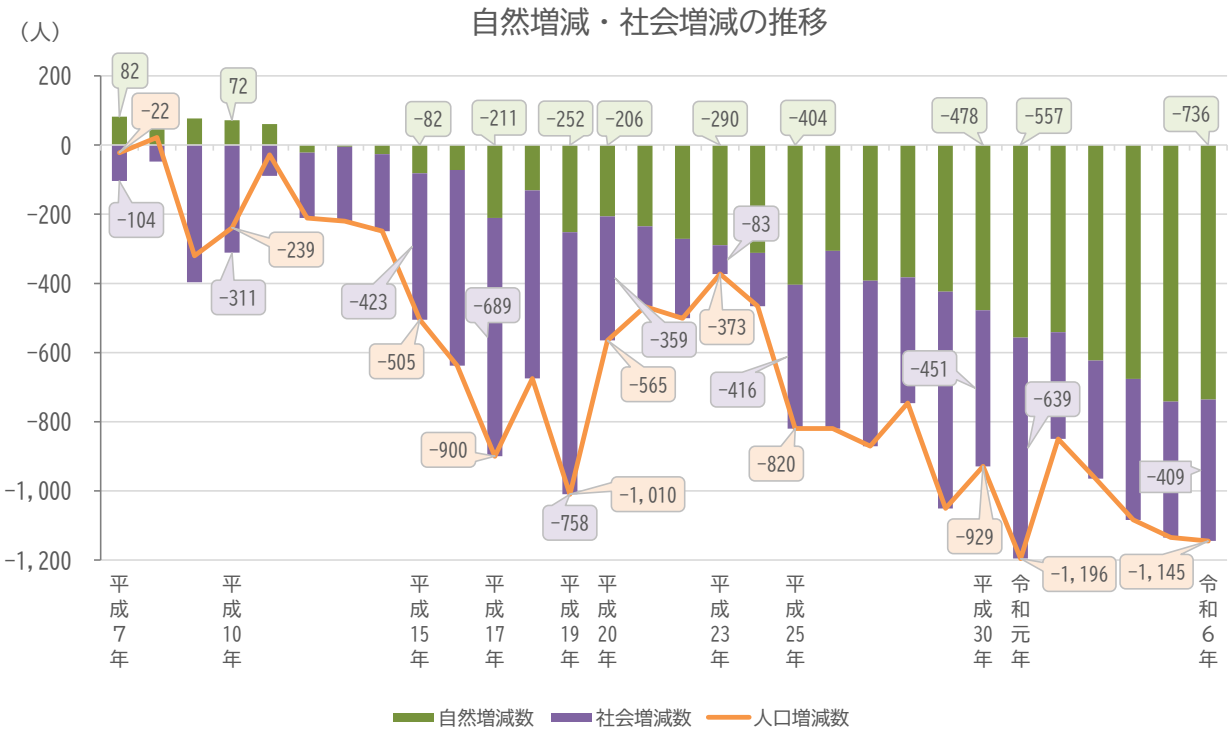
<出典> 2024 年度版青森県社会経済白書～エビデンスで読み解く課題と提言～令和７年３月（青森県総合政策部統計分析課）

（５）自然増減・社会増減の推移

本市の自然増減・社会増減の推移をみると、平成11年まではおおむね自然増・社会減で推移してきましたが、平成12年以降は自然減・社会減で推移しています。

平成17年以降は自然減による人口減少が200人を超え、減少数は徐々に多くなっています。これは、出生数を上回る老年人口の増加や、死亡数の増加によるところが大きいと考えられます。

一方、社会動態による人口減少は平成15年以降400人を超えて、年々増加しています。特に総人口の減少数が約1,000人となる平成19年は社会減が758人と突出しています。その後、平成23年では人口流出による社会減が一旦落ち着いたものの、平成25年以降は400人を超え再び減少幅が大きくなる傾向が続き、令和元年に1,196人の減少、令和６年に1,145人の減少となるなど、人口減少傾向にあるため、引き続き自然減と社会減に同時に対応することが求められています。



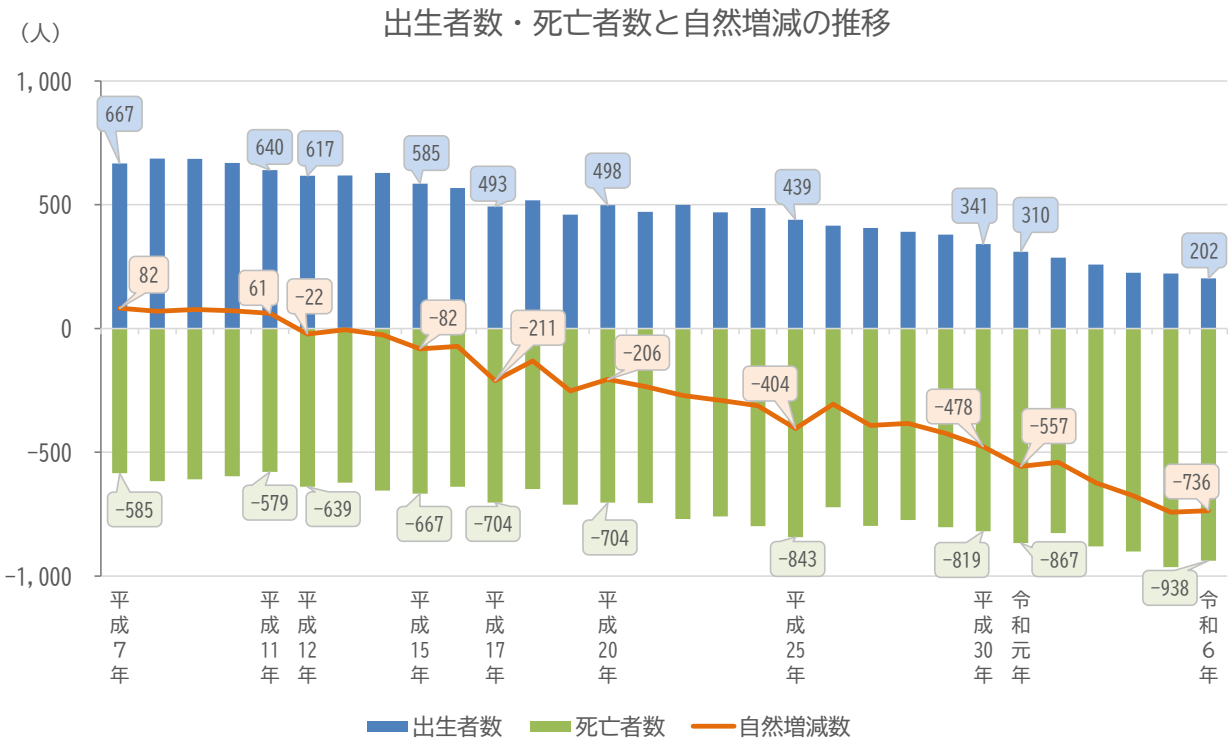
＜出所＞青森県統計分析課「青森県の推計人口」

（６）自然動態（出生者数・死亡者数）の推移

本市の出生者数・死亡者数の動向をみると、出生者数が平成11年まで増加で推移した後、平成12年に減少に転じ、以降、令和元年には自然減少数は500人を超え、令和６年には736人の減少となっています。

出生者数は、平成17年に500人を下回って以降、減少傾向が続き、令和６年には202人となっています。

死亡数は高齢者の増加に比例して増加傾向にあり、平成12年以降、死亡者数が出生者数を上回って推移し、令和元年以降、死亡者数が500人上回っています。



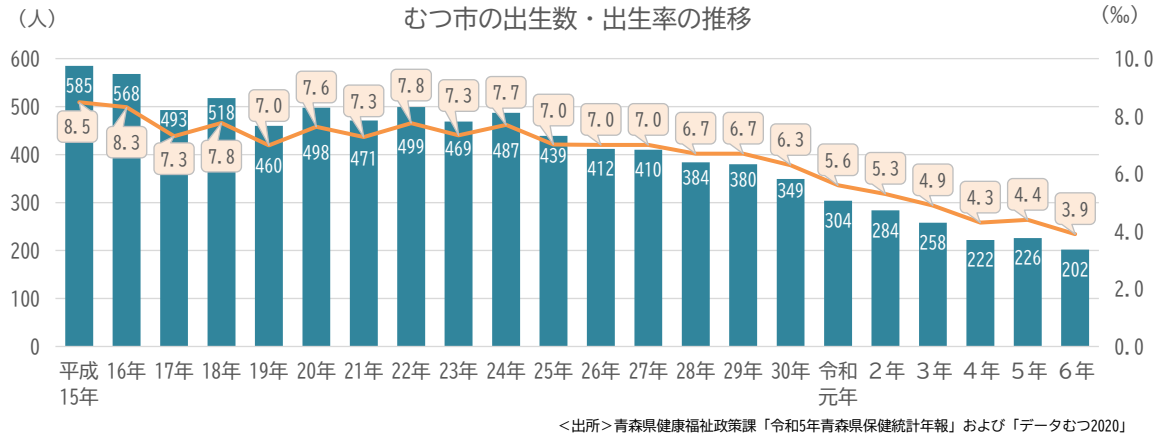
＜出所＞青森県統計分析課「青森県の推計人口」

（７）出生数・出生率・合計特殊出生率の推移

出生数の推移をみると、平成15年には585人で人口に対する割合は8.5‰（パーミル）となっており、平成27年まで7.0‰以上で推移していましたが、平成28年以降、減少傾向となり、令和６年には202人で3.9‰となっています。

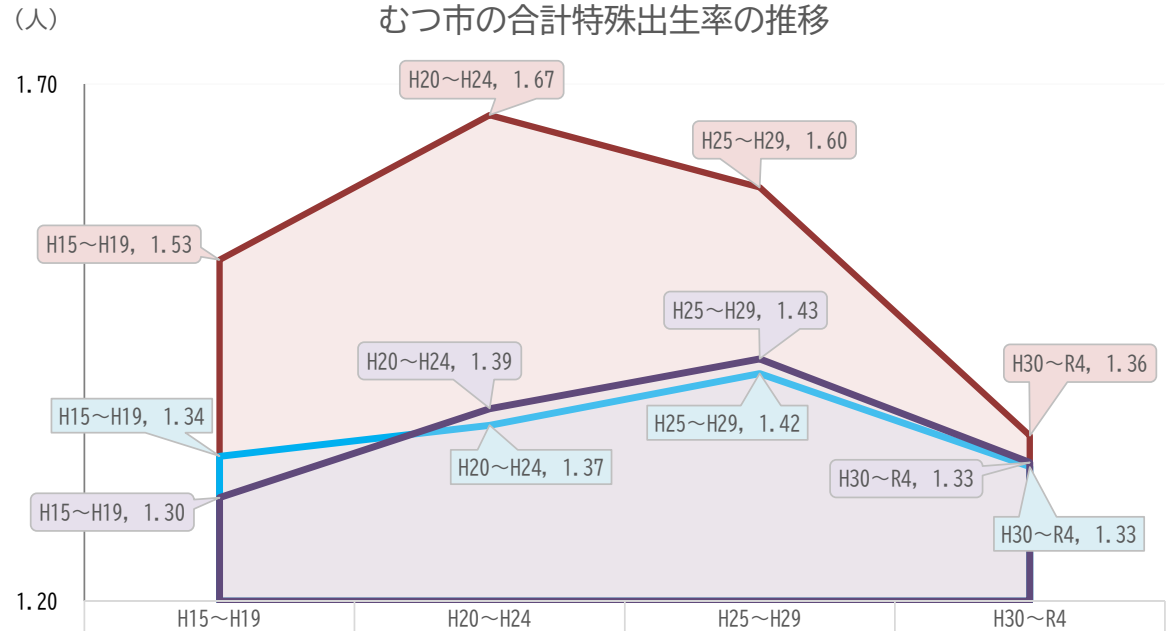
また、一人の女性が一生に産むこどもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移をみると、本市はこれまで青森県を上回りながら推移していましたが、1.67であった平成20～24年期以降減少傾向となっており、平成30～令和４年期では1.36で全国・青森県の1.33に近い水準になっています。

今後、出生数・出生率、合計特殊出生率の維持・上昇のためには、引き続き安心してこどもを産み育てられる環境づくりが求められます。



＜出所＞青森県健康福祉政策課「令和5年青森県保健統計年報」および「データむつ2020」

※出生数：各年1月1日から12月31日までの累計
※出生率：各年10月1日現在の人口を基準に1,000人当たりの人口に対する割合‰（パーミル）



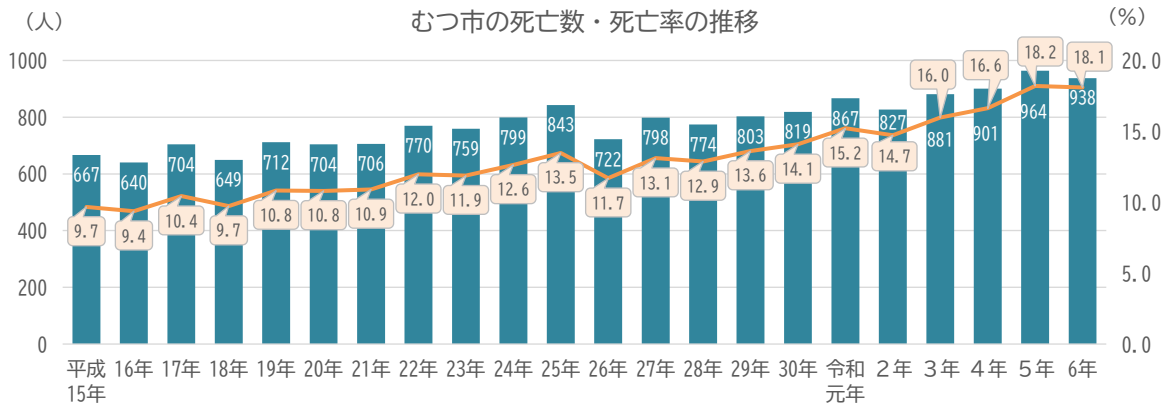
	H15～H19	H20～H24	H25～H29	H30～R4
むつ市	1.53	1.67	1.60	1.36
青森県	1.34	1.37	1.42	1.33
全国	1.30	1.39	1.43	1.33

<出所>青森県統計分析課「令和６年 青森県の人口」

※合計特殊出生率：5歳～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する。

（８）死亡数

本市の死亡数の推移をみると、平成15年には667人で人口に対する割合は9.7‰（パーミル）となっており、平成17年には700に人を超え、死亡率は10‰を超えて以降、年々増加傾向にあり、令和４年には初めて死亡数が900人を超え、死亡率については令和５年には18%を超えました。

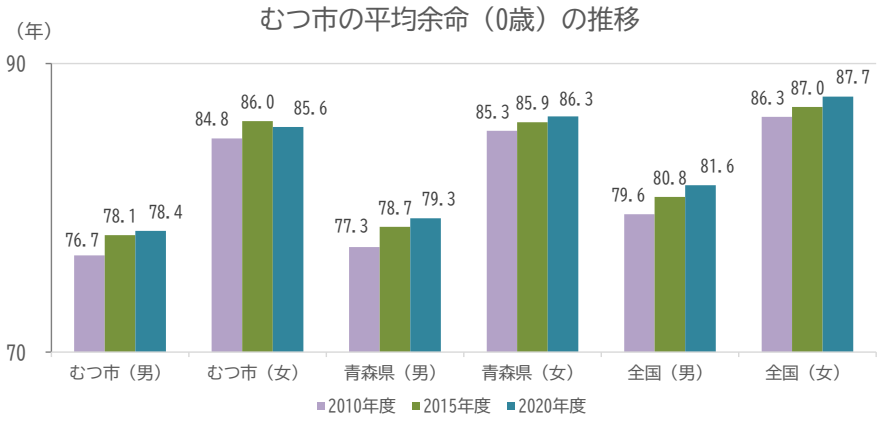


＜出所＞青森県健康福祉政策課「令和5年青森県保健統計年報」および「データむつ2020」

※死亡率：人各年 10 月 1 日現在の人口を基準に 1,000 人当たりの人口に対する割合‰（パーミル）

（９）平均余命の推移

0歳を基準とした本市の平均余命の推移をみると、2010年と2020年を比較して、男性が1.7年延伸し、女性が2.4年延伸していますが、男性は青森県と同様に全国を下回って推移し、2020年では男性が78.4年で全国ワースト７位、女性は85.6年で全国ワースト5位となっています。



＜出所＞都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）

※平均余命(0 歳)：出生時平均余命とも呼ばれ、生まれたばかりの子ども(0 歳)が平均してあと何年生きると予測されるかを示す指標であり、人口全体の健康状態を把握するために用いられる。たとえば「日本の 0 歳児の平均余命が 84 歳」であれば、現在生まれたこどもは平均して 84 歳まで生きると見込まれる。

（10）平均寿命

令和２年 10 月１日現在の青森県内の市町村の平均寿命をみると、むつ市の平均寿命は男性で 78.4 歳、県内でワースト４位、全国でワースト７位となっており、女性では 85.6 歳、県内でワースト４位、全国でワースト５位となっています。

青森県内市町村の平均寿命（令和２年 10 月１日現在）

＜男性＞

市町村名	平均寿命	県内順位 ベスト(高→低)	全国順位 ワースト(低→高)
青森市	79.9	1	90
藤崎町	79.9	1	79
三沢市	79.8	3	77
平川市	79.8	3	73
つがる市	79.6	5	59
田子町	79.6	5	58
五所川原市	79.5	7	52
七戸町	79.4	8	51
おいらせ町	79.4	9	50
蓬田村	79.4	10	49
大鰐町	79.4	11	48
八戸市	79.3	12	44
階上町	79.3	13	43
板柳町	79.3	14	41
黒石市	79.3	15	40
横浜町	79.3	16	38
西目屋村	79.3	17	37
十和田市	79.2	18	34
外ヶ浜町	79.2	19	31
野辺地町	79.2	20	30
弘前市	79.2	21	29
田舎館村	79.1	22	27
五戸町	79.1	23	26
今別町	79.1	24	23
佐井村	79.0	25	22
深浦町	79.0	26	21
鶴田町	78.9	27	20
南部町	78.9	28	19
鰺ヶ沢町	78.8	29	16
中泊町	78.7	30	14
新郷村	78.7	31	13
東北町	78.7	32	12
六戸町	78.7	33	11
平内町	78.6	34	10
風間浦村	78.6	35	9
三戸町	78.5	36	8
むつ市	**78.4**	**37**	**7**
大間町	78.4	38	6
六ヶ所村	78.3	39	5
東通村	78.1	40	4
青森県	79.3		
全国	81.5		

＜女性＞

市町村名	平均寿命	県内順位 ベスト(高→低)	全国順位 ワースト(低→高)
三沢市	87.1	1	462
つがる市	87.1	1	414
板柳町	86.9	3	226
五戸町	86.9	3	208
十和田市	86.7	5	161
三戸町	86.7	5	152
新郷村	86.7	5	122
西目屋村	86.6	8	98
大間町	86.6	8	90
外ヶ浜町	86.5	10	66
鶴田町	86.5	10	63
野辺地町	86.5	10	69
階上町	86.4	13	62
横浜町	86.4	13	58
深浦町	86.4	13	53
六戸町	86.4	13	52
八戸市	86.4	17	50
弘前市	86.4	18	48
鰺ヶ沢町	86.4	19	46
東北町	86.3	20	45
おいらせ町	86.3	21	44
中泊町	86.3	22	36
五所川原市	86.3	23	33
青森市	86.2	24	31
蓬田村	86.2	25	30
田子町	86.2	26	29
南部町	86.2	27	28
平内町	86.2	28	25
藤崎町	86.2	29	24
東通村	86.1	30	23
佐井村	86.1	31	21
黒石市	86.0	32	19
平川市	86.0	33	18
六ヶ所村	85.9	34	13
七戸町	85.9	35	10
風間浦村	85.8	36	8
むつ市	**85.6**	**37**	**5**
大鰐町	85.6	38	4
田舎館村	85.5	39	3
今別町	85.5	40	2
青森県	86.3		
全国	87.6		

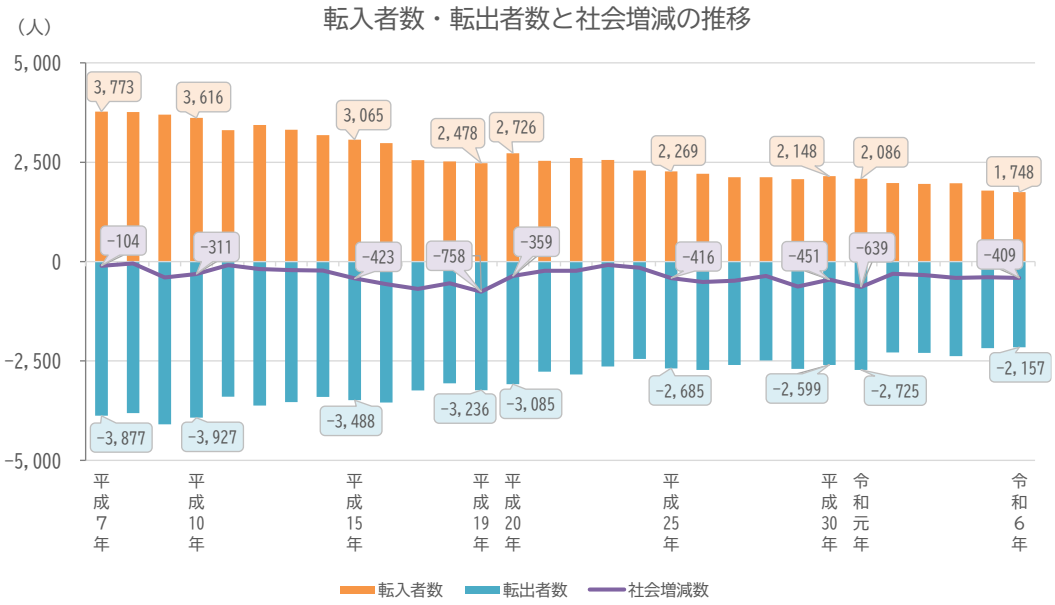
※　県内順位は平均寿命の値が大きい順、全国順位は順位が低い順に掲載している。
（市町村数：1,887自治体、基準日：令和2年10月1日現在）

※　数値が同数の場合は、小数点以下第2位以下で序列化している。

<出所>青森県健康福祉政策課「令和２年青森県市町村生命表」

(10) 社会動態（転入・転出者数）の推移

転入・転出者数の動向をみると、転出数が転入数を上回る状況で、400 人～600 人の間で推移しながら減少する傾向にあり、令和元年には 639 人の減少、令和 6 年には 409 人の減少となっています。こうした社会減を抑制するためには、引き続き学校進学を機に転出した 10 歳代後半や、就職や転勤・転職で市外へ移動した 20～30 歳代の若年層がＵターンやＩターンを望むような魅力あるまちづくりが求められます。



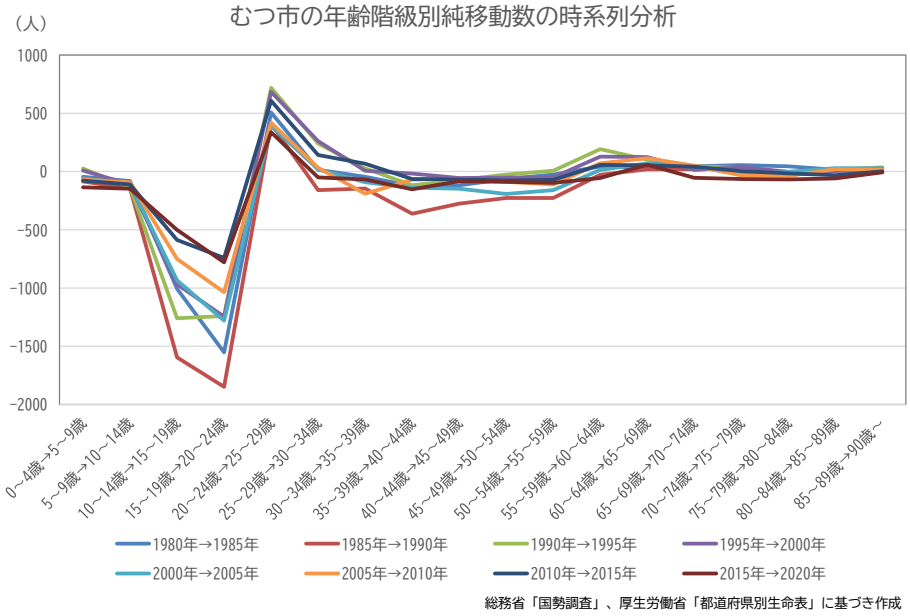
＜出所＞青森県統計分析課「青森県の推計人口」

※転入とは、別の自治体から当該自治体に住民票を移すことをいう。
※転出とは、当該自治体から別の自治体に住民票を移すことをいう。

(11) 年齢階級別純移動数の時系列分析

年齢階級別純移動数を時系列ごとにみると、いずれの時期も 15～24 歳の年代での転出数が増加し、就職や退職の影響から 20～29 歳や 55～64 歳になる年代では転入数が増加する傾向にあります。

2015 年→2020 年においては、転出超過数の改善が見られるものの、今後も高校卒業時の転出傾向は今後も続くと予測され、引き続き積極的なUターン・Ｉターン施策を実施することで若者を呼び戻す取組が必要です。

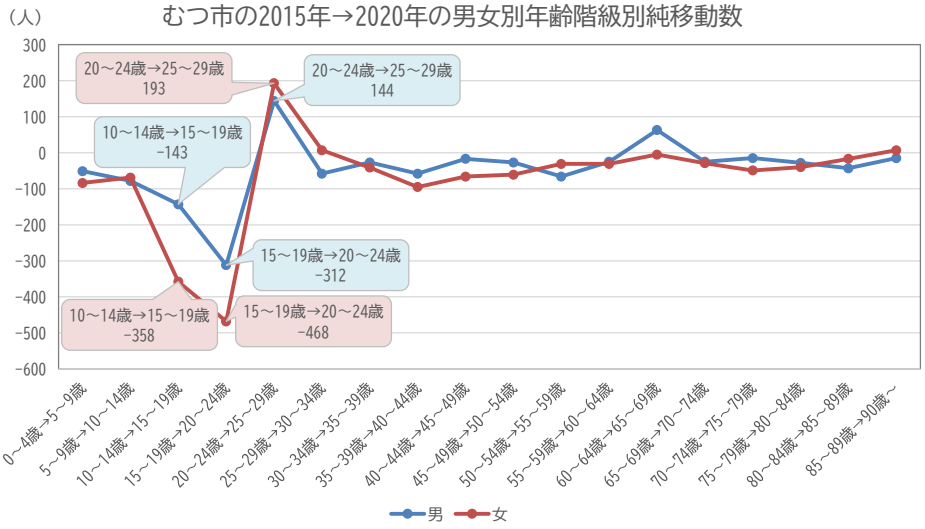


総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づき作成

※純移動数は、転入数から転出数を差し引いた数をいう。

近年（2015 年→2020 年）の男女別年齢階級別純移動数をみると、「10～14 歳→15～19 歳」は男性でマイナス 143 人、女性でマイナス 350 人となっており、高校卒業後に一定数の人数が転出していると想定されます。さらに、「15～19 歳→20～24 歳」の純移動数は男性でマイナス 312 人、女性でマイナス 468 人となっており、大学や短期大学、専門学校等の卒業後にはさらに転出が進行する傾向にあります。特に、女性の市外転出が突出しています。一方、「20～24 歳→25～29」歳で男性が 144 人、女性が 193 人の転入超過になっています。

それ以外の年代では、「55～59 歳→60～64 歳」の男性において転入が超過するものの、その後はやや転出超過の傾向となっています。



総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づき作成

(12) 転入者・転出者の住所地

①転入者の転入元の住所地

2024年における本市への転入状況をみると、青森県を除く都道府県からは「神奈川県」（195人）からの移動者が最も多くなっています。そのほか、県内自治体からは「青森市」（160人）、「八戸市」（113人）が多くなっているものの、転出超過となっています。県外市区町村でみると、「横須賀市」（128人）、「舞鶴市」（76人）などからの移動者が多い状況です。

本市に転入してきた移動者は「20歳未満」「20歳代」「30歳代」が多く、うち「20歳未満」「20歳代」では自衛隊基地のある自治体などからのビジネス関連による移動が多いことが要因と考えられます。

むつ市への転入者の主な転入元自治体（2024年）

転入元の自治体名		転入数	超過区分
北海道（108）	函館市	39	転出超過
	余市町	11	転出超過
	その他の市町村	58	転入超過
青森県（669）	青森市	160	転出超過
	弘前市	68	転出超過
	八戸市	113	転出超過
	黒石市	11	転入超過
	五所川原市	15	－
	十和田市	37	転出超過
	三沢市	14	転出超過
	六ヶ所村	23	転入超過
	おいらせ町	14	転出超過
	大間町	34	転入超過
	東通村	62	転入超過
	風間浦村	23	転入超過
	佐井村	19	転入超過
	その他の市町村	76	転入超過
岩手県（32）	盛岡市	12	転出超過
	その他の市町村	20	転入超過
宮城県（62）	仙台市	41	転出超過
	青葉区	11	転出超過
	太白区	12	転出超過
	その他の区	18	転入超過
	その他の市町村	21	転入超過
秋田県	－	17	転出超過
山形県	－	－	転出超過
福島県	－	－	転出超過
茨城県	－	－	転出超過
栃木県	－	－	転出超過
群馬県	－	－	転出超過

転入元の自治体名		転入数	超過区分
埼玉県（57）	さいたま市	14	転出超過
	その他の市町村	43	転出超過
千葉県（77）	市川市	14	転入超過
	柏市	11	転出超過
	その他の市町村	52	転出超過
東京都（108）	東京都特別区部	74	転出超過
	新宿区	12	転入超過
	大田区	13	転出超過
	板橋区	10	転入超過
	その他の区	39	転入超過
	その他の市町村	34	転入超過
神奈川県（195）	横浜市	29	転出超過
	横須賀市	128	転入超過
	綾瀬市	12	転出超過
	その他の市町村	26	転入超過
新潟県	－	－	転出超過
静岡県	－	－	転出超過
愛知県	－	－	転出超過
京都府（79）	舞鶴市	76	転入超過
	その他の市町村	3	転入超過
大阪府	－	17	転入超過
兵庫県	－	－	転出超過
広島県（85）	呉市	62	転入超過
	江田島市	17	転入超過
	その他の市町村	6	転入超過
長崎県（41）	佐世保市	31	転入超過
	その他の市町村	10	転入超過
沖縄県	－	12	転入超過
鹿児島県	－	－	転出超過
その他の県	－	106	転入超過

＜出所＞総務省「住民基本台帳人口移動報告」

性別・年齢別にみるむつ市への転入者の主な転入元自治体（2024年）

	男							女						
転入前の住所地（前住地）	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
総数	45	107	358	191	167	154	66	48	38	238	95	55	51	36
北海道	4	4	20	17	18	7	7	4	0	10	6	6	3	2
函館市	1	2	8	5	7	3	3	0	0	4	1	4	1	0
余市町	1	0	0	5	2	0	0	1	0	0	1	1	0	0
青森県	14	30	126	64	66	61	23	21	13	120	47	21	29	18
青森市	4	3	32	21	16	19	3	5	2	24	14	6	8	3
弘前市	4	1	15	5	3	5	1	2	0	19	9	2	1	1
八戸市	1	4	19	14	24	14	1	2	2	20	4	2	6	0
黒石市	0	1	1	1	1	0	0	0	0	3	2	1	0	1
五所川原市	1	2	4	1	3	1	0	0	0	1	1	1	0	0
十和田市	1	1	7	4	4	5	3	1	0	5	4	0	1	1
三沢市	0	0	0	3	2	1	0	3	0	5	0	0	0	0
六ヶ所村	1	1	5	2	0	1	2	1	2	5	1	1	0	1
おいらせ町	1	2	3	1	1	2	0	0	0	2	2	0	0	0
大間町	0	3	4	2	2	4	0	1	4	6	3	2	3	0
東通村	1	2	9	6	3	3	5	3	1	11	3	2	6	7
風間浦村	0	4	4	1	0	0	3	0	2	3	0	0	0	1
佐井村	0	0	2	0	0	0	1	0	0	2	0	2	0	1
岩手県	1	0	6	1	0	5	1	3	3	5	2	3	1	1
盛岡市	1	0	1	0	0	2	0	1	2	2	1	1	0	1
宮城県	4	1	9	4	7	3	2	3	2	18	3	3	1	2
仙台市	2	1	5	1	5	2	1	3	2	13	2	3	0	1
秋田県	1	0	5	5	2	1	0	1	0	1	0	1	0	0
埼玉県	2	2	10	10	2	7	4	3	1	5	6	0	2	3
千葉県	3	1	24	7	9	11	6	2	0	6	3	3	1	1
東京都	1	3	15	12	8	15	13	1	0	17	7	3	8	5
東京都特別区部	1	2	9	9	6	8	9	1	0	12	6	2	6	3
神奈川県	4	31	45	27	23	20	4	2	9	20	4	3	3	0
横浜市	1	2	5	4	4	3	2	1	0	3	3	0	1	0
横須賀市	2	29	34	19	11	7	0	1	9	13	0	2	1	0
綾瀬市	1	0	2	3	2	3	0	0	0	1	0	0	0	0
京都府	4	20	22	6	2	5	0	3	6	4	3	2	1	1
舞鶴市	4	20	21	5	2	5	0	3	6	4	3	2	1	0
大阪府	0	0	2	2	3	1	2	1	0	3	2	1	0	0
広島県	2	7	35	19	4	3	0	1	1	9	3	1	0	0
呉市	2	7	30	8	0	3	0	1	1	8	1	1	0	0
江田島市	0	0	3	10	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0
長崎県	1	4	11	3	7	4	0	2	1	2	3	3	0	0
佐世保市	1	4	9	3	6	2	0	2	0	1	2	1	0	0
沖縄県	1	0	1	2	2	2	0	1	0	2	0	1	0	0
その他の県	3	4	27	12	14	9	4	0	2	16	6	4	2	3

＜出所＞総務省「住民基本台帳人口移動報告」

②転出者の転出先の住所地

2024年における本市から他自治体への転出状況をみると、青森県を除く都道府県へは「神奈川県」（228人）への移動者が最も多くなっています。そのほか、県内自治体からは「青森市」（235人）、「八戸市」（168人）となっています。県外市区町村でみると、「東京都特別区部」（132人）、「横須賀市」（82人）「仙台市」（73人）などへの移動者が多い状況です。

転入同様、転出においても「20歳未満」「20歳代」「30歳代」の移動が多く、自衛隊基地のある自治体などへのビジネス関連による移動に加え、「20歳未満」「20歳代」の進学や就職による移動も多いことが原因として考えられます。

むつ市からの転出者の主な転出先自治体（2024年）

転出先の自治体名		転出数	超過区分
北海道（155）	函館市	44	転出超過
	余市町	13	転出超過
	その他の市町村	54	転入超過
青森県（781）	青森市	235	転出超過
	弘前市	79	転出超過
	八戸市	168	転出超過
	黒石市	－	転入超過
	五所川原市	15	－
	十和田市	64	転出超過
	三沢市	36	転出超過
	六ヶ所村	20	転入超過
	おいらせ町	18	転出超過
	大間町	19	転入超過
	東通村	26	転入超過
	風間浦村	－	転入超過
	佐井村	－	転入超過
	その他の市町村	30	転入超過
岩手県（59）	盛岡市	19	転出超過
	その他の市町村	40	転入超過
宮城県（107）	仙台市	73	転出超過
	青葉区	26	転出超過
	太白区	14	転出超過
	その他の区	13	転入超過
	その他の市町村	34	転入超過
秋田県	－	31	転出超過
山形県	－	10	転出超過
福島県	－	25	転出超過
茨城県	－	22	転出超過
栃木県	－	12	転出超過
群馬県	－	14	転出超過

転出先の自治体名		転出数	超過区分
埼玉県（98）	さいたま市	16	転出超過
	その他の市町村	82	転出超過
千葉県（99）	市川市	－	転入超過
	柏市	12	転出超過
	その他の市町村	87	転出超過
東京都（173）	東京都特別区部	132	転出超過
	新宿区	10	転入超過
	大田区	23	転出超過
	板橋区	－	転入超過
	その他の区	23	転入超過
	その他の市町村	－	転入超過
神奈川県（228）	横浜市	70	転出超過
	横須賀市	82	転入超過
	綾瀬市	13	転出超過
	その他の市町村	63	転入超過
新潟県	－	11	転出超過
静岡県	－	12	転出超過
愛知県	－	15	転出超過
京都府（57）	舞鶴市	52	転入超過
	その他の市町村	5	転入超過
大阪府	－	12	転入超過
兵庫県	－	11	転出超過
広島県（53）	呉市	40	転入超過
	江田島市	11	転入超過
	その他の市町村	2	転入超過
長崎県（21）	佐世保市	16	転入超過
	その他の市町村	5	転入超過
沖縄県	－	－	転入超過
鹿児島県	－	10	転出超過
その他の県	－	－	転入超過

＜出所＞総務省「住民基本台帳人口移動報告」

性別・年齢別にみるむつ市からの転出者の主な転出先自治体（2024年）

	男							女						
転出先の住所地（現住地）	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
総数	140	222	728	448	293	288	87	125	165	540	240	158	81	96
北海道	7	13	36	20	15	15	3	4	8	18	5	5	2	4
札幌市	0	1	8	2	1	2	2	0	3	4	1	1	0	2
函館市	4	4	8	8	2	2	1	1	0	8	3	2	0	1
千歳市	1	0	2	3	1	0	0	1	0	3	0	0	0	0
松前町	0	0	6	2	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0
余市町	0	0	3	3	3	1	0	0	1	1	0	1	0	0
青森県	36	33	129	91	70	64	28	28	28	107	66	43	28	23
青森市	8	9	43	33	17	16	9	6	9	32	18	10	9	16
弘前市	7	2	8	10	6	5	2	3	6	13	9	5	3	0
八戸市	5	5	32	20	19	17	4	7	7	22	18	5	6	1
五所川原市	1	0	3	3	2	0	0	3	0	1	2	0	0	0
十和田市	6	0	8	7	6	3	2	2	3	11	4	6	3	3
三沢市	3	2	6	4	4	2	3	1	0	2	2	7	0	0
外ヶ浜町	0	0	1	0	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0
野辺地町	1	2	5	1	0	1	2	1	0	2	4	1	0	0
六ヶ所村	0	2	8	1	1	1	0	0	1	5	0	1	0	0
おいらせ町	1	1	3	2	1	3	1	0	1	4	0	0	1	0
大間町	2	0	2	1	4	1	1	0	0	3	2	2	0	0
東通村	0	4	3	2	2	1	0	3	0	4	1	5	0	0
岩手県	4	4	9	8	2	6	0	3	3	11	5	2	1	1
盛岡市	0	0	3	3	1	2	0	1	2	5	2	0	0	0
宮城県	1	14	20	6	1	2	2	7	9	31	5	4	1	4
仙台市	1	12	14	4	1	2	0	0	9	22	2	4	1	1
秋田県	1	2	1	3	4	5	0	2	4	3	3	2	1	0
秋田市	0	2	0	1	0	2	0	1	2	1	0	1	0	0
山形県	1	0	2	3	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0
福島県	2	0	5	4	2	1	1	0	0	4	3	0	3	0
茨城県	0	3	5	0	1	1	1	1	2	3	0	1	1	3
栃木県	0	1	4	0	0	1	2	0	0	3	1	0	0	0
群馬県	0	0	2	2	0	0	2	0	1	5	1	1	0	0
埼玉県	4	12	16	12	5	7	5	0	7	12	8	3	2	5
千葉県	1	7	26	7	8	13	3	5	3	10	3	4	3	6
東京都	4	14	39	15	9	6	4	5	13	41	12	5	0	6
東京都特別区部	4	10	29	10	5	5	3	4	10	35	8	4	0	5
神奈川県	8	8	55	41	27	22	0	8	4	28	12	9	3	3
横浜市	3	3	14	13	4	10	0	2	1	12	1	3	2	2
川崎市	1	2	5	3	3	3	0	4	0	3	5	1	1	1
横須賀市	2	0	29	19	12	6	0	1	1	7	2	3	0	0
綾瀬市	0	0	2	3	5	1	0	0	0	2	0	0	0	0
新潟県	0	2	7	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	2	0	4	2	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0
愛知県	0	2	6	2	0	0	2	0	0	3	0	0	0	0
京都府	2	7	15	8	8	4	0	0	5	3	1	3	0	1
舞鶴市	2	7	14	7	8	4	0	0	4	3	1	2	0	0
大阪府	0	0	5	0	1	0	0	0	1	3	2	0	0	0
兵庫県	0	1	3	2	1	0	0	0	1	1	1	1	0	0
広島県	2	0	14	12	4	7	0	3	0	4	4	0	2	1
呉市	2	0	5	9	4	7	0	3	0	3	4	0	2	1
江田島市	0	0	7	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
長崎県	0	2	5	4	2	3	0	2	0	1	1	0	1	0
佐世保市	0	2	4	3	1	2	0	2	0	0	1	0	1	0
鹿児島県	1	4	0	2	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0

＜出所＞総務省「住民基本台帳人口移動報告」

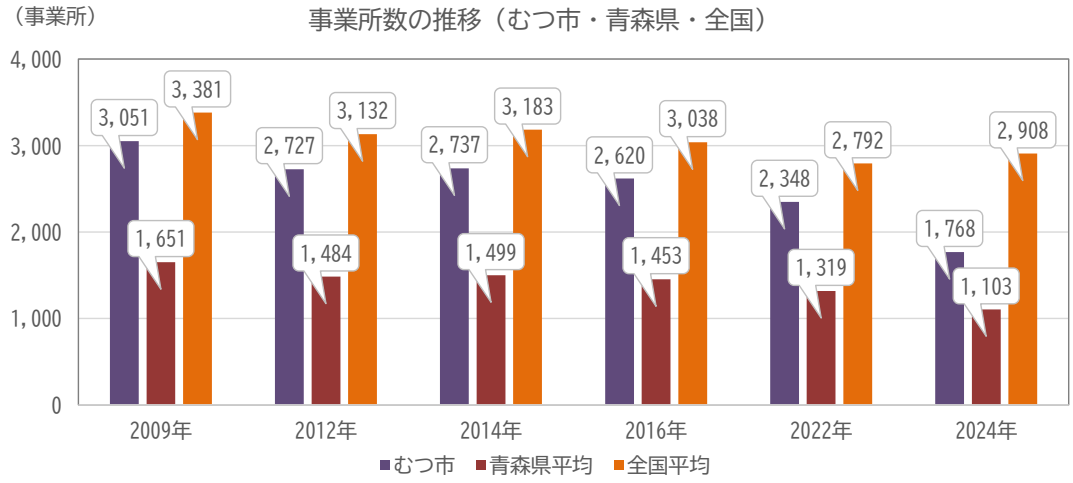
２．地域経済構造

（１）事業所数と従業者数の推移

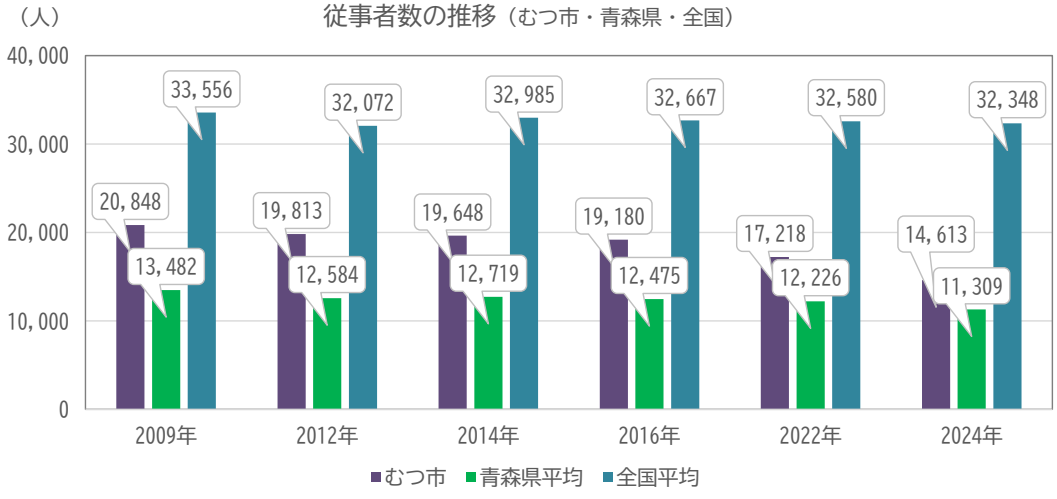
2009年から2024年にかけての本市の事業所数と従業者数の推移をみると、事業所数は2009年に3,051事業所ありましたが、撤退や規模の縮小等により13年間で1,768事業所（△42.1%）まで減少しています。青森県の事業所数は全国の中でも低い状況にあります。本市は青森県平均大きく上回る事業所数を有していますが、その減少割合は「青森県平均」（△33.2%）より大きくなっています。

また、従業者数は、2009年の20,848人から13年間で14,613人（△29.9%）まで減少しています。その減少割合は「青森県平均」（△16.1%）を上回っています。

むつ市の生産年齢人口（15～64歳）は2009年の42,585人から、2024年には28,578人（△32.9%）まで減少しています。地域経済を担う生産年齢人口の減少は、市内の事業所数および従業者数の減少と構造的な因果関係にあるとかんがえられます。例えば、人口減少に伴う人手不足により事業継続が困難となり、特に中小企業や小規模事業者において事業所の閉鎖や撤退を招いて事業所が減少すると、就業機会を求める若年層がさらに流出し、さらなる生産年齢人口の減少を招くといった悪循環が生じている可能性が考えられます。



<出所>総務省平成26年・平成28年・および令和６年経済センサス － 活動調査



<出所>総務省平成26年・平成28年・令和３年および令和６年経済センサス － 活動調査

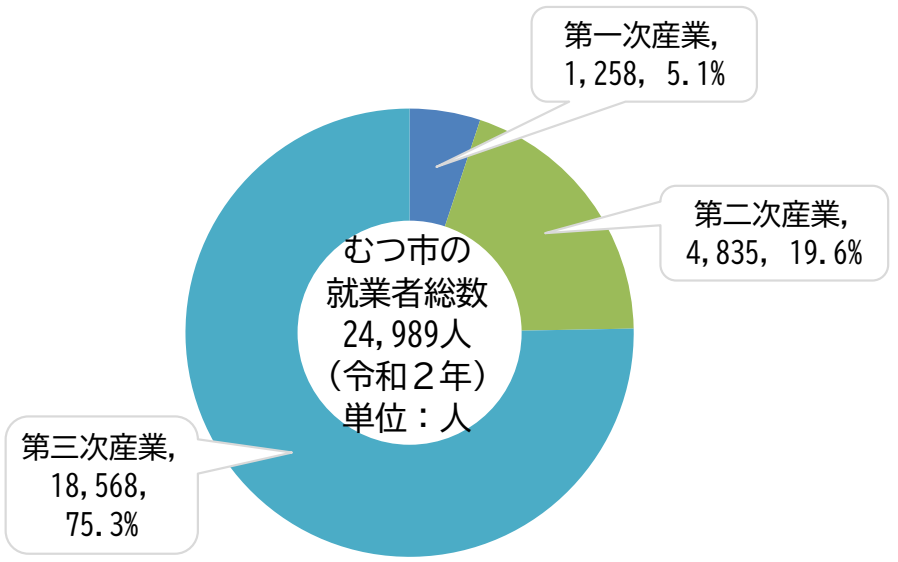
※全国平均とは、全国の総数を全国市区町村数 1740 で除したものをいう。また、青森県平均とは、青森県の総数を県内市町村数 40 で除したものをいう。

（２）産業別就業者数

産業別就業者数をみると、第三次産業が 18,568 人（75%）で最も多く、第二次産業で 4,835 人（20%）、第一次産業で 1,258 人（５%）となっています。

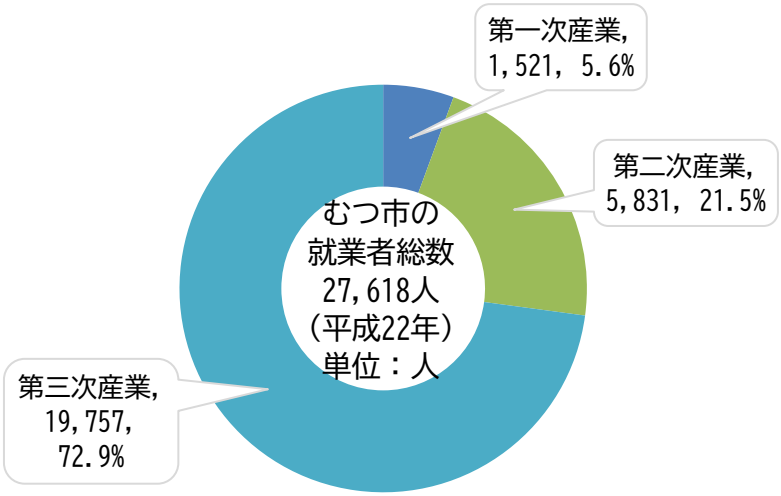
10 年前である平成 22 年と比較とすると、それぞれの産業で就業者数は減少していますが、割合では大きな変動はありませんでした。

むつ市の第一次・二次・三次産業別就業者数【令和２年】



<出所>総務省統計局「令和２年国勢調査」

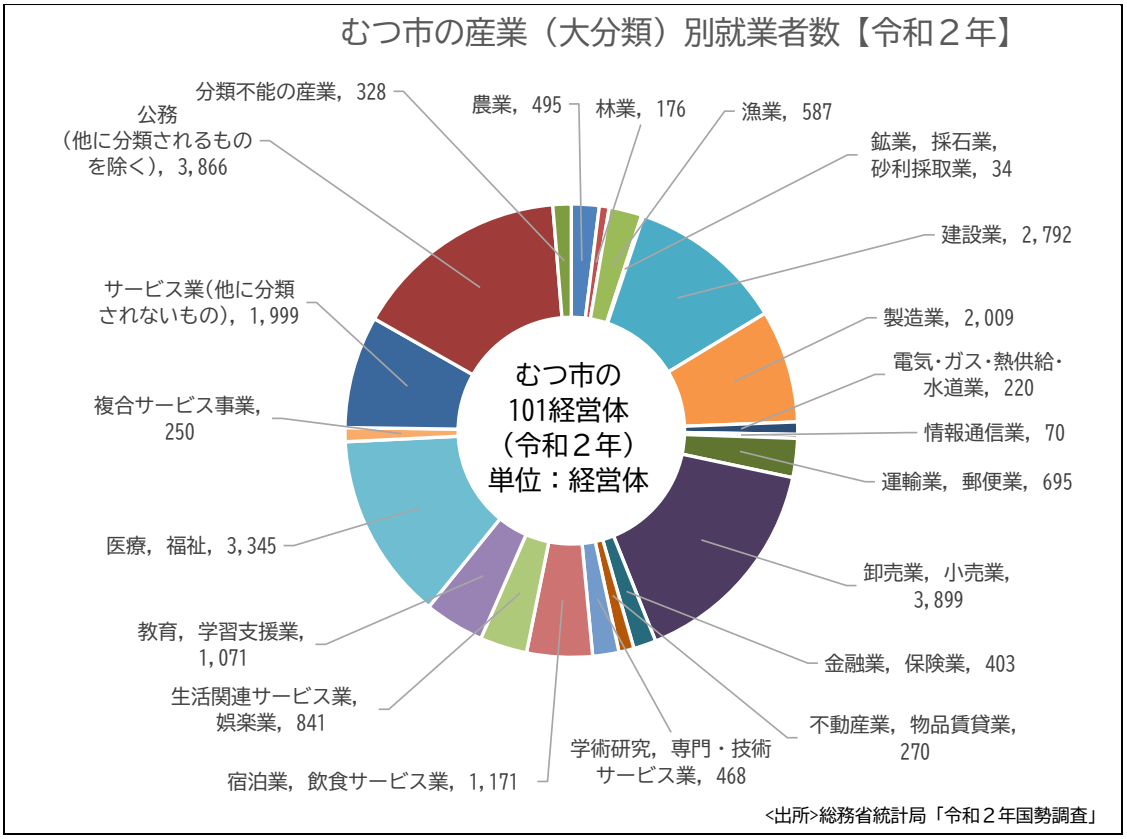
むつ市の第一次・二次・三次産業別就業者数【平成22年】

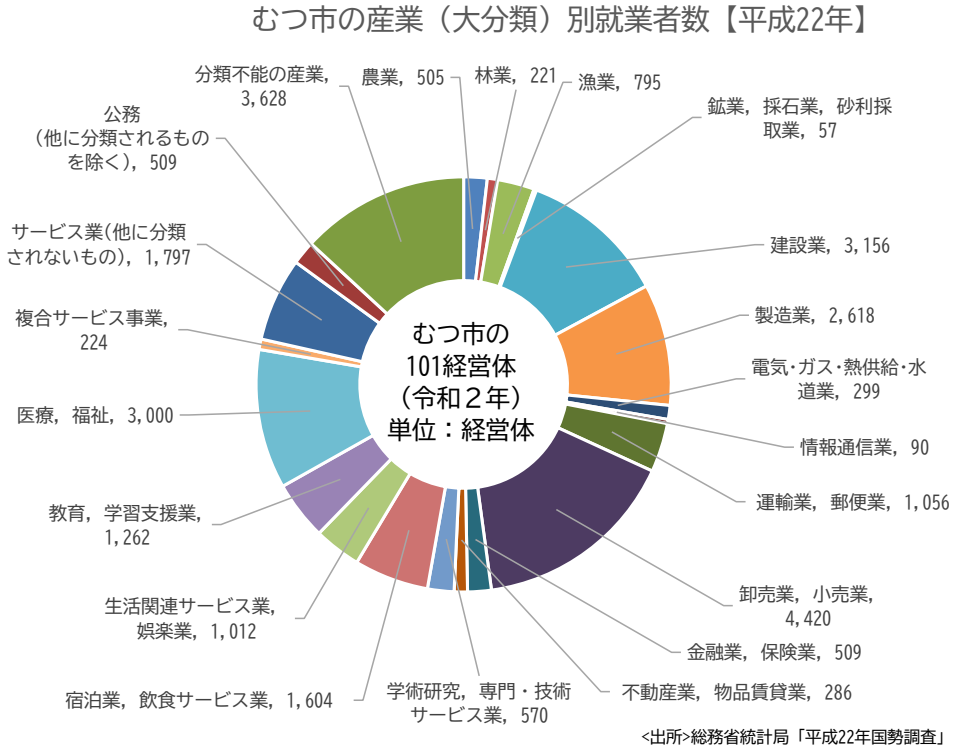


<出所>総務省統計局「平成22年国勢調査」

産業大分類別就業者数をみると、「卸売業、小売業」が 3,899 人で最も多く、次いで、「公務」で 3,866 人、「医療、福祉」で 3,345 人、「建設業」で 2,792 人、「製造業」で 2,009 人となっています。

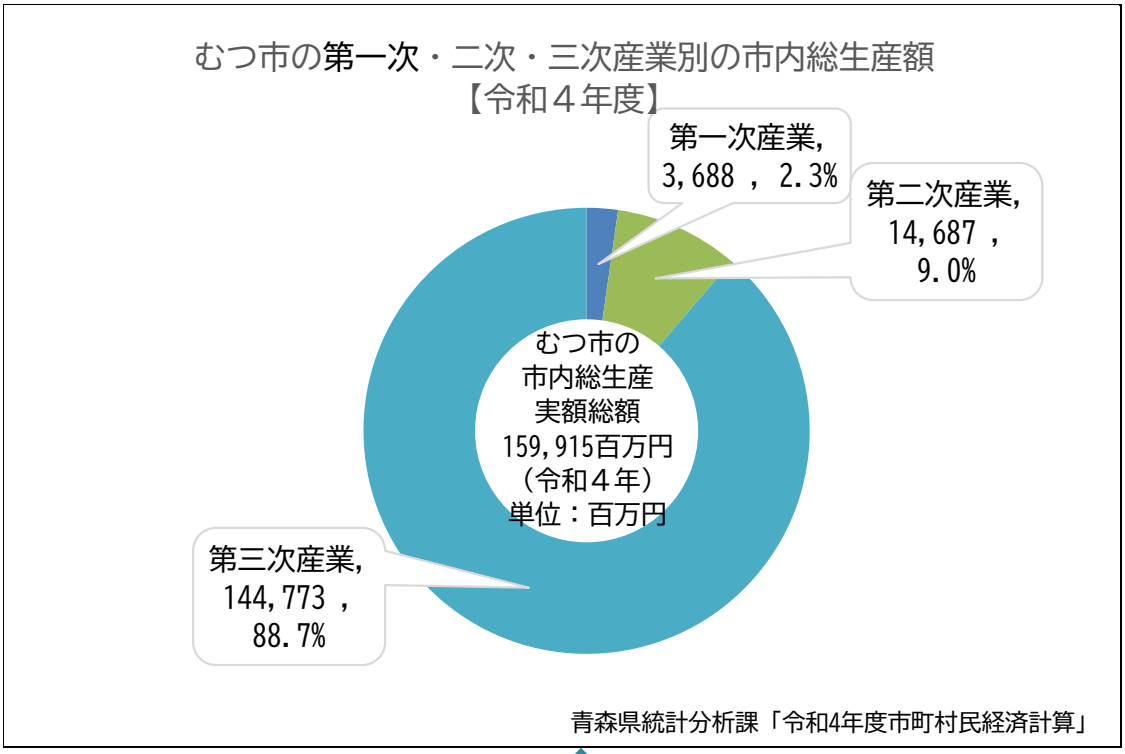
10 年前である平成 22 年と比較とすると、「卸売業、小売業」が 4,420 人で令和 2 年と同様に最も多く、次いで、「分類不能の産業」が 3,628 人、「建設業」が 3,156 人、「医療、福祉」で 3,000 人となっています。

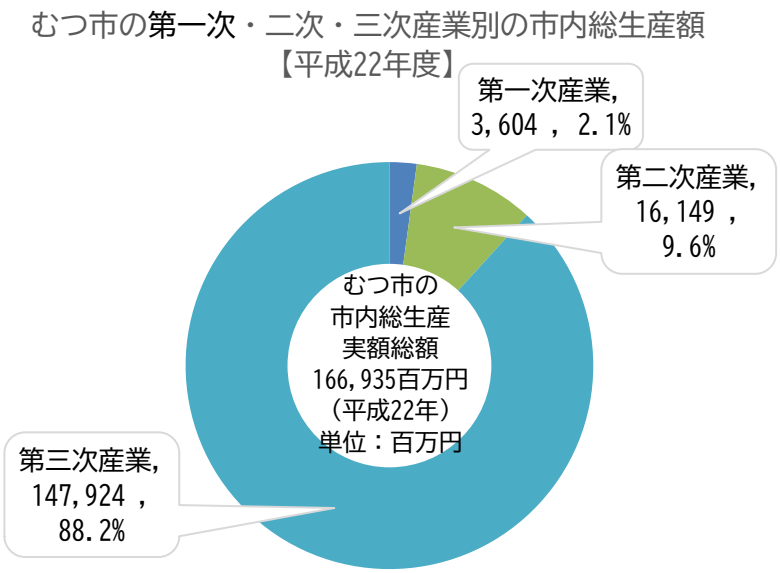




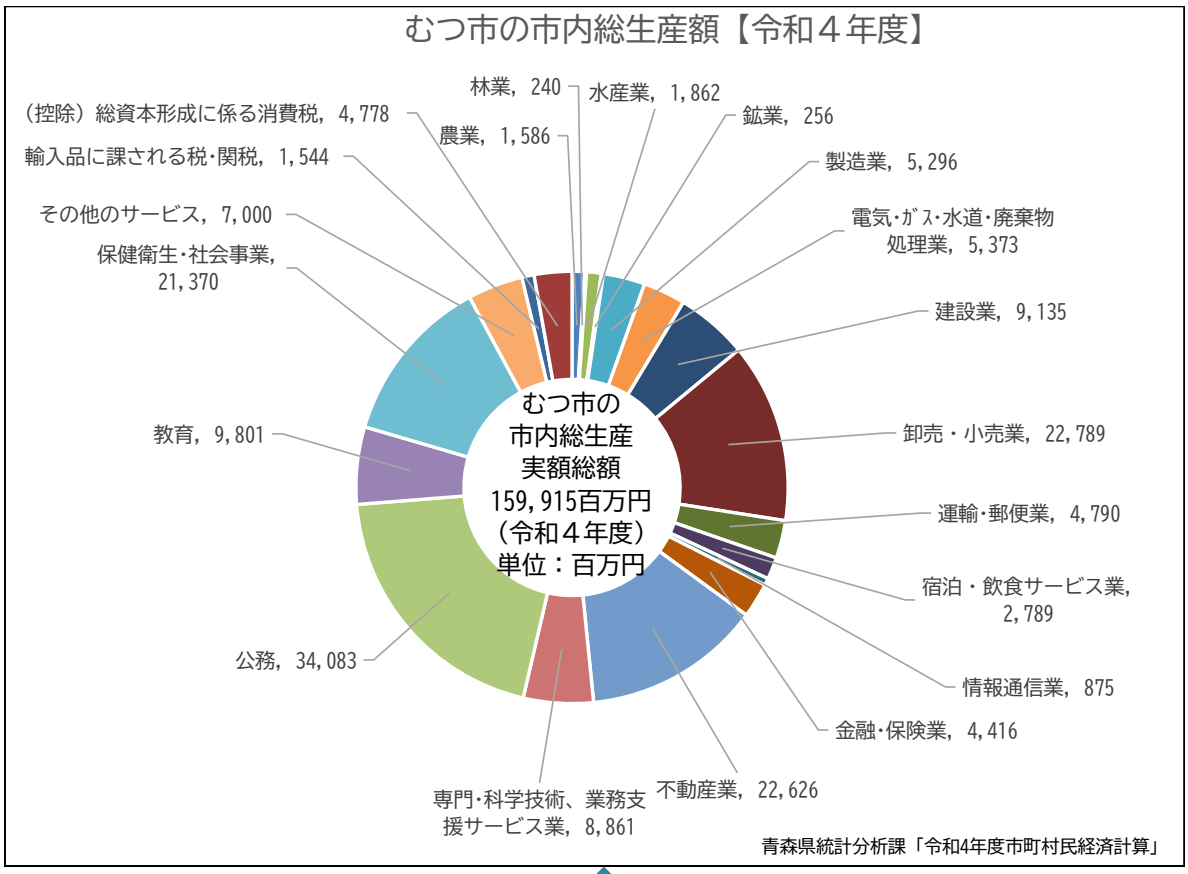
（３）市内総生産額

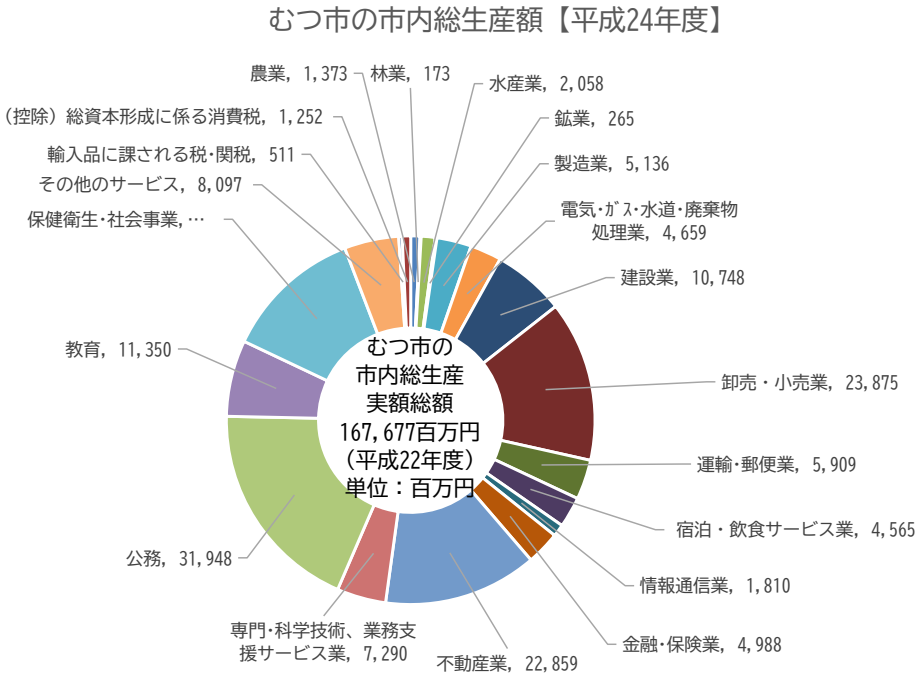
むつ市の市内総生産額実額総額をみると、令和４年時点で、第三次産業が 144,773 百万円（89%）で最も多いものの、平成 24 年度の 147,924 百万円（88%）から減少しています。次いで、第二次産業は 14,687 百万円（９%）で平成 24 年度の 16,149 百万円（10%）から大きく減少している一方、第一次産業は 3,688 百万円（２%）で平成 24 年度の 3,604 百万円（２%）から微増となっています。





産業大分類別にみると、「公務」が実額総額 34,083 百万円で最も多く、10 年前である平成 24 年度の 31,948 百万円から増加しています。次いで、「卸売・小売業」は平成 24 年度の 23,875 百万円から減少して 22,789 百万円、「不動産業」は 22,859 百万円から減少して 22,626 百万円となっています。また、「保健衛生・社会事業」は平成 24 年度の 20,574 百万円から 21,370 百万円に増加しています。

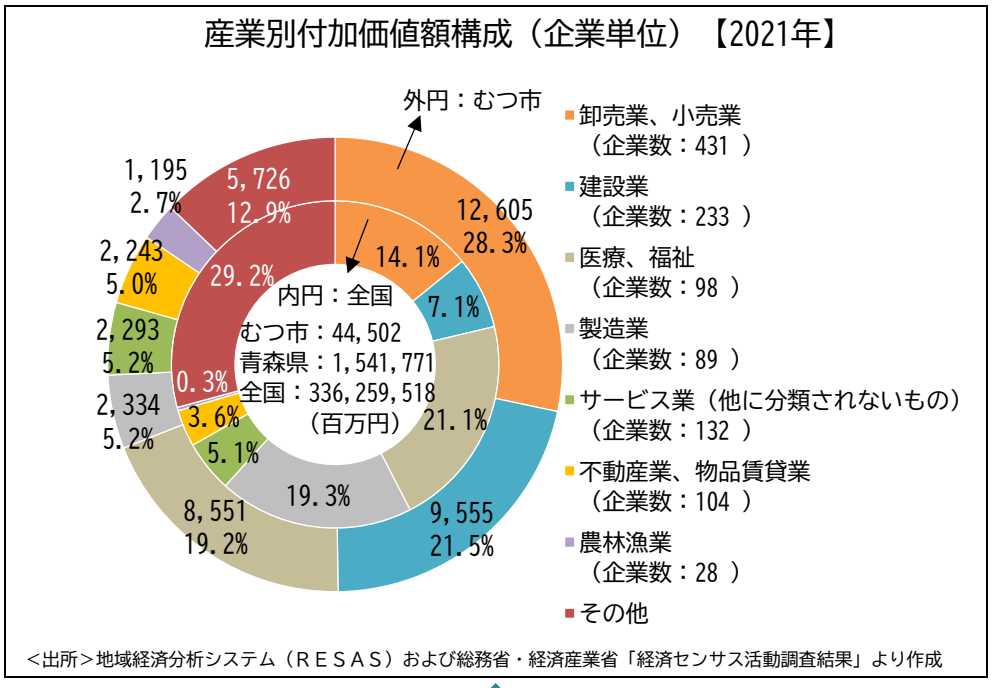




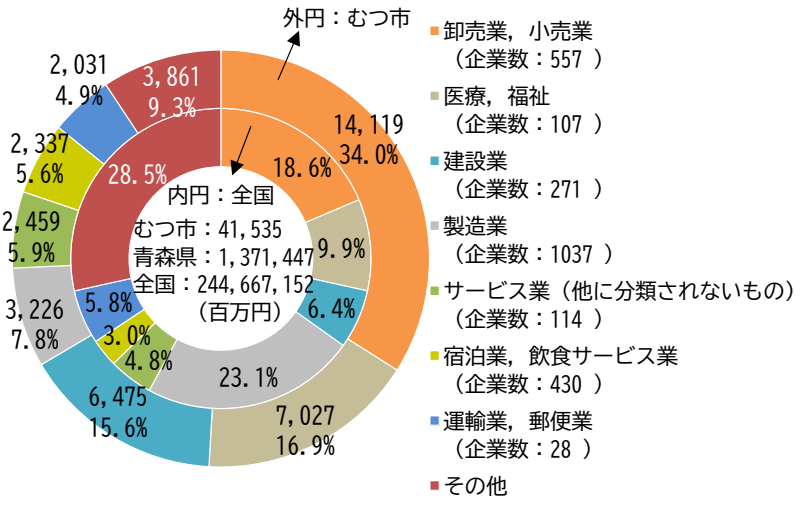
（４）産業別付加価値額構成

産業別付加価値額構成（企業単位）上位７位をみると、「卸売業、小売業」が 12,605 百万円（28.3%）で最も多いものの、付加価値額とその割合、企業数は 2012 年から減少しています。次いで、「建設業」が 9,555 百万円（21.5%）、「医療、福祉」が 8,551 百万円（19.2%）とそれぞれ企業数は 2012 年から減少したものの、付加価値額はその割合とともに増加しています。

「域内市場産業」をみると、「卸売業、小売業」（28.3%）や「建設業」（21.5%）がむつ市の付加価値額の半分（49.8%）となっており、「医療、福祉」（19.2%）を含めて約７割を、地域内を主要な市場とする産業が占めています。また、地域外から外貨を獲得できる産業である「域外市場産業」のうち、「製造業」（7.8%→5.2%）は減少しており、2012 年に上位７位以内に入っていた「宿泊業、飲食サービス業」が 2021 年には８位となり、「農林漁業」（2.7%）が 2021 年に上位７位に上昇しています。



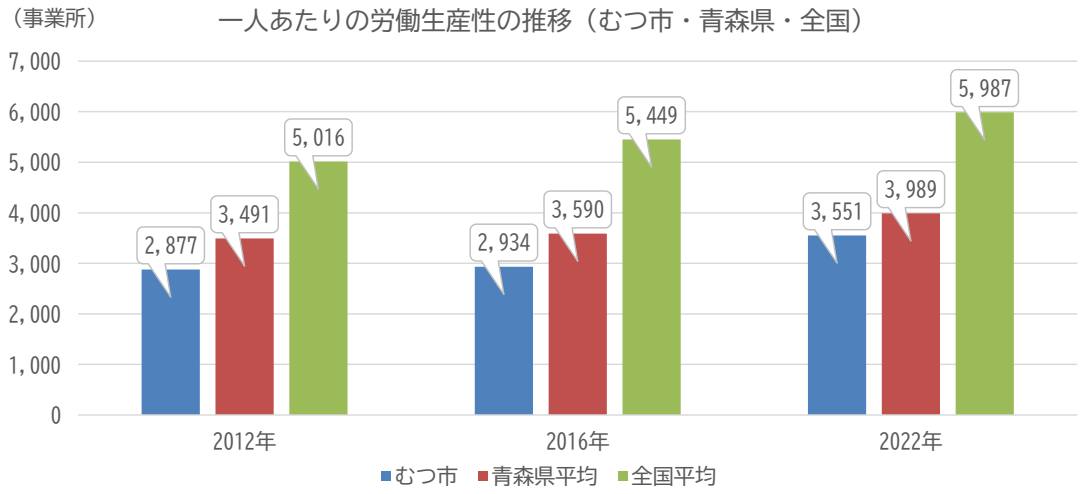
＜出所＞地域経済分析システム（ＲＥＳＡＳ）および総務省・経済産業省「経済センサス活動調査結果」より作成



＜出所＞地域経済分析システム（ＲＥＳＡＳ）および総務省・経済産業省「経済センサス活動調査結果」より作成

（５）労働生産性

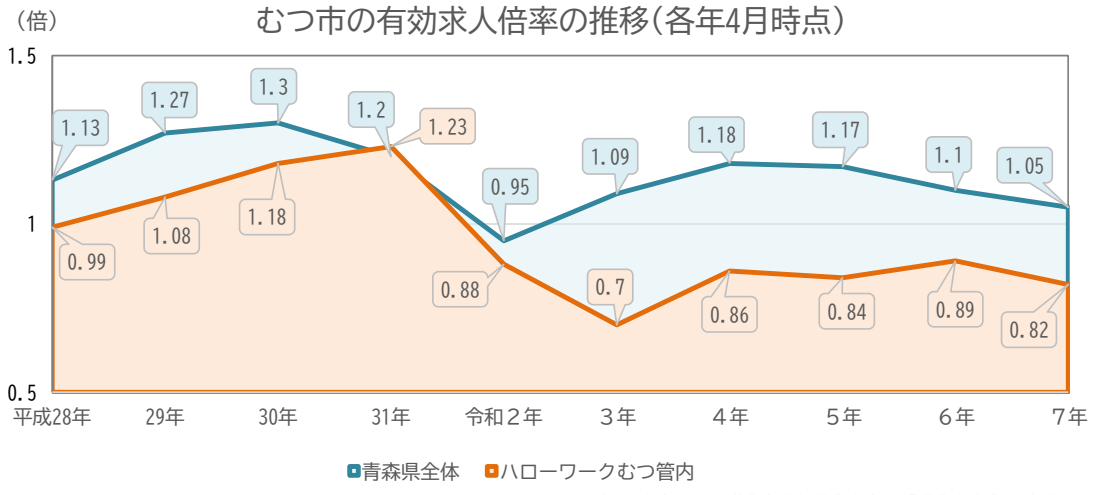
むつ市の一人当たり労働生産性は、全国平均・青森県平均と同様、2012年の2,877千円以降、2022年には3,511千円と増加しており、2022年までに青森県平均との差が縮小しています。



<出所>総務省平成26年・平成28年・令和３年経済センサス － 活動調査

（６）有効求人倍率の推移

有効求人倍率の過去10年間の推移をみると、平成28年から1.0倍前後で推移していましたが、平成31年の1.23倍以降、1.0倍を下回って推移しています。引き続き雇用の場の創出と確保が求められます。



<出所>青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務統計」

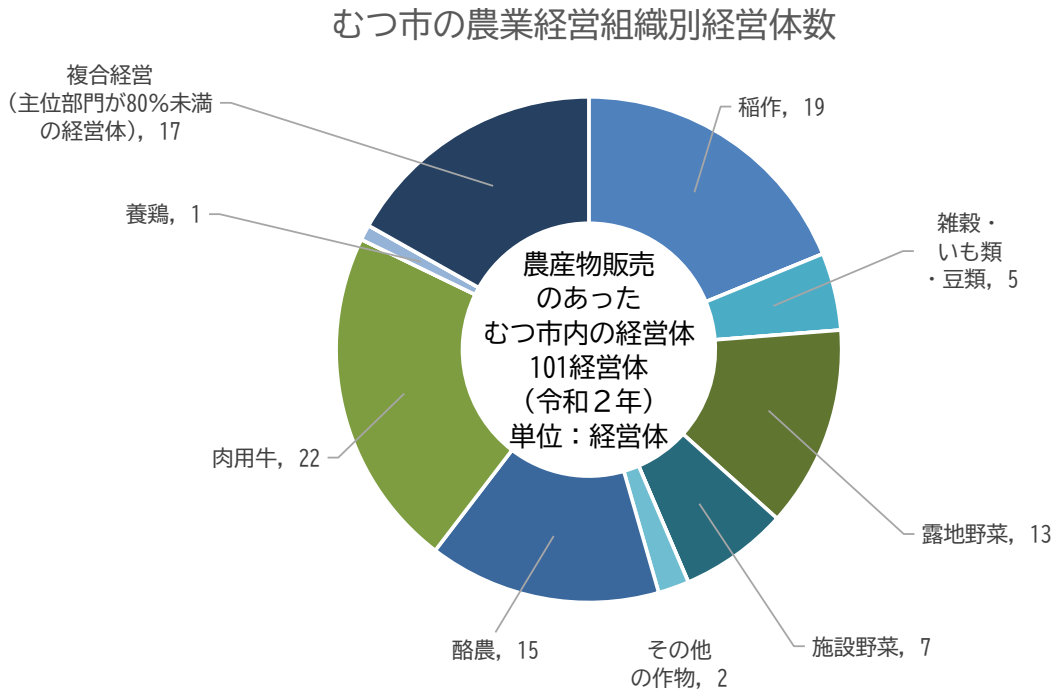
職業別に有効求人倍率の過去10年間の推移をみると、全体的に様々な職業において1.0以上またはその前後で推移しており、特に「管理的職業」（令和７年で2.26）や、「事務的職業」（令和7年で4.38、最も高い平成31年で7.44）、「販売の職業」（令和7年で2.2）、「サービスの職業」（最も高い令和２年時点2.26）、「農林漁業の職業」（令和７年で1.35）、「輸送・機械運転の職業」（令和７年で2.9）において人材不足の傾向がみられます。

■ハローワークむつ管内 職業別有効求人倍率の推移（各年４月時点）　（倍）

職業大分類	H28（2016）	H29（2017）	H30（2018）	H31（2019）	R2（2020）	R3（2021）	R4（2022）	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）
管理的職業	1.91	2.34	2.97	2.33	2.94	1.8	1.95	2.05	2.49	2.26
専門的・技術的職業	0.2	0.19	0.33	0.32	0.26	0.24	0.27	0.32	0.3	0.38
事務的職業	1.54	7.14	5.9	7.44	6.14	3.36	2.0	4.5	4.38	4.38
販売の職業	2.6	1.17	1.89	2.02	1.98	1.3	1.39	1.63	2.11	2.2
サービスの職業	1.7	1.45	1.51	1.73	2.44	1.3	2.09	1.07	1.14	0.77
保安の職業	1.12	1.78	1.78	2.28	1.72	0.96	1.33	1.5	0.75	0.75
農林漁業の職業	0.88	1.71	1.71	1.32	0.98	0.94	1.4	1.23	1.38	1.35
輸送・機械運転の職業	0.81	2.11	1.57	2.4	1.76	1.36	2.96	3.73	2.54	2.9
建設・採掘の職業	0.46	0.59	0.54	0.42	0.36	0.3	0.3	0.48	0.56	0.41
運搬・清掃等の職業	1.33	1.41	1.41	1.77	1.64	1.2	1.57	1.46	1.65	1.26
生産工程の職業	1.02	1.08	1.19	1.22	0.92	0.71	0.87	0.85	0.91	0.83
職業計(全体)	1.02	1.08	1.22	1.21	1.00	1.01	1.16	1.21	1.17	1.19

（７）農業経営組織別経営体数

農業経営組織別経営体数は、肉用牛が22経営体と最も多く、次いで、稲作が19経営体、複合経営が17経営体、酪農が15経営体となっています。



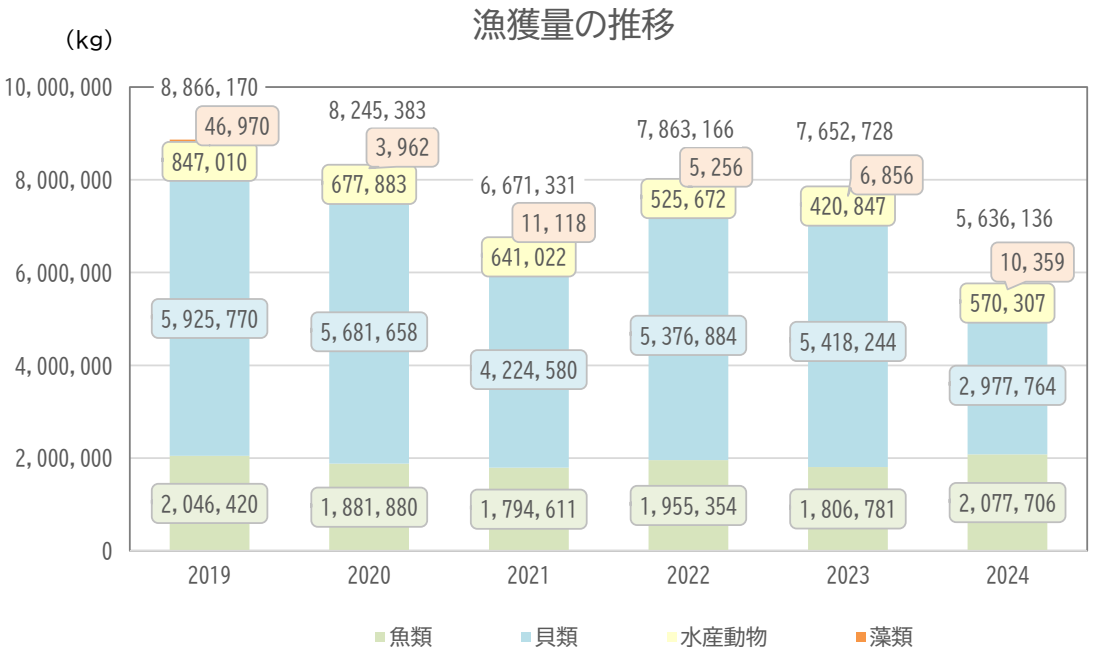
<出所>農林水産省「2020年農林業センサス農林業経営体調査」（調査基準日　令和2年2月1日）

（８）漁獲量の推移

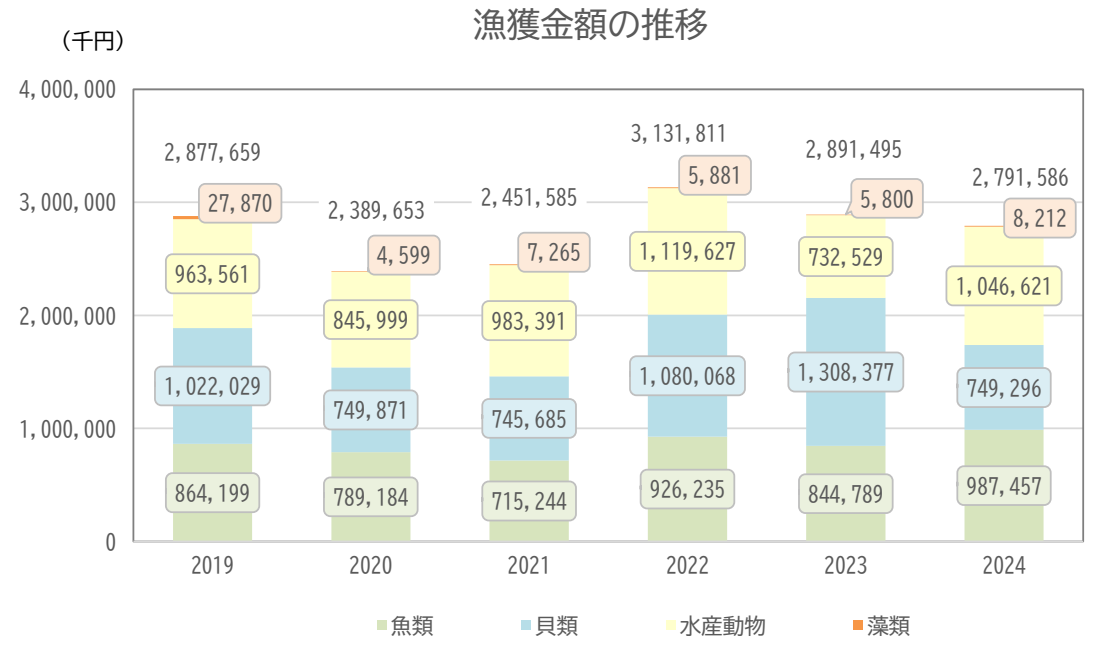
漁獲量の推移をみると、2022年は前年を上回っているものの、貝類や水産動物の漁獲量減少に伴い、総漁獲量も減少傾向が続いています。

また、漁獲金額の推移をみると、2019年以降では、2022年をピークとして減少が続いています。

一方、2020年において、漁獲量8,245,383kgで漁獲金額が2,389,653千円であったのに対し、2024年では5,636,136kgで漁獲量が大きく減少したものの、2020年で2,791,586千円と漁獲金額が増額しています。漁獲量減少に伴う市場での希少価値の高まりや、世界的な需要拡大と輸入価格の上昇、原油価格などのコスト上昇の価格転嫁などが背景にあると考えられます。



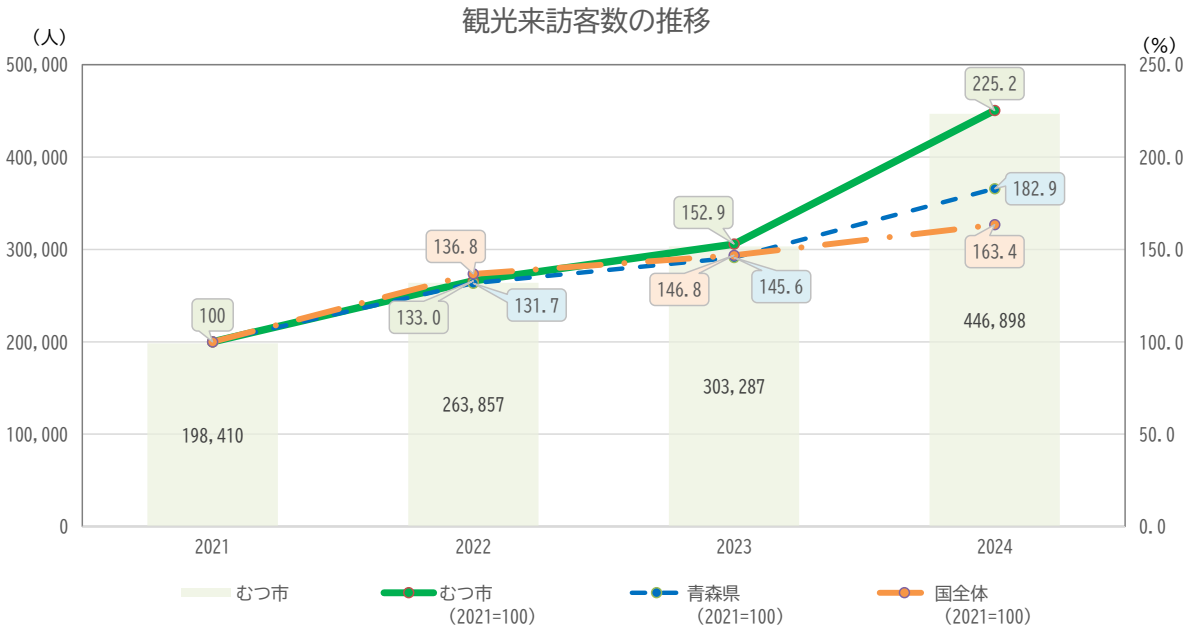
<出所>むつ市「データむつ」



（出所）むつ市「データむつ」

（９）観光来訪客数の推移および地域別観光客入込数、宿泊者数

観光来訪客数の推移をみると、2024年には446,898人と2021年の225.2%に達しており、青森県全体や国全体の増加率を上回っています。



<出所>公益社団法人日本観光振興協会「デジタル観光統計オープンデータ」市区町村観光来訪者数

下北半島国定公園地域別の観光客入込数の推移をみると、全体では、2022年（令和４年）に700,121人とコロナ禍前の2019年（令和元年）の679,147人を上回っています。

2023年（令和５年）の区分別の入込数では、恐山が225,424人と最も多く、次いで、釜臥山スキー場が149,225人となっています。

むつ市の観光客入込数（下北半島国定公園地域別）の推移

（単位：人）

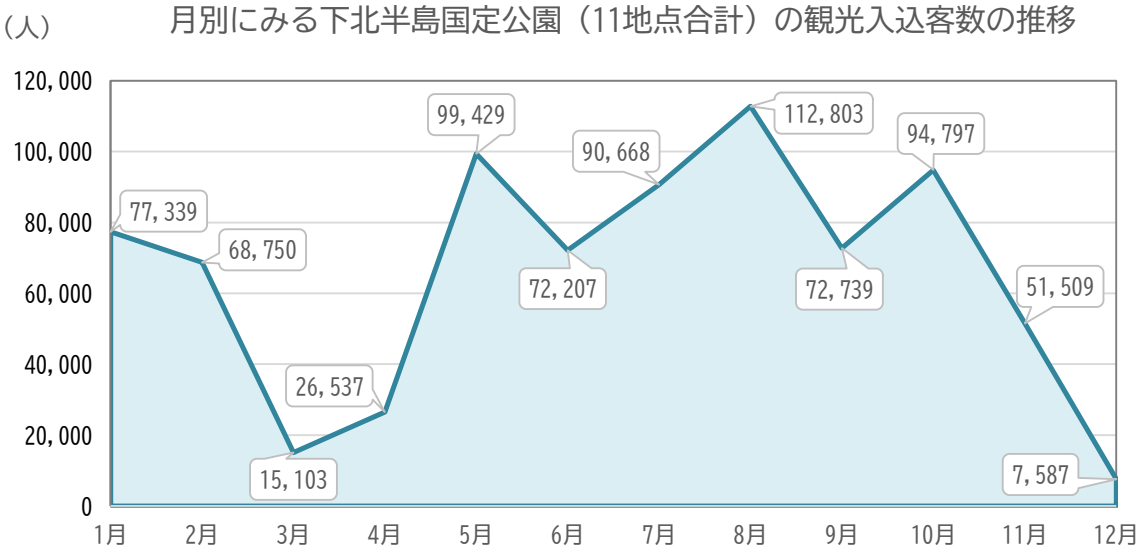
区分	所在地	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
恐山	むつ市大字田名部	214,999	178,450	183,447	93,558	102,914	152,313	225,424
釜臥山展望台	むつ市大字大湊	22,526	21,162	21,151	16,507	9,563	14,881	16,843
釜臥山スキー場	むつ市大字大湊	21,963	17,162	20,815	2,521	32,906	181,020	149,255
湯野川温泉郷	むつ市川内	46,428	43,523	40,595	26,557	22,344	24,418	25,455
薬研渓流の自然	むつ市大畑町	41,381	39,185	47,482	30,376	27,472	47,262	53,839
奥薬研修景公園レストハウス	むつ市大畑町	10,643	9,916	12,227	7,776	7,599	13,039	15,556
夫婦かっぱの湯	むつ市大畑町	6,273	5,926	4,831	3,671	4,192	4,745	4,979
薬研野営場	むつ市大畑町	－	1,515	1,811	1,362	1,621	2,469	2,339
大間崎レストハウス	下北郡大間町	41,654	40,208	39,031	－	－	－	－
大間崎公園	下北郡大間町	71,700	76,137	84,797	44,801	55,038	106,535	131,635
尻屋崎	下北郡東通村	141,630	128,200	120,085	56,662	70,801	78,800	79,408
仏ヶ浦	下北郡佐井村	87,094	85,101	86,865	53,434	56,151	64,295	77,040
願掛公園	下北郡佐井村	13,686	12,181	16,010	8,341	9,365	10,344	11,034
	計	719,977	658,666	679,147	345,566	399,966	700,121	792,807
	前年比増減率（%）	－	-8.52	3.11	-49.12	15.74	75.05	13.24

※「－」は、調査地点の休業等により入込客数が集計されなかったもの

青森県観光政策課「令和5年青森県観光入込客統計」

注）平成22年の観光統計から国が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき調査を実施することとしたため、自然公園の入込数については、公園来訪者の推計ではなく、当該自然公園内にある観光地点の入込数の合計を計上することとした。

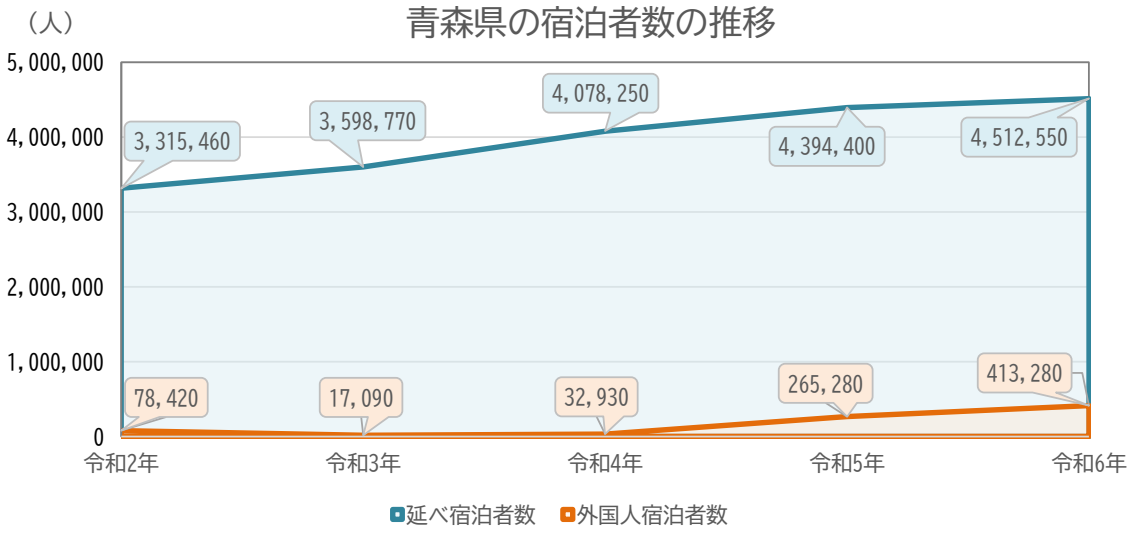
月別の下北半島国定公園内の観光客入込数の推移をみると、「８月」が112,803人と最も多く、次いで、「５月」が99,429人、「10月」が94,797人となっており、７～８月の夏季や、ゴールデンウイークの５月、行楽シーズンである10月に観光客が集中しています。一方、「12月」が7,587人で最も少なく、次いで「３月」で15,103人となっています。



※自然公園内の観光地点の観光入込客数（延べ人数）の合計（①恐山、②釜臥山スキー場、③薬研渓流の自然、④湯の川温泉郷、⑤釜臥山展望台、⑥奥薬研修景公園レストハウス、⑦夫婦かっぱの湯、⑧大間崎公園、⑨尻谷崎、⑩仏ヶ浦、⑪願掛公園）

<出所>青森県観光交流推進部「青森県観光入込客統計」

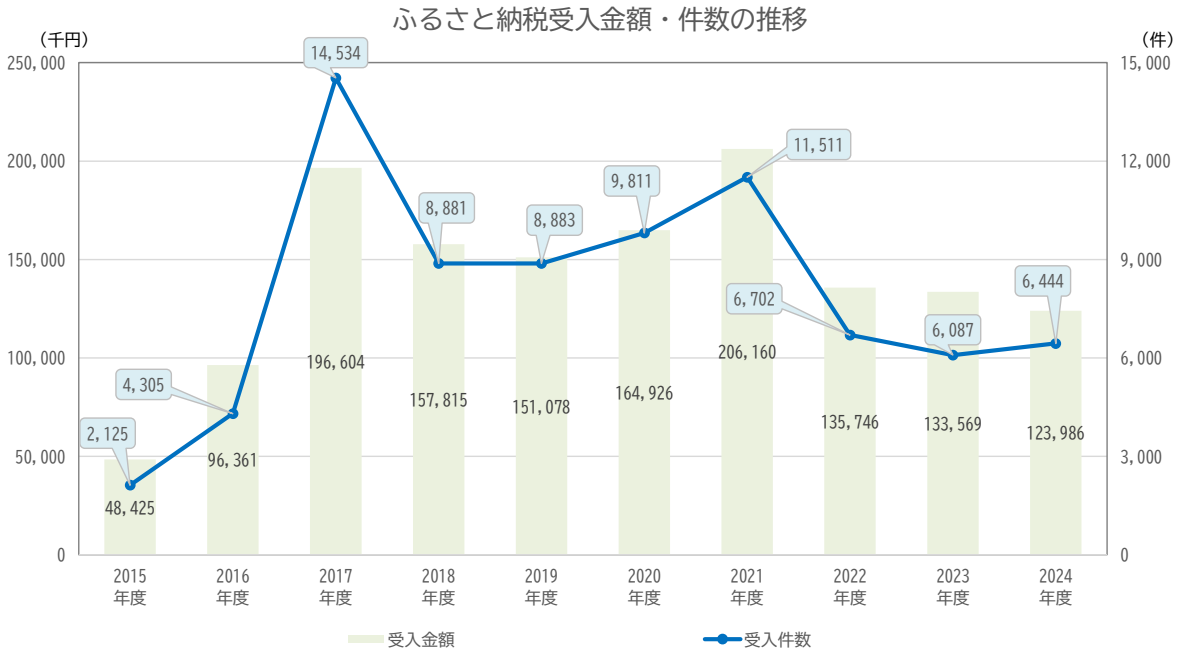
青森県の宿泊者数の推移をみると、2020年（令和２年）の3,315,460人から2024年（令和６年）の4,512,550人まで増加が続いています。また、外国人宿泊者数は、2020年の78,420人から2024年の413,280人まで増加しています。



<出所>国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査報告 」（令和６年１～12月）

(10) ふるさと納税受入金額・件数の推移

ふるさと納税受入金額の過去10年の推移をみると、2017年には196,604千円と増加傾向にあったものの、206,160千円だった2021年をピークに減少傾向となっており、2024年には123,986千円となっています。また、受入件数についても、14,534件だった2017年をピークに減少傾向となっており、2021年には11,511件と一時回復したものの、2024年には6,444件となっています。



<出所>総務省「令和7年度ふるさと納税に関する現況調査」

３．地域構造と生活環境

（１）地区別人口

むつ市の地区別の人口をみると、令和６年ではむつ地区が 41,919 人で最も多く、市全体の 80.8％と人口が集中しています。川内地区では 5.9％、大畑地区では 10.8％、脇野沢地区では 2.3％となっています。

前年に対する増減率については、各地区とも減少傾向にあり、令和６年時点では、川内地区で 5.04％と最も減少率が高く、次いで脇野沢地区で 3.19％、大畑地区で 2.92％の減少となっています。人口の最も多いむつ地区においても、令和６年時点で 1.76％の減少率となるなど、減少傾向が続いています。

一世帯あたり平均人員については、令和６年時点で、むつ地区が 1.85 人、川内地区で 1.75 人、大畑地区で 1.86 人、脇野沢地区で 1.73 人であり、令和元年では各地区で平均 1.9 人程度であった水準から減少傾向となっています。

① むつ地区

年	人口	男	女	前年に対する増減率	世帯数	一世帯当たり平均人員
令和元年	45,255	22,200	23,055	△ 1.68	23,011	1.97
2 年	44,784	21,986	22,798	△ 1.04	23,067	1.94
3 年	44,199	21,763	22,436	△ 1.31	23,045	1.92
4 年	43,571	21,457	22,114	△ 1.42	22,995	1.89
5 年	42,669	21,036	21,633	△ 2.07	22,795	1.87
6 年	41,919	20,676	21,243	△ 1.76	22,652	1.85

② 川内地区

年	人口	男	女	前年に対する増減率	世帯数	一世帯当たり平均人員
令和元年	3,738	1,796	1,942	△ 3.73	1,952	1.91
2 年	3,611	1,732	1,879	△ 3.40	1,911	1.89
3 年	3,482	1,672	1,810	△ 3.57	1,871	1.86
4 年	3,351	1,615	1,736	△ 3.76	1,833	1.83
5 年	3,236	1,549	1,687	△ 3.43	1,808	1.79
6 年	3,073	1,462	1,611	△ 5.04	1,751	1.75

③ 大畑地区

年	人口	男	女	前年に対する増減率	世帯数	一世帯当たり平均人員
令和元年	6,548	3,030	3,518	△ 2.63	3,298	1.99
2 年	6,376	2,934	3,442	△ 2.63	3,269	1.95
3 年	6,170	2,859	3,311	△ 3.23	3,203	1.93
4 年	5,972	2,763	3,209	△ 3.21	3,151	1.90
5 年	5,794	2,685	3,109	△ 2.98	3,080	1.88
6 年	5,625	2,605	3,020	△ 2.92	3,028	1.86

④ 脇野沢地区

年	人口	男	女	前年に対する増減率	世帯数	一世帯当たり平均人員
令和元年	1,437	672	765	△ 4.83	761	1.89
2 年	1,387	654	733	△ 3.48	744	1.86
3 年	1,323	617	706	△ 4.61	726	1.82
4 年	1,286	598	688	△ 2.80	719	1.79
5 年	1,252	584	668	△ 2.64	708	1.77
6 年	1,212	564	648	△ 3.19	701	1.73

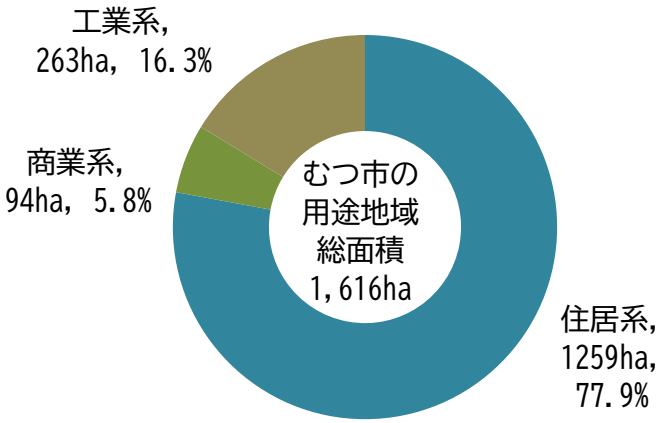
<出所>データむつ 2024：むつ市企画課・市民課「住民基本台帳」

（２）用途地域別面積

むつ市の用途地域別面積をみると、住居系が 1,259ha で 77.9%となっており、次いで、工業系は 263ha で 16.3%、商業系は 93ha で 5.8%となっています。

市域は広く、中心市街地（田名部地区）と周辺部（川内、大畑、脇野沢など）で生活環境に差がある。公共交通はバス路線が縮小傾向にあり、交通弱者への支援が課題。医療機関は市内に総合病院 1 か所、診療所多数があるが、医師不足や高齢者の通院困難が顕在化しています。

むつ市の用途地域別面積（令和4年）

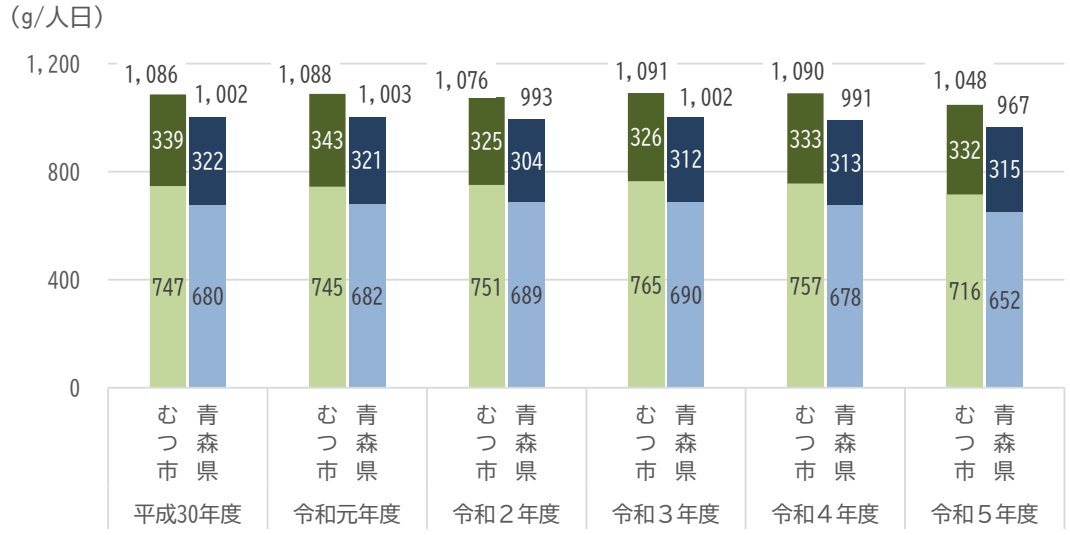


<出所>国土交通省「都市計画現況調査」

（３）１人１日当たりごみ排出量の推移

１人１人当たりごみ排出量の推移をみると、むつ市では 1,100g 弱/人日で推移しています。青森県では、1,000g 弱/人日で、むつ市平均を下回って推移しています。事業系ごみにおいて、青森県では 650g 強/人日で推移しているのに対し、むつ市が 750g 前後/人日で推移しています。

むつ市・青森県の1人1日当たりごみ排出量の推移

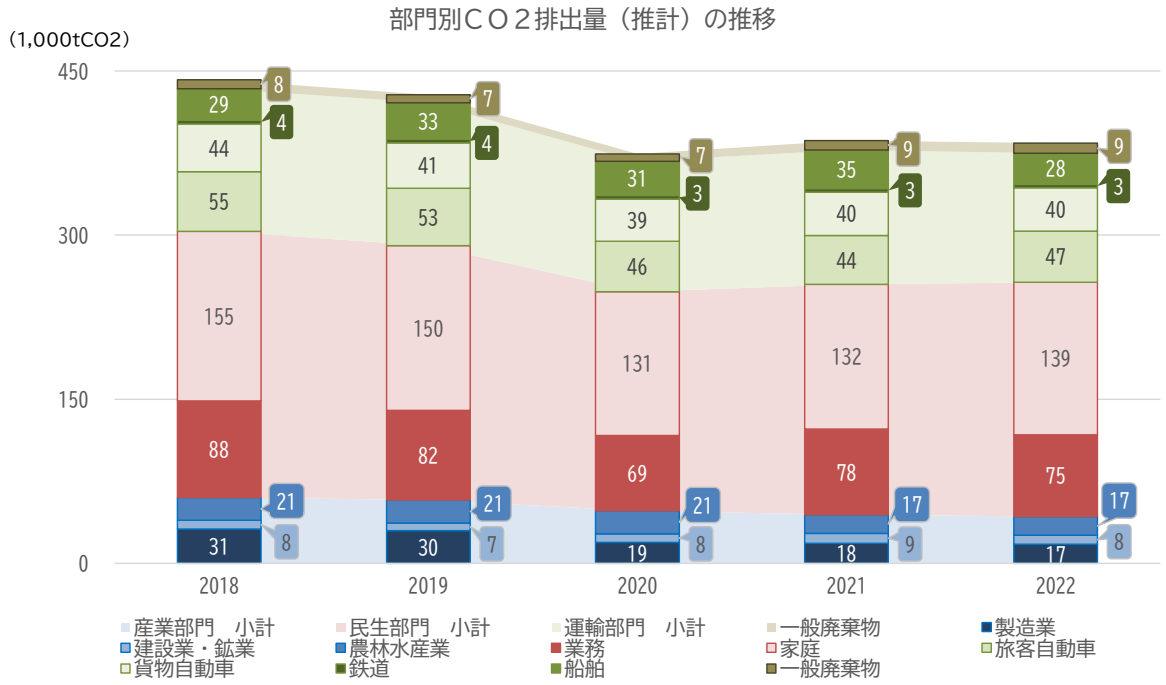


グラフ上段：生活系ごみ　グラフ下段：事業系ごみ

<出所>環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

（４）部門別ＣＯ２排出量の推移

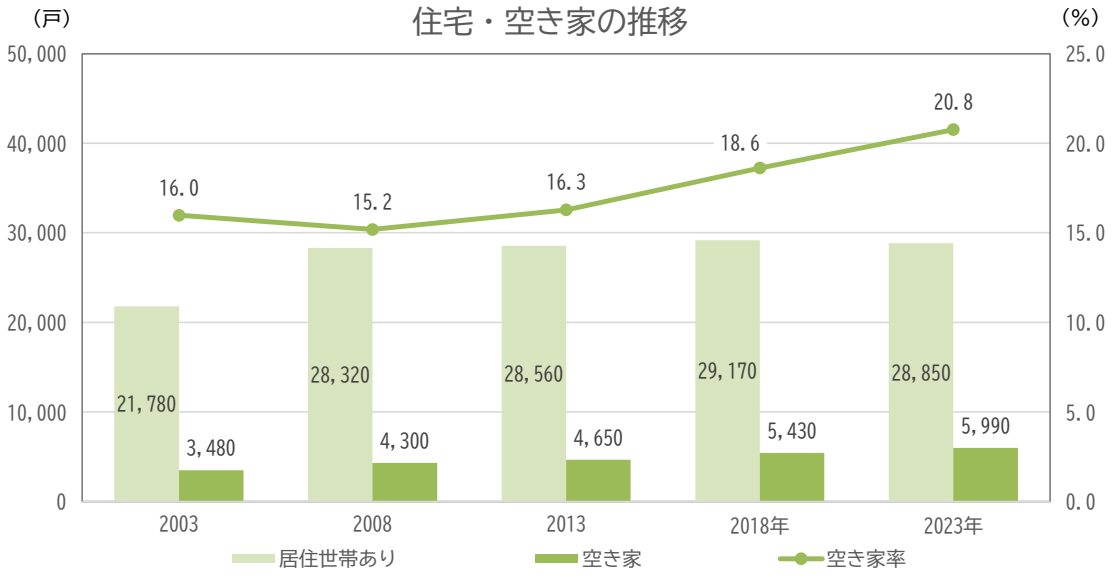
部門別 CO2 排出量（推計）の推移をみると、民生部門（家庭・業務）が最も多くなっており、全体では、2018 年以降減少傾向となっています。



<出所>環境省「地方公共団体実行計画策定･実施支援サイト」部門別CO2排出量の現況推計

（５）住宅・空き家の推移

住宅・空き家の推移をみると、2003 年に 3,480 戸であった空き家が 2023 年には 5,990 戸に増加しており、空き家率も 20.8%まで上昇しています。



<出所>総務省「住宅･土地統計調査」

（６）自治組織の状況および町内会への加入状況、町内会に加入しない理由

自治組織の状況をみると、町内会の数は、2018 年の 165 組織から 2023 年の 162 組織と減少しています。

また、アンケート調査における町内会への加入状況にかかる回答では、76.4%が「加入している」と回答しているものの、前回よりも割合が減少しています。「加入している」と回答した割合は、年代が上であるほど大きくなる傾向にあります。

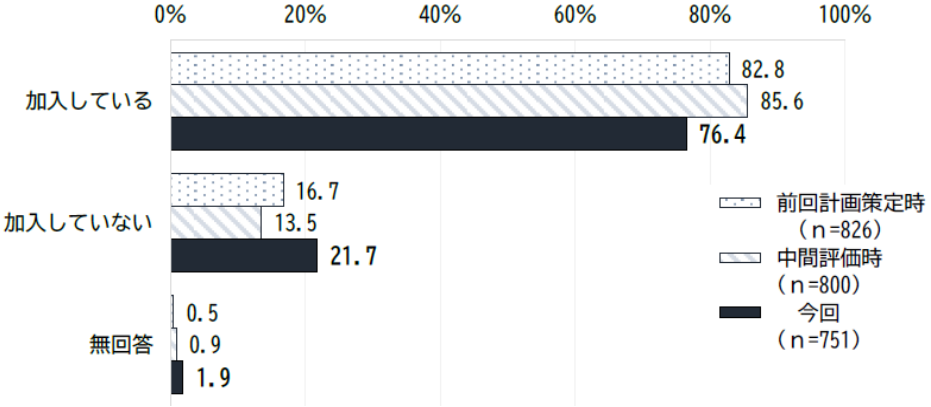
自治組織の状況
（平成３０年～令和５年）　（単位：組織）

区　　分	平成30年 (2018)	平成31年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
町内会	165	164	165	165	163	162

資料：各年３月末現在

<出所> むつ市第２期地域福祉計画

町内会への加入状況（一般市民・前回計画策定時・中間評価時との比較）



<出所>むつ市第２期地域福祉計画アンケート調査結果（令和５年度）

町内会への加入状況（一般市民・年代別）

	加入している	加入していない
18～29歳（n=78）	56.4%	41.0%
30～39歳（n=100）	68.0%	31.0%
40～49歳（n=113）	69.0%	29.2%
50～59歳（n=116）	78.4%	19.8%
60～64歳（n=75）	89.3%	10.7%
65～74歳（n=172）	85.5%	14.0%
75歳以上（n=84）	86.9%	9.5%

<出所>むつ市第２期地域福祉計画アンケート調査結果（令和５年度）

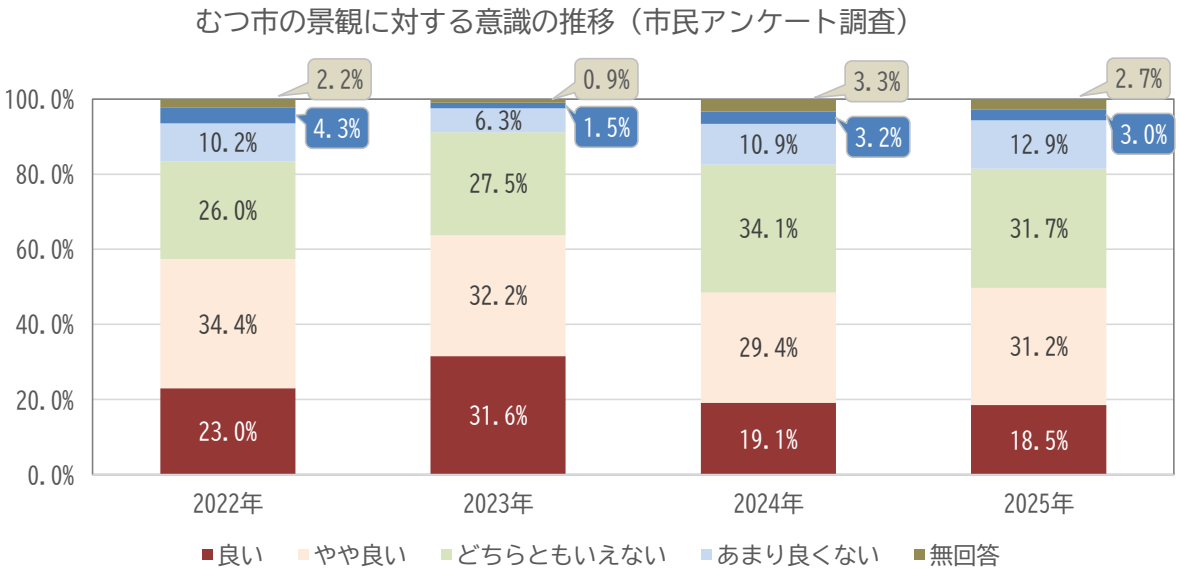
町内会に加入していない理由（年代別（18～49歳）：上位３項目）

	第1位	第2位	第3位
18～29歳（n=32）	いずれ引っ越す予定だから 40.6%	時間に余裕がない 31.3%	加入するメリットがない 28.1%
30～39歳（n=31）	加入するメリットがない 48.4%	いずれ引っ越す予定だから 35.5%	時間に余裕がない 32.3%
40～49歳（n=33）	加入するメリットがない 42.4%	時間に余裕がない 33.3%	いずれ引っ越す予定だから 27.3%

<出所>むつ市第２期地域福祉計画アンケート調査結果（令和５年度）

（７）景観に対する意識の推移

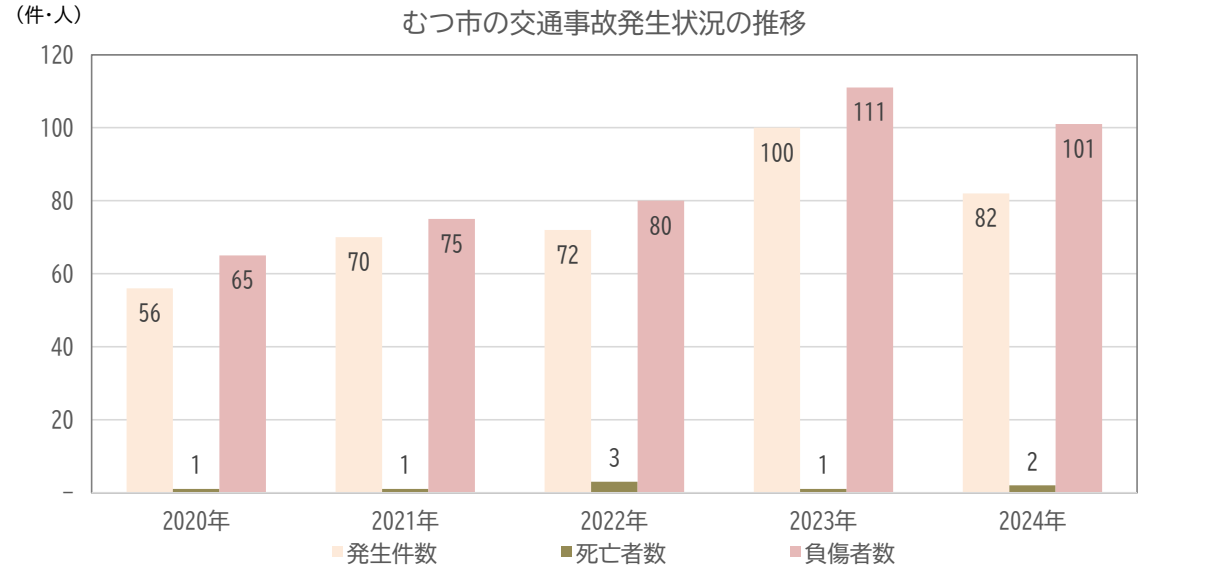
市民アンケート調査におけるむつ市の景観に対する意識の推移をみると、毎年、約半分以上が「良い」もしくは「やや良い」と回答しています。



<出所>むつ市「市民アンケート調査」
※回答結果についてはアンケートの設問形式が各年で異なることに留意

（８）交通事故発生状況の推移

交通事故発生状況の推移をみると、2020 年から 2023 年までは発生件数・負傷者数ともに増加傾向となっていましたが、2024 年は減少に転じています。

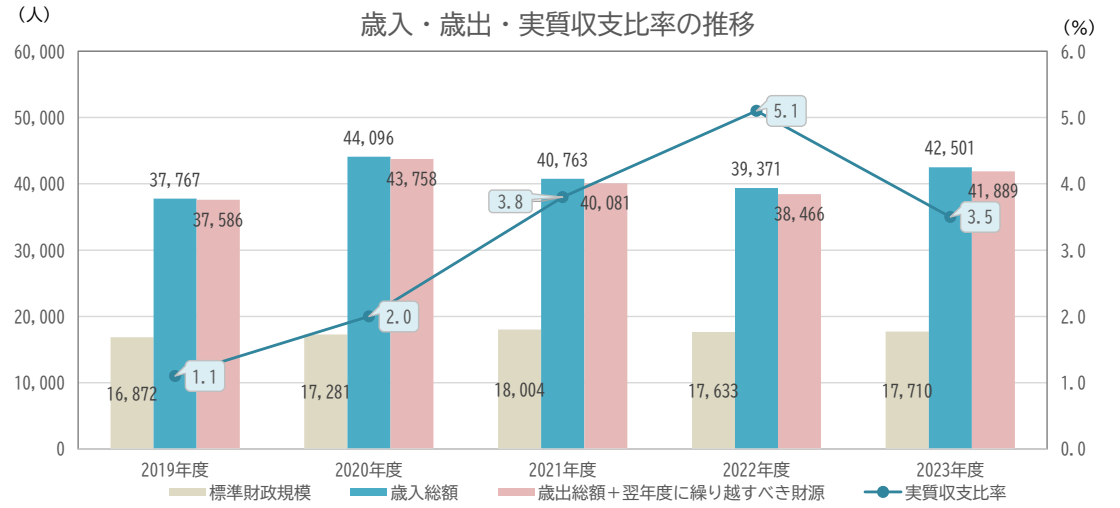


<出所>青森県警察本部「交通事故発生状況」

（9）歳入・歳出・実質収支比率の推移

歳入・歳出の推移をみると、2020 年度から 2022 年度までは減少傾向となっていましたが、2023 年度は増加に転じています。

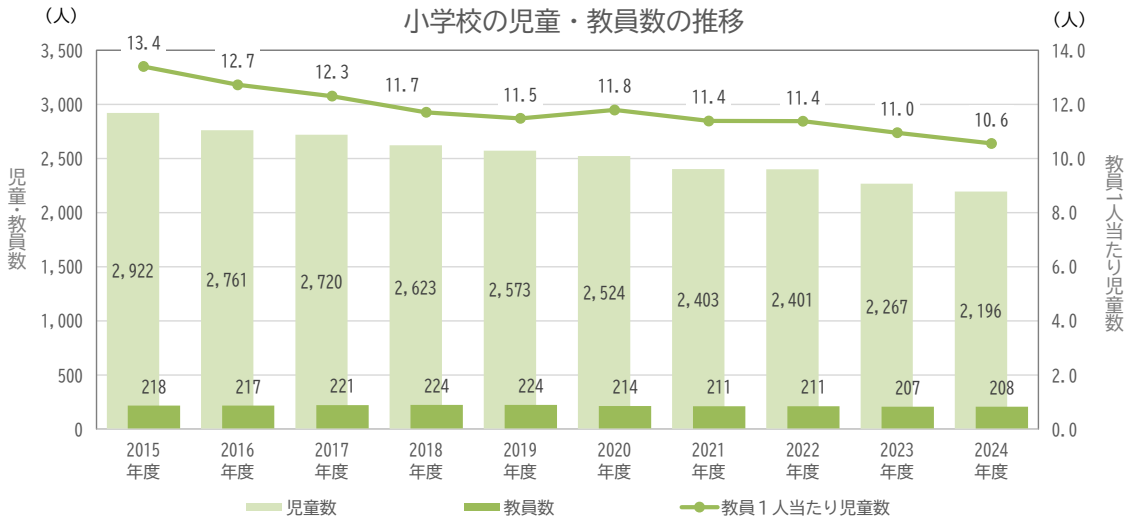
一方、実質収支比率は、2022 年度まで上昇が続いていましたが、2023 年度は 3.5%と 2022 年度の 5.1%から低下しています。



<出所>総務省「市町村別決算状況調」

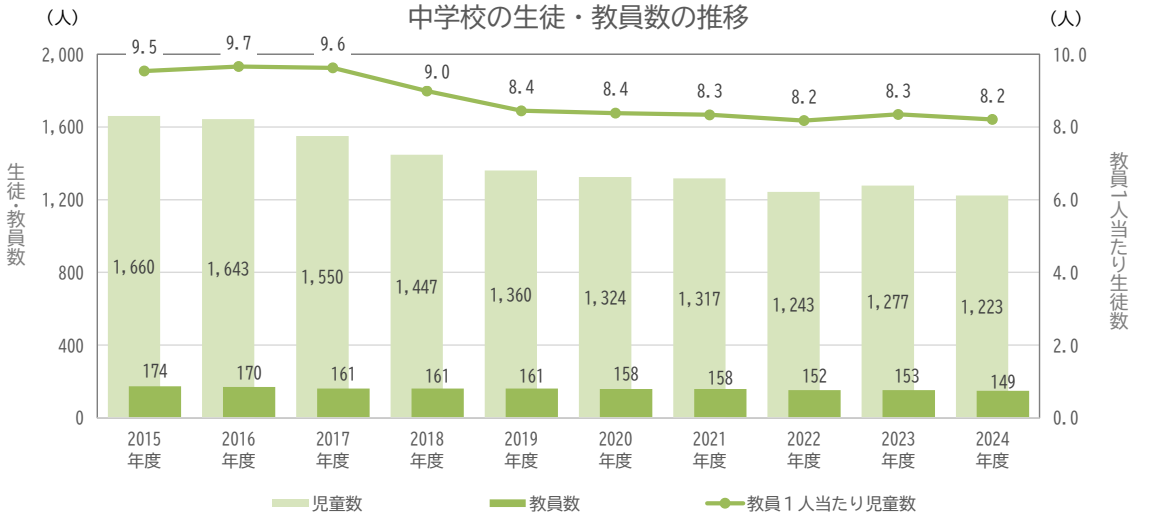
(10) 小学校、中学校の児童生徒・教員数の推移

小学校の児童・教員数の推移をみると、児童数は、2015 年度の 2,922 人から 2024 年度の 2,196 人まで減少が続いています。教員数も 2020 年度以降減少しているものの、教員 1 人当たり児童数は、2015 年度以降、減少傾向となっています。



<出所>厚生労働省「特定健診・特定保健指導の実施状況」

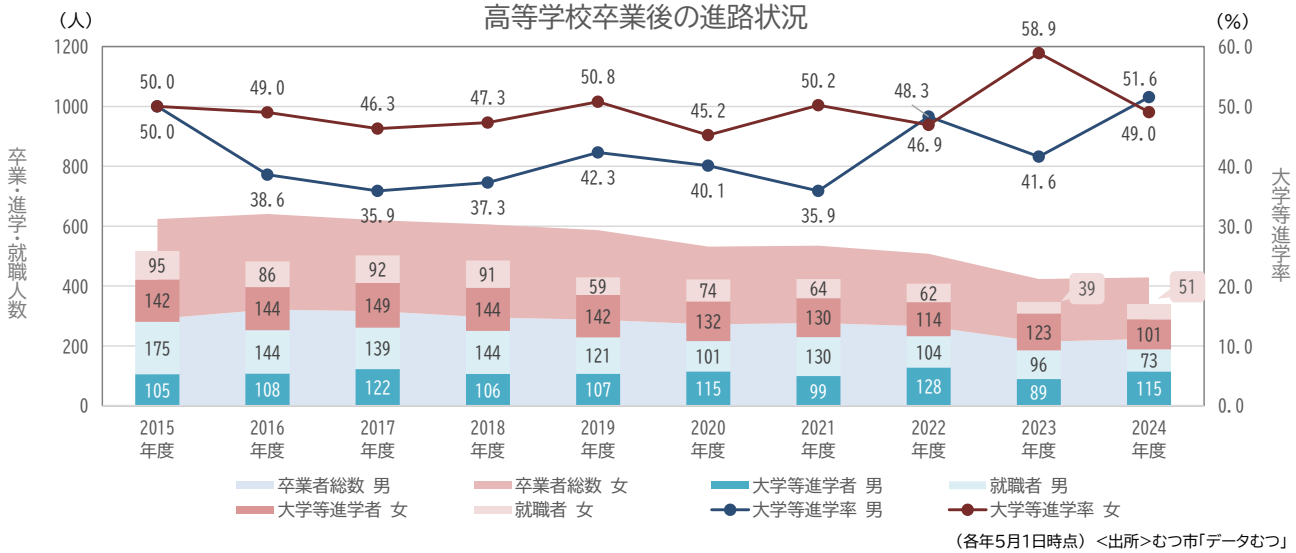
中学校の生徒・教員数の推移をみると、生徒数・教員数とも、2015 年度以降減少傾向にありますが、小学校と比較すると、教員数の減少割合がやや大きく、教員１人当たり生徒数の減少幅も少なくなっています。



<出所>厚生労働省「特定健診・特定保健指導の実施状況」

（11）高等学校卒業後の進路状況

高等学校卒業後の進路状況をみると、男性の大学等進学率は、2016 年度から 2021 年度まで 35%から 42%程度で推移していましたが、2024 年度には 51.6%に上昇し、女性の 49.0%よりも高くなっています。

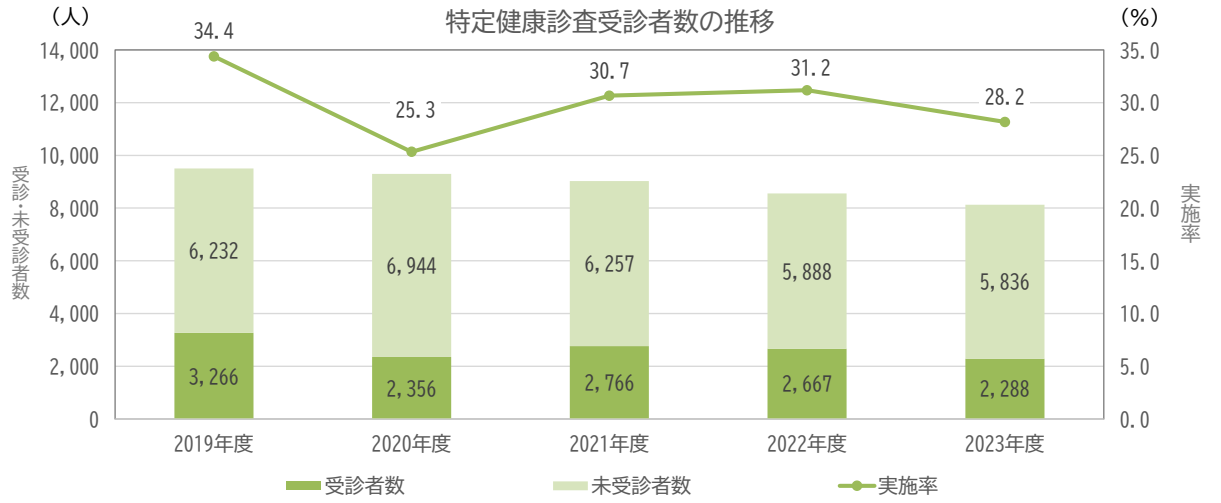


（各年5月1日時点）<出所>むつ市「データむつ」

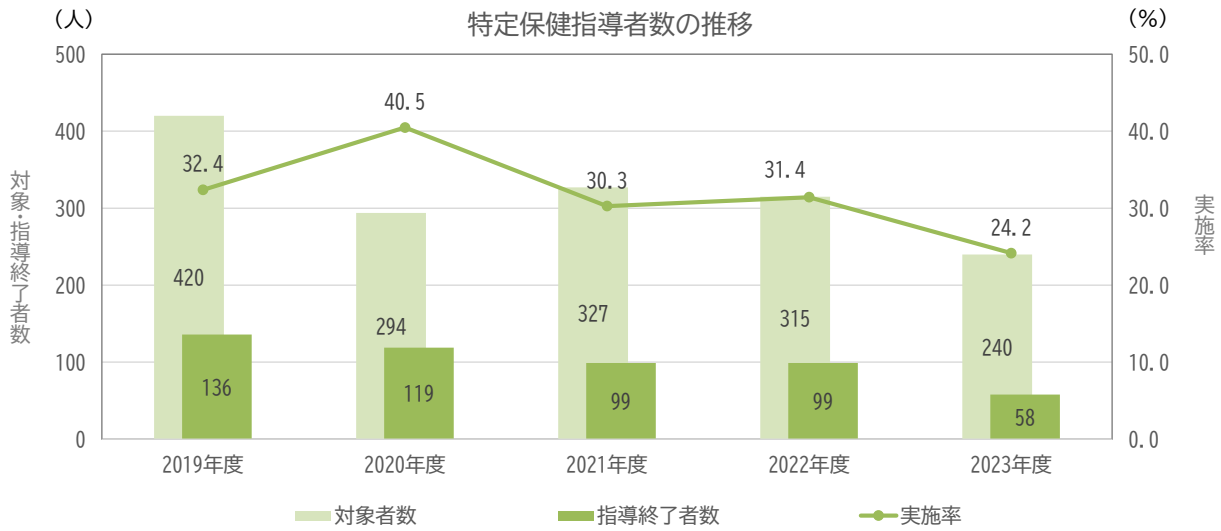
(12) 特定健康診査受診者数、特定保健指導者数の推移

特定健康診査受診者数の推移をみると、対象者数（受診者数＋未受診者数）は減少傾向となっており 2023 年度の受診者数は 2,288 人、未受診者数は 5,836 人となっています。

また、特定保健指導者数の推移をみると、2020 年度以降、実施率は低下傾向となっています。



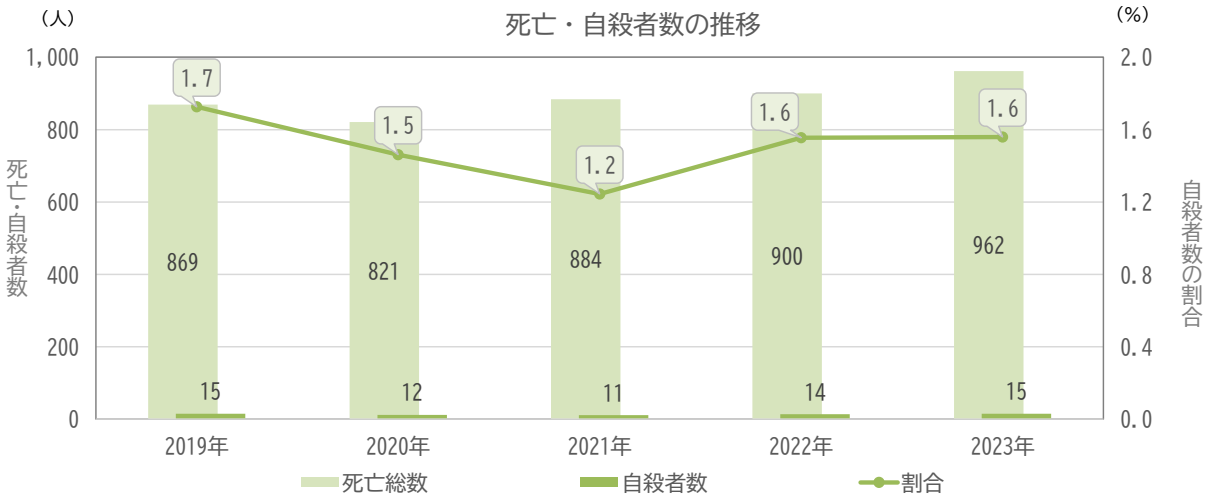
<出所>厚生労働省「特定健診・特定保健指導の実施状況」



<出所>厚生労働省「特定健診・特定保健指導の実施状況」

(13) 死亡・自殺者数の推移

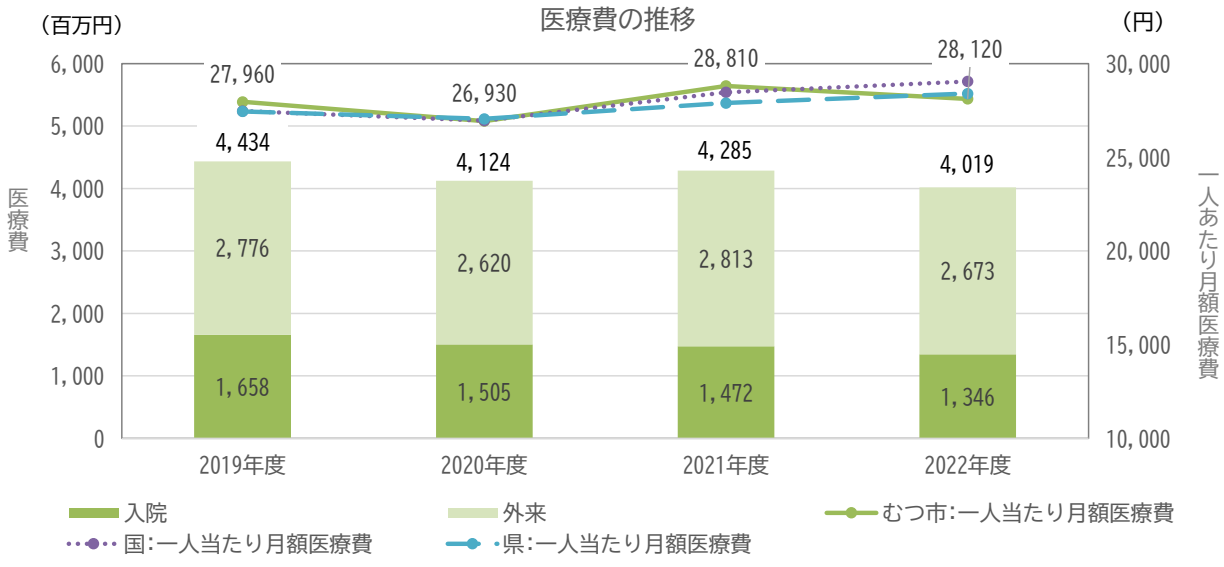
死亡・自殺者数の推移をみると、2020 年度以降、死亡総数は増加傾向となっていますが、自殺者数および死亡総数に占める割合は、概ね横ばいとなっています。



<出所>厚生労働省「特定健診・特定保健指導の実施状況」

(14) 医療費の推移

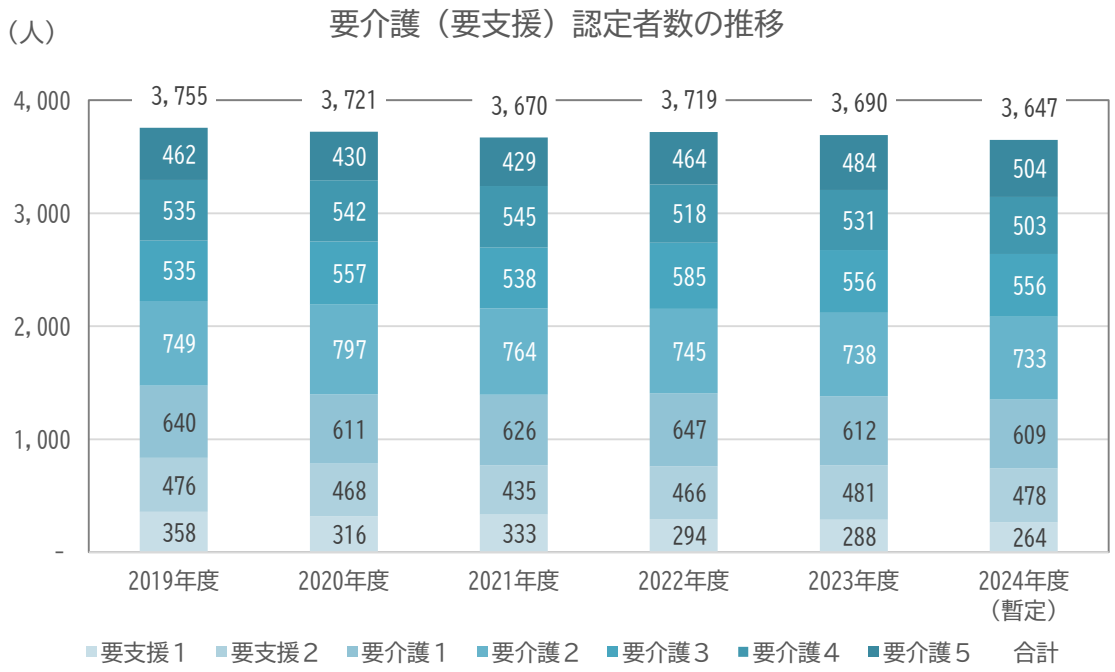
医療費の推移をみると、むつ市の一人当たり月額医療費は、概ね横ばいで推移しており、2022 年度は 28,120 円と国および青森県を下回っています。



<出所>むつ市「第4期データヘルス計画」

(15) 要介護（要支援）認定者数の推移

要介護（要支援）認定者数の推移をみると、2022 年度以降、総数は減少している一方で、要介護５の認定者数は増加しています。

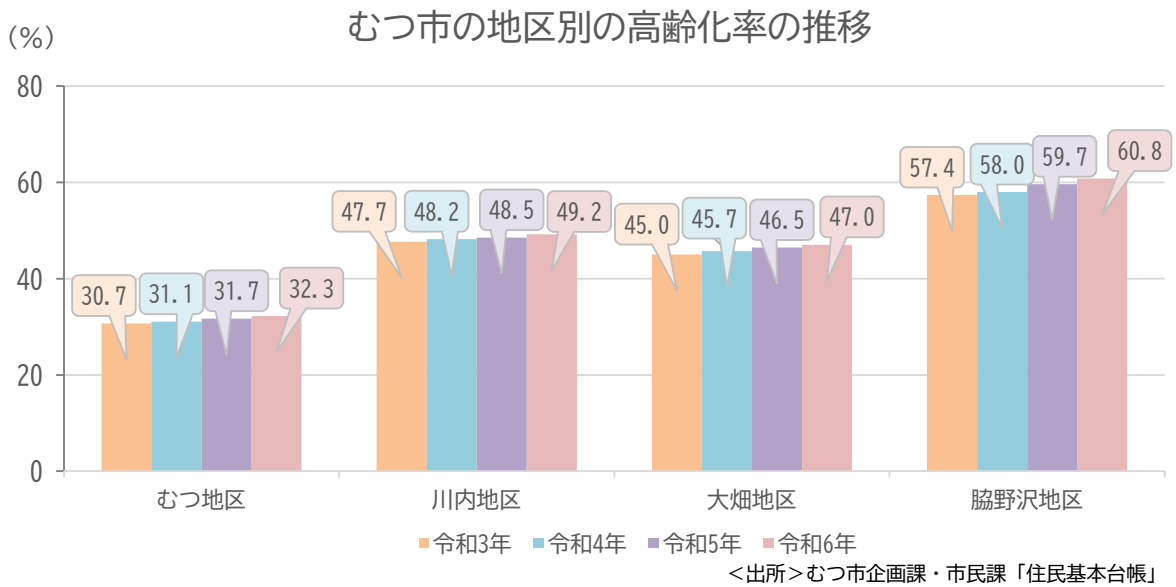


（各年度末）<出所>厚生労働省「介護保険事業状況報告」

(16) 地区別の高齢化率の推移

むつ市の地区別の高齢化率の推移をみると、各地区において高齢化が進行しています。特に、脇野沢地区では令和３年の 57.4%以降増加しており、令和６年時点で 60.8%を超えています。ほか、川内地区では令和６年時点で 49.2%、大畑地区で 47.0%となっています。

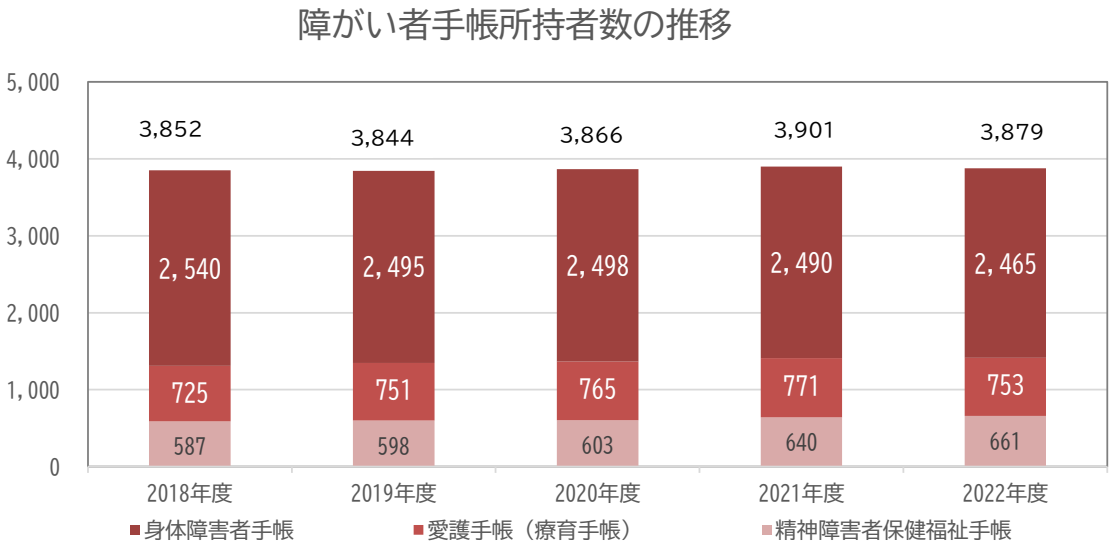
むつ地区では、令和６年時点で 32.3%となっており、全国平均の 29.3%を上回っているものの、県全体の高齢化率 35.43%を下回っています。



＜出所＞むつ市企画課・市民課「住民基本台帳」

(17) 障がい者手帳所持者数の推移

障がい者手帳所持者数の推移をみると、2018 年度以降、手帳所持者数はほぼ横ばいで推移していますが、精神障害者保健福祉手帳の所持者数は増加傾向にあります。



（各年度末時点）<出所>むつ市「障がい者計画」

（18）むつ市内・周辺の海洋科学研究関連機関等

【海洋研究開発機構（JAMSTEC）むつ研究所とむつ市役所との連携事例】

1.海洋地球研究船「みらい」および施設の一般公開（共催）
　開催日：令和 7 年 7 月 20 日（日）
　内容：海洋地球研究船「みらい」の船内見学／むつ研究所の施設公開／地元団体（下北 Jr.ウィンドオーケストラ）による演奏
　主催：むつ市 × JAMSTEC むつ研究所（共催）
　目的：市民への海洋科学の普及と地域交流
2.関根小・中学校との海洋教育連携
　開催日：令和 7 年 7 月 17 日（木）
　内容：関根小学校・関根中学校の児童・生徒がむつ研究所を見学／海洋地球研究船「みらい」や観測機材の見学／海洋 STEA 教育の一環として実施
　連携機関：むつ市教育委員会 × JAMSTEC むつ研究所
　目的：地域の次世代に海洋科学への関心を育む
3.むつ海洋・環境科学シンポジウムの共催
　開催実績：第 20 回（令和 6 年 11 月 14 日）など
　内容：津軽海峡や陸奥湾の海洋環境に関する研究成果の発表／地元住民・研究者・行政関係者の交流
　共催：むつ市 × JAMSTEC × 青森県など
　目的：地域の海洋環境保全と科学的理解の促進
4.地域連携・活用状況
　・青森県下北半島の漁業関係者が、MORSETS をスマートフォン等で日常的に利用。
　・出漁判断や漁具の設置・回収に活用されており、地域の漁業活動と密接に連携。
　　地域関係者の「ローカルノレッジ」が研究者との協働に活かされている。

【日本海洋科学振興財団（JMSF）むつ海洋研究所とむつ市役所との連携事例】

1.むつ科学技術館の運営協力
　・むつ海洋研究所は、むつ市内にある「むつ科学技術館」の運営を受託しており、地域住民や学生向けに海洋科学・原子力技術に関する展示・教育活動を行っています。
　・むつ市の教育委員会や地元学校と連携し、科学体験イベントや見学会を定期的に開催。
2.地域イベントへの参加・協力
　・地元の子どもたちや市民に向けた海洋環境や放射性物質に関する啓発活動を行っている。
3.研究成果の地域還元
　・むつ海洋研究所では、海洋放射性物質や津軽海峡周辺の環境変動に関する研究を行っており、むつ市と連携して報告会やシンポジウムを開催。
　・これにより、地域住民や行政関係者が科学的知見を共有し、防災・環境政策に活用する機会を提供

【日本原子力研究開発機構（JAEA）青森研究開発センターとむつ市役所との連携事例】

1.むつ科学技術館の運営協力
　・青森研究開発センターは、むつ科学技術館の運営管理を担当。
　・むつ市と連携し、開館記念イベントや科学普及活動を実施。
　・地元中学校（関根中・近川中など）との出前授業も継続的に実施。
2.むつ海洋・環境科学シンポジウムの共催
　・むつ市と共催で、海洋環境や放射性物質の影響に関する研究成果を発表。
　・地元住民・行政・研究者が参加し、科学的知見の地域還元を図る。
　・第 20 回（令和 6 年 11 月 14 日）など、毎年開催。
3.地域イベントへの参加
　・むつ市主催の「むつ下北未来創生キャンパス祭」や「産業まつり」などに出展。
　・科学技術の展示や体験型イベントを通じて、地域住民との交流を促進。
4.原子力安全に関する協定と立入調査
　・むつ市は青森県や漁協と連携し、青森研究開発センターへの立入調査を年 2 回実施。
　・放射性廃棄物の管理状況を確認し、地域の安全確保に努めている。

(19) 自衛隊基地の地域貢献活動

【大湊基地の主な地域貢献活動】

1. 艦艇見学・基地開放イベント
   - 一般市民向けに艦艇見学を定期的に実施（休日中心、事前申込制）
   - 大湊音楽隊による定期演奏会（第 48 回など）を開催し、地域住民との交流を促進
2. 地域イベントへの参加・協力
   - 地元商工会議所と連携し、「大湊夜市」などの交流イベントを開催。掃海隊群の入港に合わせた催しも実施
   - 地元の祭りや文化行事への協力・参加も継続的に行われている。
3. 災害派遣・防災支援
   - 陸奥湾周辺での機雷戦訓練や掃海特別訓練を実施。
   - 過去には豪雪・豪雨災害時の派遣実績あり（例：平成 24 年国道 279 号豪雪災害、令和 3 年むつ市・風間浦村豪雨災害）
4. 地域との連携協定
   - 2023 年 6 月、下北ジオパーク推進協議会と「包括連携協定」を締結。
     - 海岸清掃活動への参加
     - 地質サイト「芦崎」内での保全モニタリング活動への協力
     - 地域資源の保全と活用に向けた共同活動
5. 地域雇用・経済への貢献
   - 約 2,930 名の隊員が在籍し、むつ市の人口・消費活動に大きく貢献。
   - 隊員・家族による地元消費、退職自衛官の地域定着（消防団・防災士など）も活発

(20) 市民ボランティアに関する参考資料

【市民ボランティア登録一覧(団体):社会福祉法人むつ市社会福祉協議会 HP】

- ふるさとが大好き会
- むつ市文化財ボランティアの会
- 株式会社　ダイナムむつ店
- 健康生活ネットワークむつ
- むつ・下北地区レクリエーション協会
- ボランティアむつの会
- 青森県立田名部高等学校

(21) 国際交流・都市交流に関する参考資料

【会津若松市（福島県）との姉妹都市交流】

＜主な取組み＞

- 教育・青少年交流
  こども派遣交流事業（平成 23 年～）：相互に中学生を派遣し、スクール議会や文化体験を実施／令和元年にはむつ市の中学生 13 名が会津若松市を訪問／会津若松市からも「會津ジュニア大使」がむつ市を訪問
- 文化・歴史交流
  会津まつりへの参加：むつ市青年会議所が「斗南藩」に扮して藩公行列に参加／斗南藩と会津藩の歴史的つながりを再確認する場として重要／両市は「苦難を乗り越えた先人たちの精神」を共有し、次世代に伝えることを重視
  記念事業：20 周年、30 周年、40 周年と節目ごとに記念式典や証書調印式を実施／2024 年には姉妹都市締結 40 周年を記念し、講演会や特別展示を開催／教育・文化・経済の各分野での交流を継続・深化させ、地域の活性化と相互理解を促進
- 経済・観光交流
  物産展の相互出展：地産地消まつり（会津若松市）やむつグラマラスフェスティバル（むつ市）で特産品を紹介し合う

【アメリカ・ポートエンジェルス市（ワシントン州）との姉妹都市交流】

＜主な取組み＞

- 1990 年頃から市民団体による中高生の派遣や交換留学が活発化
- 教育・文化・スポーツ・経済など幅広い分野での市民レベルの交流
- 高校生の交換留学・長期留学
- 姉妹校提携（ポートエンジェルス高校 × 青森県立田名部高校）
- 両市の国際交流協会による姉妹団体提携

【台湾・高雄市との友好交流促進覚書に基づく国際交流】

＜主な取組み＞

- 観光、教育、農業・水産業の分野において、行政と民間の連携による交流促進
- 定期的な協議の実施
- 2025 年 4 月より、むつ市職員を 1 年間高雄市に派遣（国際交流部門に配属）
- 両市の中学校間では 30 年以上前から姉妹校交流（旧川内町と高雄市の陽明中学）

４．類似都市団体比較による分析

他自治体を対象に、主要な統計データ等に基づきむつ市と比較分析を行い、むつ市の優位性や課題等を明らかにし、次期総合経営計画の施策・事業の検討のため基礎資料として活用します。

（１）類似都市団体の選定について

全国の 1,741 自治体のうち、社会指標や経済指標が類似または近似し、また、海上自衛隊の基地を有するなどの条件に基づき抽出を行いました。さらに、社会軸・経済軸を基に 48 区分に全国の自治体を分類した、独自のクラスター分析による抽出を加え、比較対象となる自治体を選定について検討を行いました。

以下のＡ.～Ｄ.の選定条件により抽出した団体（市区町村）のうち、比較対象として９団体を選定しました。

【類似都市団体選定の条件】

Ａ．人口 4.5～5.6 万、財政力指数 0.3～0.4、R2-R7 人口増減率-12～-5 の団体
Ｂ．海上自衛隊基地を有し、人口 3 万～6 万、財政力指数 0.3～0.6 の団体
Ｃ．クラスター分析による社会指標 50 分類の「Ⅲ-26 および 28」、かつ、経済指標 50 分類の「D-22 および 23」の団体
Ｄ．青森県内市町村のうち、人口規模２～５万人の団体

【制定した類似都市団体】

① Ａ.に基づき選出した団体

団体コード	都道府県	団体名
022080	青森県	むつ市
022055	青森県	五所川原市
072133	福島県	伊達市

② Ｂ.に基づき選出した団体

団体コード	都道府県	団体名
022080	青森県	むつ市
122050	千葉県	館山市
362034	徳島県	小松島市

③ Ｃ.に基づき選出した団体

団体コード	都道府県	団体名
022080	青森県	むつ市
012351	北海道	石狩市

④ Ｄ.に基づき選出した団体

団体コード	都道府県	団体名
022080	青森県	むつ市
022047	青森県	黒石市
022055	青森県	五所川原市
022063	青森県	十和田市
022071	青森県	三沢市
022098	青森県	つがる市

上記①～④に基づき選出した団体

団体コード	都道府県	団体名	団体コード	都道府県	団体名
022080	青森県	むつ市	022098	青森県	つがる市
022047	青森県	黒石市	012351	北海道	石狩市
022055	青森県	五所川原市	072133	福島県	伊達市
022063	青森県	十和田市	122050	千葉県	館山市
022071	青森県	三沢市	362034	徳島県	小松島市

【参考】

A．人口 4.5～5.6 万 × 財政力指数 0.3～0.4 × R2-R7 人口増減率-12～-5 の団体

			令和 7 年（2025 年）		令和 6 年（2024 年）					令和 2 年 ➡ 令和 7 年	令和 5 年（2023 年）				
団体コード	都道府県	団体名	人口（人）	世帯数（世帯）	転入者数（人）	出生者数(人)	転出者数(人)	死亡者数(人)	増減率（%）	人口増減率(%)	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率	ラスパイレス指数
022080	青森県	むつ市	51,606	28,071	1,724	202	2,146	938	-2.16	-9.13	0.36	96.1	13.8	136.9	97.1
022055	青森県	五所川原市	49,811	25,546	1,311	184	1,356	932	-1.61	-7.70	0.32	95.3	8.9	77.7	97.1
032026	岩手県	宮古市	45,632	22,418	865	155	1,348	899	-2.63	-11.81	0.36	93.2	10.0	11.1	94.7
072133	福島県	伊達市	55,997	23,314	1,436	213	1,446	912	-1.36	-6.72	0.40	96.4	10.4	52.8	97.8
152129	新潟県	村上市	53,492	22,161	913	193	1,298	1,083	-2.32	-9.70	0.34	92.1	12.0	75.6	93.0

B．海上自衛隊基地を有する × 人口 3 万～6 万×財政力指数 0.3～0.6 の団体

			令和 7 年（2025 年）		令和 6 年（2024 年）					令和 2 年 ➡ 令和 7 年	令和 5 年（2023 年）				
団体コード	都道府県	団体名	人口（人）	世帯数（世帯）	転入者数（人）	出生者数(人)	転出者数(人)	死亡者数(人)	増減率（%）	人口増減率(%)	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率	ラスパイレス指数
022080	青森県	むつ市	51,606	28,071	1,724	202	2,146	938	-2.16	-9.13	0.36	96.1	13.8	136.9	97.1
012149	北海道	稚内市	30,336	17,031	1,398	113	1,656	471	-1.97	-9.73	0.39	92.5	10.7	32.8	94.9
122050	千葉県	館山市	43,554	23,295	1,820	171	1,861	738	-1.37	-5.65	0.55	94.7	6.8	51.1	99.9
362034	徳島県	小松島市	34,604	17,139	971	139	1,326	578	-2.23	-7.74	0.55	97.5	12.2	62.5	98.7

C．クラスター分析による社会指標 50 分類のⅢ-26 および 28 × 経済指標 50 分類の D-22 および 23 の団体

			社会クラスター整理							経済クラスター整理						
団体コード	都道府県	団体名	社会50分割	社会記号	世帯人員	人口増減率	65 歳以上人口割合	人口総数	昼夜間人口比率	経済50分割	経済記号	売上増加率	付加価値率	労働生産性	売上収入	事業所数
022080	青森県	むつ市	26	Ⅲ	2.39	-4.2	29.8	58,493	98.6	22	D	8.14	24.23	2.93	194,598	2,170
012351	北海道	石狩市	26	Ⅲ	2.54	-3.4	30.0	57,436	105.3	22	D	18.38	24.54	3.55	233,916	1,657
022021	青森県	弘前市	28	Ⅲ	2.49	-3.3	29.4	177,411	107.2	23	D	21.30	24.21	3.77	958,541	7,089

※クラスター分析の考え方：社会軸・経済軸をそれぞれ 50 分類し、さらに社会軸を６区分、経済軸を８区分に分類。48 区分の組み合わせの中から、むつ市の属性に類似する自治体を選定するもの。

※参照値…社会軸：世帯人員・人口増減率・65 歳以上人口割合・人口総数・昼夜間人口比率（国勢調査データ（2015,2010））

経済軸：売上増加率・付加価値率・労働生産性・売上収入額・事業所数（経済センサスデータ（2016,2014）

D．青森県内市町村のうち人口規模２～５万人の団体

			令和 7 年（2025 年）		令和 6 年（2024 年）					令和 2 年 ➡ 令和 7 年	令和 5 年（2023 年）				
団体コード	都道府県	団体名	人口（人）	世帯数（世帯）	転入者数（人）	出生者数(人)	転出者数(人)	死亡者数(人)	増減率（%）	人口増減率(%)	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率	ラスパイレス指数
022080	青森県	むつ市	51,606	28,071	1,724	202	2,146	938	-2.16	-9.13	0.36	96.1	13.8	136.9	97.1
022047	青森県	黒石市	30,428	14,030	725	130	882	543	-1.85	-8.03	0.36	88.9	12.5	16.6	93.3
022055	青森県	五所川原市	49,811	25,546	1,311	184	1,356	932	-1.61	-7.70	0.32	95.3	8.9	77.7	97.1
022063	青森県	十和田市	57,361	28,148	1,557	206	1,752	965	-1.66	-6.07	0.43	94.2	10.5	32.2	96.5
022071	青森県	三沢市	37,380	19,491	2,012	218	2,254	493	-1.37	-5.91	0.50	90.8	9.3	58.8	94.2
022098	青森県	つがる市	28,806	13,396	554	96	738	579	-2.26	-9.98	0.25	92.7	11.8	106.8	95.7

※**財政力指数**…自治体が標準的な行政サービスを提供するために必要とされる経費（基準財政需要額）を、その自治体が標準的に得られると見込まれる税収などの収入（基準財政収入額）がどれだけ占めているかを示すもので、この比率の過去 3 年間の平均値が使われる。地方公共団体の財政的な豊かさや自立度を示す指標である。

※**経常収支比率**…地方税、普通交付税、臨時財政対策債などの自治体の歳入（経常的な一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費など、毎年度必ず支出される経費（経常的な経費）がどれだけ占めているかを示すもので、自治体の財政健全性や政策余力を評価する際に用いられる。一般的には、75～80%程度が望ましい水準とされているが、実際には多くの自治体が 80%以上となっている。

※**実質公債費比率**…自治体が標準的な行政サービスを提供するために必要な一般財源を除いた、自治体の歳入のうち、地方債（借金）の元金と利息の返済額がどれだけ占めているかを示すもので、この比率の過去 3 年間の平均値が使われる。この数値が 18 以上になると、起債（借金）には総務省の「許可」が必要になる。

※**将来負担比率**…地方債の残高や将来負担が見込まれる負債地方公共団体が将来にわたって負担すべき債務の大きさを、地方税、普通交付税、臨時財政対策債などの自治体の歳入（経常的な一般財源）に対する割合で示すもの。早期健全化基準である 350%を超えると、財政健全化計画の策定が必要になる。

※**ラスパイレス指数**…国家公務員の給与水準を 100 とした場合に、地方公務員の給与水準がどの程度かを示す指数であり、自治体の給与水準の妥当性や財政健全性、政策評価の判断材料として用いられる。100 以上の場合、地方公務員の給与が国家公務員より高い。

（２）指標による類似都市団体比較

①移住定住促進・人口減少対策

ア．１世帯あたりの人員

１世帯あたりの人員についてみると、「伊達市」で 2.40 人と最も多く、次いで「黒石市」2.17 人、「つがる市」2.15 人となっており、「むつ市」は 1.84 人と 10 団体の中で最も低い。

人口・世帯数_住民基本台帳人口（令和７年１月１日現在）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
2025 年１世帯あたり人数【人】	1.84	2.17	1.95	2.04	1.92	2.15	1.99	2.40	1.87	2.02

イ．年齢３区分別人口構成比

年齢３区分別人口構成比についてみると、年少人口（0～14 歳）は「三沢市」で 11.89%と最も多く、「石狩市」で 11.36%となっています。

生産年齢人口（15～64 歳）は「三沢市」で 60.0%と最も多く、「むつ市」で 55.1%となっています。

老齢人口（65 歳以上）の割合は「つがる市」で 41.1%と最も多く、次いで「館山市」で 40.8%となっています。

また、「むつ市」の年少人口の割合は、9.29%と 10 団体の中で５番目に低く、老齢人口の割合は２番目に低い。

年齢３区分別人口構成比_住民基本台帳人口（令和７年１月１日現在）年齢階級別

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
0～14 歳人口【%】	9.29	9.42	8.81	9.92	11.89	8.45	11.36	9.58	8.45	8.70
15～64 歳人口【%】	55.1	54.6	53.6	54.3	60.0	50.4	54.7	53.1	50.8	54.3
65 歳以上人口【%】	35.6	36.0	37.6	35.8	28.1	41.1	34.0	37.3	40.8	37.0

ウ．外国人人口

外国人人口についてみると、「石狩市」で 895 人と最も多く、次いで「三沢市」687 人となっている一方、最も少ないのは「つがる市」の 113 人となっています。「むつ市」は 168 人と 10 団体の中で２番目に低い。また、総人口に対する外国人人口の割合についてみると、「三沢市」で 1.84%と最も多く、次いで「石狩市」1.57%、「館山市」1.46%となっています。「むつ市」は 0.33%と 10 団体の中で最も低い。

外国人人口_住民基本台帳人口 外国人住民（令和７年１月１日現在）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
外国人人口【人】	168	258	179	483	687	113	895	607	638	321
人口に対する外国人の割合【%】	0.33	0.85	0.36	0.84	1.84	0.39	1.57	1.08	1.46	0.93

エ．人口増加率

人口増加率についてみると、令和６年前年比、および令和７年の令和２年比ともに全団体で減少となっており、「石狩市」で最も減少率が低く、「つがる市」で最も高い。「むつ市」は、令和６年前年比では-2.16 と 3 番目に高く、令和７年の令和２年比の増加率では-9.13 と 10 団体の中で 2 番目に減少率が高い。

人口増減率_住民基本台帳人口（令和２年、令和６年、令和７年の各１月１日現在）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
令和６年前年比増減率【%】	-2.16	-1.85	-1.61	-1.66	-1.37	-2.26	-0.87	-1.36	-1.37	-2.23
人口増減率令和２年➡令和７年【%】	-9.13	-8.03	-7.70	-6.07	-5.91	-9.98	-1.96	-6.72	-5.65	-7.74

オ．社会動態

社会動態についてみると、転入超過は「石狩市」のみであり、「むつ市」は転出超過が 422 人と 10 団体中の中で最も転出超過数が多い。

社会動態（令和７年１月１日現在）_住民基本台帳人口

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
2024 年転入者数【人】	1,724	725	1,311	1,557	2,012	554	1,963	1,436	1,820	971
2024 年転出者数【人】	2,146	882	1,356	1,752	2,254	738	1,873	1,446	1,861	1,326
2024 年社会動態【人】	-422	-157	-45	-195	-242	-184	90	-10	-41	-355

カ．自然動態

自然動態についてみると、全団体とも自然減となっており、「三沢市」が-275 人で最も減少が少ない。「むつ市」は-736 人と 10 団体の中で 3 番目に減少幅が大きい。出生者数では「石狩市」が 258 人で最も多く、「むつ市」は 202 人と 10 団体中の中で５番目に多い。また、死亡者数では「三沢市」が 493 人で最も少なく、「むつ市」は 938 人と 10 団体中の中で 2 番目に多い。

自然動態（令和７年１月１日現在）_住民基本台帳人口

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
2024 年出生者数【人】	202	130	184	206	218	96	258	213	171	139
2024 年死亡者数【人】	938	543	932	965	493	579	831	912	738	578
2024 年自然動態【人】	-736	-413	-748	-759	-275	-483	-573	-699	-567	-439

キ．合計特殊出生率

合計特殊出生率についてみると、「三沢市」で 1.62 と最も高く、次いで「館山市」で 1.43 となっています。「むつ市」は、1.36 と 10 団体の中で 3 番目に高い。

合計特殊出生率（平成 30 年～令和４年）_人口動態統計特殊報告

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
合計特殊出生率（ベイス推定値）	1.36	1.33	1.28	1.33	1.62	1.27	1.34	1.25	1.43	1.36

ク．未婚者割合

未婚者割合についてみると、「つがる市」で 21.8％と最も低く、次いで「五所川原市」で 23.3％となっています。「むつ市」は 23.7％と 10 団体の中で４番目に低い。

未婚者割合（15 歳以上人口）（％） 都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
未婚者割合（15 歳以上人口）【%】	23.7	25.4	23.3	25.2	27.2	21.8	23.6	24.8	23.8	24.9

②労働力・女性活躍

＜労働力＞

ア．従業者数

従業者数についてみると、「石狩市」で 27,074 人と最も多く、次いで「五所川原市」で 22,668 人となっています。「むつ市」は、13,876 人と 10 団体の中で 3 番目に少ない。

民営事業所の従業者数(雇用者のいない個人経営の事業所を除く)－全国、都道府県、市区町村_令和６年経済センサス - 基礎調査 甲調査（民営事業所） 速報集計 事業所に関する集計

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
従業者数【人】	13,876	9,898	18,132	22,668	13,087	7,284	27,074	16,344	15,683	12,015

イ．産業別従業者数

産業別従業者数についてみると、第１次産業では、「つがる市」で 4,559 人と最も多く、次いで「伊達市」で 3,674 人となっています。「むつ市」は、1,258 人と 10 団体の中で 2 番目に少ない。第２次産業では、「伊達市」で 8,879 人と最も多く、次いで「十和田市」で 6,518 人となっています。「むつ市」は、4,835 人と 10 団体の中で 4 番目に多い。第３次産業では、「十和田市」で 18,681 人と最も多く、「むつ市」は、18,568 人と 10 団体の中で２番目に多い。

産業別従業者数（第１・２・３次別） 出所：令和２年国勢調査 就業状態等基本集計

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
第１次産業従業者数【人】	1,258	2,458	3,220	3,422	1,296	4,559	978	3,674	1,400	1,301
第２次産業従業者数【人】	4,835	4,054	4,797	6,518	4,471	2,676	5,577	8,879	2,579	3,826
第３次産業従業者数【人】	18,568	10,016	16,071	18,681	13,053	8,034	16,052	16,352	15,365	10,954

※国や地方公共団体、従業者のいない個人事業者、法人化されていない農林漁業、派遣労働者を含む。（ア．従業者数とは測定時点が異なり、従業者数の定義が異なるため、産業別の合計が一致しない。）

ウ．就業者比率

就業者比率についてみると、「館山市」で 96.3%と最も高く、次いで「十和田市」で 96.1%となっています。「むつ市」は 95.5%で 10 団体の中で４番目に高い。

第１次産業の産就業者比率についてみると、「つがる市」で 29.4%と最も高く、次いで「黒石市」で 14.8%となっています。「むつ市」は 5.0%で 10 団体の中で２番目に低い。

第２次産業の産就業者比率についてみると、「伊達市」で 30.1%と最も高く、次いで「黒石市」で 24.3%となっています。「むつ市」は 19.4%で 10 団体の中で３番目に低い。

第３次産業の産就業者比率についてみると、「館山市」で 77.7%と最も高く、次いで「石狩市」で 68.1%、「三沢市」で 68.0%となっています。「むつ市」は 74.3%で 10 団体の中で２番目に高い。

就業者比率_2020 年度市区町村データ 社会生活統計指標

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
就業者比率【%】	95.5	95.1	94.3	96.1	95.1	94.4	95.9	95.4	96.3	95.2
第１次産業就業者比率【%】	5.0	14.8	13.2	11.6	6.8	29.4	4.2	12.5	7.1	7.9
第２次産業就業者比率【%】	19.4	24.3	19.6	22.1	23.3	17.3	23.7	30.1	13.1	23.1
第３次産業就業者比率【%】	74.3	60.1	65.6	63.5	68.0	51.8	68.1	55.5	77.7	66.2

エ．労働力率

労働力率についてみると、「三沢市」で 64.7%と最も高く、次いで「黒石市」で 61.8%、「伊達市」で 61.5%となっています。「むつ市」は 57.5%で 10 団体の中で３番目に低い。

労働力率(%)_令和２年国勢調査 就業状態等基本集計

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
労働力率【%】	57.5	61.8	58.3	61.0	64.7	61.2	57.3	61.5	54.7	58.4

オ．完全失業率

完全失業率についてみると、「館山市」で 3.7%と最も低く、次いで「十和田市」で 3.9%となっています。「むつ市」は 4.5%で 10 団体の中で４番目に低い。

完全失業率_2020 年度市区町村データ 社会生活統計指標

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
完全失業率【%】	4.5	4.9	5.7	3.9	4.9	5.6	4.1	4.6	3.7	4.8

カ．他市区町村への通勤者／他市区町村からの通勤者

他市区町村への通勤者比率についてみると、「小松島市」で 46.8%と最も高く、次いで「石狩市」で 45.7%となっています。「むつ市」は 10.3%で 10 団体の中で最も低い。

また、他市区町村からの通勤者比率についてみると、「石狩市」で 65.8%と最も高く、次いで「小松島市」で 39.5%となっています。「むつ市」は 5.3%で 10 団体の中で最も低い。

他市区町村への通勤者／他市区町村からの通勤者_2020 年度市区町村データ 社会生活統計指標

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
他市区町村への通勤者比率【%】	10.3	39.9	26.2	18.6	28.2	30.0	45.7	38.8	22.0	46.8
他市区町村からの通勤者比率【%】	5.3	29.7	28.6	19.2	34.8	21.2	65.8	21.6	27.8	39.5

キ．高齢就業者割合

65 歳以上の高齢就業者割合についてみると、「つがる市」で 31.44%と最も高く、次いで「伊達市」で 30.5%となっています。「むつ市」は 20.94%で 10 団体の中で最も低い。

高齢就業者割合（65 歳以上）_2020 年度市区町村データ 社会生活統計指標（廃置分合処理済）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
高齢就業者割合（65 歳以上）【%】	20.94	27.73	24.49	28.51	24.29	31.44	23.31	30.5	24.59	23.56

＜女性活躍＞

ア．女性の従業者数

女性の従業者数についてみると、「十和田市」で 13,426 人と最も多く、次いで「五所川原市」で 11,436 人、「石狩市」で 11,046 人となっています。「むつ市」は 10,219 人で 10 団体の中で４番目に多い。全従業者に占める女性従業者の割合についてみると、「小松島市」で 52.3%と最も高く、次いで「黒石市」で 50.9%となっています。「むつ市」は 44.3%で 2 番目に低い。女性従業者のうち常用雇用者割合についてみると、「石狩市」で 91.8%と最も高く、次いで「小松島市」で 89.8%となっています。むつ市は 88.4%と 3 番目に高い。

女性の従業者数(2021 年)_令和３年経済センサス

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
従業者数_女性【人】	**10,219**	6,620	11,436	13,426	8,985	5,081	11,046	9,475	10,009	8,420
全従業者に占める女性従業者の割合【%】	**44.3**	50.9	48.3	46.6	44.8	49.4	37.5	45.9	48.2	52.3
従業者数_うち常用雇用者_女性【人】	**9,030**	5,835	10,025	11,696	7,938	4,461	10,141	8,306	8,697	7,558
女性従業者のうち常用雇用者割合【%】	**88.4**	88.1	87.7	87.1	88.3	87.8	91.8	87.7	86.9	89.8

イ．市の審議会等に女性が登用されている割合

市の審議会等に女性が登用されている割合についてみると、「石狩市」で 32.9%と最も多く、次いで「三沢市」で 32.3%となっています。「むつ市」は 28.5%で 10 団体の中で５番目に少ない。

市の審議会等に女性が登用されている割合_内閣府地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況（令和 6 年度）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
市の審議会等の女性比率【%】	**28.5**	25.4	29.8	29.1	32.3	-	32.9	19.7	28.8	24.6

③産業・商業・観光

＜事業所＞

ア．事業所数

事業所数についてみると、「石狩市」で 2,369 事業所と最も多く、次いで「五所川原市」で 2,367 事業所、「黒石市」で 2,134 事業所となっています。「むつ市」は 988 事業所で 10 団体の中で２番目に少ない。

事業所数_令和６年経済センサス（令和６年６月）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
事業所数【事業所】	988	2,134	2,367	1,453	1,771	916	2,369	1,781	1,927	1,309

＜工業＞

ア．製造品出荷額

製造品出荷額についてみると、「石狩市」で 134,643 百万円と最も多く、次いで「伊達市」で 129,784 百万円となっています。「むつ市」は 10,267 百万円で 10 団体の中で３番目に少ない。

製造品出荷額等(百万円)2022 年_都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
製造品出荷額等【百万円】	10,267	50,263	39,331	67,821	91,599	5,416	134,643	129,784	9,185	67,815

＜農業＞

ア．総農家数

総農家数についてみると、「伊達市」で 3,868 戸と最も多く、次いで「つがる市」で 2,363 戸、「十和田市」で 2,307 戸となっています。「むつ市」は 492 戸で 10 団体の中で４番目に少ない。

総農家数（総数）【戸】_2020 年農林業センサス 確報 第１巻　都道府県別統計書

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
総農家数（総数）【戸】	492	1,412	1,808	2,307	436	2,363	341	3,868	323	995

イ．耕地面積

耕地面積についてみると、「つがる市」で 14,300ha と最も多く、次いで「十和田市」で 12,200ha となっています。「むつ市」は 3,040ha で 10 団体の中で３番目に少ない。

耕地面積【ｈａ】_2023 年_都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
耕地面積【ｈａ】	3,040	3,330	9,260	12,200	3,750	14,300	5,540	3,940	1,540	1,490

ウ．耕地放棄面積

耕地放棄面積についてみると、「小松島市」で 79ha と最も少なく、次いで「つがる市」で 351ha となっています。一方、「伊達市」で 1,507ha と最も多く、次いで「むつ市」で 1,115ha と 10 団体の中で 2 番目に多い。

耕地放棄面積【ｈａ】_2104 年度_都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
耕地放棄面積【ｈａ】	1,115	373	377	660	650	351	186	1,507	440	79

＜漁業＞

ア．漁業就業者数

漁業就業者数についてみると、「むつ市」で 650 人と 10 団体の中で最も多く、次いで「小松島市」で 219 人、「石狩市」で 148 人となっています。

漁業就業者数_2023 年_　海面漁業調査（漁業経営体調査）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
漁業就業者数【人】	650	－	5	－	100	11	148	－	129	219

＜商業＞

ア．商業年間商品販売額

1 事業所当たりの商業年間商品販売額についてみると、「石狩市」で 487.4 百万円と最も多く、次いで「十和田市」で 231.3 百万円となっています。「むつ市」は 174.9 百万円で 10 団体の中で４番目に多い。

商業年間商品販売額（卸売業＋小売業）（1 事業所当たり）（百万円）_2020 年度_都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
商業年間商品販売額（卸売業＋小売業）（1 事業所当たり）【百万円】	174.9	144.4	161.4	231.3	191.5	149.6	487.4	116.0	140.1	129.7

＜観光・物産＞

ア．観光来訪者数

観光来訪者数についてみると、「つがる市」で 1,040,780 人と最も多く、次いで「十和田市」で 896,009 人となっています。「むつ市」は 432,325 人で 10 団体の中で４番目に少ない。

観光来訪者数_2024 年_（公社）日本観光振興協会「デジタル観光統計オープンデータ」

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
観光来訪者数【人】	432,325	206,200	445,654	896,009	365,493	1,040,780	649,747	713,100	621,481	265,975

イ．ふるさと納税受入額実績

ふるさと納税受入寄附件数についてみると、「石狩市」で 44,662 件と最も多く、次いで「五所川原市」で 41,014 件となっています。「むつ市」は 6,444 件で 10 団体の中で２番目に少ない。令和５年度と比較した増減率をみると、「館山市」で 76.7%増と最も高く、次いで「十和田市」で 54.8%増となっており、「むつ市」は 5.9%増で 10 団体の中で５番目に低い。

また、ふるさと納税受入寄附金額についてみると、「五所川原市」で 1,027 百万円と最も多く、次いで「石狩市」で 904 百万円となっています。「むつ市」は 124 百万円で 10 団体の中で３番目に少ない。令和５年度と比較した増減率をみると、「館山市」で 65.7%増と最も高く、次いで「つがる市」で 46.2%増となっていおり、「むつ市」は 7.2%減で 10 団体の中で２番目に低い。

令和６年度_ふるさと納税受入額実績_総務省

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
受入寄附件数【件】	6,444	36,501	41,014	11,582	1,075	16,614	44,662	31,638	14,177	22,400
受入寄附件数の増減率（R5 年度➡R6 年度）【%】	5.9	-6.0	-19.6	54.8	-18.1	37.6	-63.9	46.9	76.7	22.6
受入寄附金額【百万円】	124	522	1,027	144	15	218	904	535	615	329
受入寄附金額の増減率（R5 年度➡R6 年度）【%】	-7.2	12.8	1.7	24.7	-5.2	46.2	-40.6	38.6	65.7	25.3

④景観・環境・地球温暖化対策

＜景観＞

ア．林野の面積と総面積に占める割合

林野面積についてみると、「むつ市」で 72,259ha と 10 団体の中で最も多く、次いで「石狩市」で 52,393ha、「十和田市」で 48,284ha となっています。

また、総面積に占める林野の割合をみると、「むつ市」で 83.6%と 10 団体の中で最も多く、次いで「石狩市」で 72.5%、「十和田市」で 66.5%となっています。

林野・森林・草生地等の面積_都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
林野面積【ｈａ】	72,259	14,349	21,531	48,284	1,937	3,873	52,393	13,225	4,776	657
総面積に占める林野の割合【%】	83.6	66.1	53.3	66.5	16.2	15.3	72.5	49.9	43.4	14.5

＜環境衛生＞

ア．ごみ排出量・処理量・リサイクル率

ごみ排出量（総量）についてみると、「つがる市」で 9,464t と最も少なく、次いで「黒石市」で 10,401t となっています。「むつ市」は 21,544t と 10 団体の中で２番目に多い。

また、ごみ処理量（総量）についてみると、「伊達市」で 24,565t と最も多く、次いで「むつ市」で 20,711t と 10 団体の中で 2 番目に多い。

ごみのリサイクル率についてみると、「むつ市」で 29.9％と 10 団体の中で最も高く、次いで「石狩市」で 18.1％、「十和田市」で 17.7％となっています。

ごみ排出量・処理量・リサイクル率_2022 年度_都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
ごみ排出量（総量）【t】	21,544	10,401	19,329	20,769	15,165	9,464	19,143	25,073	18,768	13,710
ごみ処理量（総量）【t】	20,711	10,114	19,329	20,466	15,713	9,464	18,003	24,565	18,768	13,484
ごみのリサイクル率【%】	29.9	13.5	15.7	17.7	8.2	15.7	18.1	11.1	15.4	13.6

イ．ごみ中間処理後再生利用量

ごみ中間処理後再生利用量についてみると、「むつ市」で 5,248t と 10 団体の中で最も多く、次いで「十和田市」で 2,796t、「伊達市」で 1,705t となっています。

ごみ中間処理後再生利用量（ｔ）_2022 年度_都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
中間処理後再生利用量【t】	5,248	199	954	2,796	248	656	998	1,705	1,543	992

ウ．１人１日当たりのごみ排出量

１人１日当たりのごみ排出量についてみると、「つがる市」で 856ｇ人日と最も少なく、次いで「黒石市」で 900ｇ人日、「石狩市」で 905ｇ人日となっています。「むつ市」は 1,089ｇ人日と 10 団体の中で３番目に多い。

１人１日当たりのごみ排出量【ｇ人日】_2022 年度_都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
１人１日当たりのごみ排出量【ｇ人日】	1,089	900	1,022	962	1,085	856	905	1,189	1,146	1,054

＜地球温暖化対策・脱炭素＞

ア．CO2 排出量

CO2 排出量についてみると、「つがる市」で 207,000t と最も少なく、次いで「黒石市」、「館山市」で 269,000t（同数）となっています。「むつ市」は 384,000t と 10 団体の中で５番目に少ない。

企業からの CO2 排出量についてみると、「つがる市」で 31,000t と最も少なく、次いで「黒石市」37,000t となっています。「むつ市」は 75,000t と 10 団体の中で５番目に多い。

家庭からの CO2 排出量についてみると、「小松島市」で 48,000t と最も少なく、次いで「館山市」60,000t となっています。「むつ市」は 139,000t と 10 団体の中で最も多い。

運輸分野からの CO2 排出量についてみると、「黒石市」で 62,000t と最も少なく、次いで「三沢市」で 66,000t となっています。「むつ市」は 118,000t と 10 団体の中で４番目に多い。

CO2 排出量【単位：1,000tCO2】_2022 年度_環境省_地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
CO2 排出量全体【1,000tCO2】	384	269	392	518	408	207	608	362	269	274
企業からの排出【1,000tCO2】	75	37	76	85	62	31	102	58	83	45
家庭からの排出【1,000tCO2】	139	68	125	137	95	66	123	85	60	48
運輸分野からの排出【1,000tCO2】	118	62	99	132	66	75	130	119	87	111

イ．太陽光発電・断熱等設備のある住宅数

太陽光を利用した発電機器のある住宅数についてみると、「伊達市」で 2,040 戸と最も多く、次いで「館山市」で 1,140 戸となっています。「むつ市」は 410 戸と 10 団体の中で５番目に少ない。総住宅数に占める割合をみると、「伊達市」で 8.5％と最も高く、次いで「小松島市」で 4.6％、「館山市」で 4.3％となっています。「むつ市」は 1.4％と 10 団体の中で４番目に低い。

また、二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓のある住宅数についてみると、「石狩市」で 18,180 戸と最も多く、次いで「十和田市」で 18,090 戸となっています。「むつ市」は 16,010 戸と 10 団体の中で４番目に低い。総住宅数に占める割合をみると、「石狩市」で 69.2％と最も高く、次いで「黒石市」で 63.3％、「三沢市」で 60.4％となっています。「むつ市」は 1.4％と 10 団体の中で４番目に低い。

太陽光発電・断熱等設備のある住宅数【戸】_2023 年度_都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
太陽光を利用した発電機器のある住宅数【戸】	410	200	300	880	660	120	370	2,040	1,140	890
総住宅数に占める太陽光を利用した発電機器のある住宅の割合【%】	1.42	1.54	1.23	2.89	3.18	0.96	1.41	8.55	4.27	4.59
_二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓のある住宅数【戸】	16,010	8,210	14,060	18,090	12,540	7,170	18,180	9,130	5,200	3,190
総住宅数に占める二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓のある住宅の割合【%】	55.5	63.3	57.7	59.5	60.4	57.3	69.2	38.2	19.5	16.5

⑤都市機能・防災

＜都市整備＞

ア．人口集中地区人口密度・変化率

人口集中地区面積１㎢当たりの人口密度についてみると、「石狩市」で 5,577.70 人と最も多く、次いで「黒石市」で 3,319.40 人、「十和田市」で 3,245.20 人となっています。「むつ市」は 3,115.10 人と 10 団体の中で５番目に少ない。

また、人口集中地区面積の変化率についてみると、「石狩市」で 14.08%と最も高く、次いで「十和田市」で 9.39%となっています。「むつ市」は 9.13%と 10 団体の中で３番目に高い。

人口集中地区人口密度・変化率_2020 年度_都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
人口集中地区人口密度（人口集中地区面積１㎢当たり）【人】	3,115.10	3,319.40	2,922.10	3,245.20	1,025.20	-	5,577.70	3,629.30	2,879.90	3,265.30
人口集中地区面積の変化率【%】	9.13	2.26	4.18	9.39	-0.79	-	14.08	-13.04	-26.02	-2.39

＜住居＞

ア．空き家数・空き家率

空き家数についてみると、「館山市」で6,880戸と最も多く、次いで「つがる市」で5,990戸となっています。「むつ市」は2,210戸と10団体の中で３番目に少ない。

空き家率についてみると、「つがる市」で47.9%と最も高く、次いで「館山市」で25.8%、「小松島市」で23.1%となっています。「むつ市」は7.7%と10団体の中で最も低い。

空き家率（%）_2023年度_都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
総住宅数【戸】	28,850	12,970	24,380	30,410	20,750	12,510	26,260	23,870	26,710	19,380
空き家数【戸】	2,210	1,630	4,330	5,550	3,760	5,990	2,180	3,180	6,880	4,470
空き家率【%】	7.7	12.6	17.8	18.3	18.1	47.9	8.3	13.3	25.8	23.1

イ．建築住宅数

2021年～2023年9月にかけての建築住宅数についてみると、「伊達市」で920戸と最も多く、次いで「石狩市」で840戸となっています。「むつ市」は530戸と10団体の中で４番目に少ない。

また、着工新設住宅戸数についてみると、「十和田市」で381戸と最も多く、次いで「館山市」で300戸、「伊達市」で282戸となっています。「むつ市」は160戸と10団体の中で５番目に多い。

建築住宅数(2021～2023年9月)、着工新設住宅戸数(2023年度)【戸】_都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
2021-2023年9月建築住宅数【戸】	530	170	620	630	640	510	840	920	740	180
着工新設住宅戸数(2023年度)【戸】	160	86	160	381	158	56	191	282	300	147

※「2021-2023年9月建築住宅数」とは、住宅・土地統計調査にいう「建築の時期別住宅数」をさす。
※「着工新設住宅戸数」とは、建築着工統計調査の住宅着工統計にいう「新設」の住宅の年度内の数をさす。

＜安全＞

ア．65歳以上単身世帯

65歳以上単身世帯の割合についてみると、「伊達市」で11.99%と最も低く、次いで「三沢市」で12.65%となっています。「むつ市」は15.5%と10団体の中で３番目に高い。

65歳以上単身世帯2020年度_都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
65歳以上世帯員の単独世帯の割合【%】	15.5	14.19	16.15	13.05	12.65	14.82	13.07	11.99	18.13	14.29

イ．交通事故発生件数

交通事故発生件数についてみると、「つがる市」で 126 件と最も少なく、次いで「黒石市」で 178 件となっています。「むつ市」は 184 件と 10 団体の中で３番目に少ない。

交通事故発生件数【件】2009 年度_都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
交通事故発生件数【件】	184	178	237	377	196	126	200	229	315	318

＜防災＞

ア．耐震改修工事の状況

耐震改修工事を実施していない戸数についてみると、「伊達市」で 5,600 戸と最も多く、次いで「十和田市」で 5,100 戸となっています。「むつ市」は 4,270 戸と 10 団体の中で５番目に多い。

1980 年以前住宅の耐震改修工事の状況_2023 年度_令和５年住宅・土地統計調査 住宅の構造等に関する集計 全国・都道府県・市区町村

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
耐震改修工事を実施していない住宅【戸】	4,270	3,090	4,860	5,110	2,040	3,410	4,090	5,600	4,790	3,600

⑥こども・子育て・小中学校教育

＜こども・子育て＞

ア．核家族世帯・３世代世帯

核家族世帯数についてみると、「石狩市」で 15,376 世帯と最も多く、次いで「十和田市」で 13,071 世帯となっています。「むつ市」は 12,910 人と 10 団体の中で３番目に多い。

また、３世代世帯数についてみると、「伊達市」で 2,752 世帯と最も多く、次いで「五所川原市」で 2,077 世帯、「十和田市」で 2,016 世帯となっています。「むつ市」は 1,253 世帯と 10 団体の中で 5 番目に少ない。

世帯構成（核家族世帯・３世代世帯）_国勢調査 令和２年度

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
核家族世帯【世帯】	12,910	6,039	11,053	13,071	8,773	5,494	15,376	12,145	10,356	8,706
３世代世帯【世帯】	1,253	1,741	2,077	2,016	889	1,844	960	2,752	1,029	968

イ．出生数

出生数についてみると、「十和田市」で 312 人と最も多く、次いで「石狩市」で 282 人となっています。「むつ市」は 222 人と 10 団体の中で５番目に多い。

出生数_人口動態調査（2022 年度）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
出生数【人】	222	142	209	312	255	105	282	223	191	166

ウ．幼稚園・幼保連携型認定こども園の在園者数・入園者数

幼稚園・幼保連携型認定こども園の在園者数についてみると、「むつ市」で 434 人と 10 団体の中で最も多く、次いで「三沢市」で 306 人、「館山市」で 286 人となっています。

幼稚園・幼保連携型認定こども園の入園者数についてみると、「館山市」で 128 人と最も多く、次いで「三沢市」で 86 人となっています。「むつ市」は 82 人と 10 団体の中で３番目に多い。

市町村別集計学校調査（幼稚園・幼保連携型認定こども園）在園者数，入園者数_学校基本調査_令和４年度

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
幼稚園在園者数【人】	434	61	166	145	306	62	－	222	286	42
幼稚園入園者数【人】	82	6	20	25	86	11	－	54	128	18

エ．公園面積

公園・都市公園等の面積についてみると、「三沢市」で 2,307,186 ㎡と最も多く、次いで「石狩市」で 1,228,047 ㎡となっています。「むつ市」は 675,800 ㎡と 10 団体の中で４番目に多い。

公園・都市公園等（都市計画区域内）・市町村立・都市公園・面積（㎡）_2023 年度_総務省_公共施設状況調査

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
公園・都市公園等の面積【㎡】	675,800	279,292	1,472,655	550,640	2,307,186	25,901	1,228,047	414,562	200,300	83,877

オ．母子・父子世帯数

母子世帯数についてみると、「むつ市」で 1,051 人と 10 団体の中で最も多くなっています。次いで「石狩市」で 1,022 人、「十和田市」で 999 人となっています。一方、「つがる市」で 431 人と最も少なく、次いで「小松島市」で 475 人となっています。

また、父子世帯数についてみると、「石狩市」で 138 人と最も多く、次いで「三沢市」で 119 人となっています。「むつ市」は 87 人と 10 団体の中で４番目に多い。一方、「黒石市」、「館山市」で 41 人と最も少なく、次いで「つがる市」で 44 人となっています。

母子・父子世帯数_2020 年度_市区町村データ 基礎データ（廃置分合処理済）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
母子世帯【世帯】	1,051	518	912	999	831	431	1,022	619	564	475
父子世帯【世帯】	87	41	72	98	119	44	138	70	41	51

＜小・中学校教育＞

ア．小学校教員一人当たりの児童数

小学校教員一人当たりの児童数についてみると、「黒石市」で 14.3 人と最も多く、次いで「三沢市」で 13.6 人、「石狩市」で 13.4 人となっています。「むつ市」は、11.0 人と 10 団体の中で５番目に少ない。一方、「小松島市」で 8.6 人と最も少なく、次いで「館山市」で 9.6 人となっています。

小学校教員一人当たりの児童数_2023 年度_都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
小学校教員数【人】	207	91	179	238	140	112	214	220	177	157
小学校児童数【人】	2,267	1,298	2,037	2,603	1,907	1,129	2,860	2,487	1,695	1,348
小学校教員人当たりの生徒数【人】	11.0	14.3	11.4	10.9	13.6	10.1	13.4	11.3	9.6	8.6

イ．中学校教員一人当たりの生徒数

中学校教員一人当たりの生徒数についてみると、「小松島市」で 11.9 人と最も多く、次いで「むつ市」、「館山市」で 11.8 人（同割合）と 10 団体の中で 2 番目に多い。一方、「石狩市」で 7.5 人と最も少なく、次いで「つがる市」で 8.3 人となっています。

中学校教員 1 人あたりの生徒数_2023 年度_都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
中学校教員数【人】	134	56	122	165	107	153	83	114	82	65
中学校生徒数【人】	1,577	638	1,078	1,535	993	1,277	622	1,252	966	771
中学校教員１人あたりの生徒数【人】	11.8	11.4	8.8	9.3	9.3	8.3	7.5	11.0	11.8	11.9

⑦高等教育・生涯学習・スポーツ

＜高等教育＞

ア．高等学校卒業者数、大学・専門学校進学率・就職者割合

高等学校卒業者総数のうち大学等への進学率についてみると、「三沢市」で 59.6%と最も高く、次いで「つがる市」で 56.4%となっています。「むつ市」は 47.6%と 10 団体の中で５番目に高い。

また、専修学校（専門課程）への進学率についてみると、「伊達市」で 24.1%と最も高く、次いで「石狩市」で 23.4%、「小松島市」で 23.3%となっています。「むつ市」は 16.7%と 10 団体の中で３番目に少ない。

高等学校卒業者に占める就職者の割合についてみると、「伊達市」で 41.2%と最も高く、次いで「十和田市」で 33.4%、「五所川原市」で 32.4%となっています。「むつ市」は 32.1%と 10 団体の中で４番目に高い。

市町村別状況別高等学校卒業者数、大学・専門学校進学率・就職者割合_学校基本調査_令和 4 年度

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
高等学校卒業者数【人】	508	234	675	619	364	140	569	386	411	339
大学等進学率【%】	47.6	45.7	42.2	44.7	59.6	56.4	49.0	30.6	50.9	41.0
専修学校（専門課程）進学率【%】	16.7	15.8	19.1	17.3	17.0	14.3	23.4	24.1	18.0	23.3
卒業者に占める就職者の割合【%】	32.1	23.9	32.4	33.4	19.8	15.0	9.8	41.2	26.3	28.0

イ．最終学歴が「大学・大学院」である割合

最終学歴が「大学・大学院」である人数についてみると、「十和田市」で 5,891 人と最も多く、次いで「むつ市」で 5,134 人と 10 団体の中で 2 番目に多くなっています。

また、卒業者総数のうち最終学歴が「大学・大学院」である割合についてみると、「小松島市」で 15.7%と最も多く、次いで「三沢市」で 13.2%、「館山市」で 13.0%となっています。「むつ市」は 11.0%と 10 団体の中で５番目に多い。

最終学歴が「大学・大学院」である割合(%)_2020 年度_都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
最終学歴人口（卒業者総数）【人】	46,820	27,121	43,902	49,734	31,840	45,628	26,742	49,348	37,039	30,421
最終学歴人口（大学・大学院）【人】	5,134	2,319	4,064	5,891	4,203	4,469	1,490	4,595	4,816	4,776
最終学歴が大学・大学院である割合【%】	11.0	8.6	9.3	11.8	13.2	9.8	5.6	9.3	13.0	15.7

＜生涯学習＞

ア．公民館数・図書館数

公民館数についてみると、「むつ市」で 25 館と 10 団体の中で最も多く、次いで「黒石市」で 10 館となっています。また、人口 100 万人当たり公民館数についてみると、「むつ市」で 462.1 館と 10 団体の中で最も多く、次いで「黒石市」で 313.0 館となっています。

図書館数についてみると、「むつ市」で４館と「石狩市」と並んで 10 団体の中で最も多く、次いで「五所川原市」で３館となっています。また、人口 100 万人当たり図書館数についてみると、「むつ市」で 73.9 館と 10 団体の中で最も多く、次いで「石狩市」で 70.3 館となっています。

公民館数・図書館数_2021 年度_（人口 100 万人当たり）都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
公民館数【館】	25	10	2	0	1	2	4	0	12	11
人口 100 万人当たり公民館数【箇所】	462.1	313.0	38.9	0.0	25.5	64.7	70.3	0.0	265.8	304.3
図書館数【館】	4	0	3	1	1	1	4	1	1	1
人口 100 万人当たり図書館数【館】	73.9	0.0	58.3	16.6	25.5	32.3	70.3	17.2	22.1	27.7

※公民館数・図書館数を「人口 100 万人当たり」に換算することにより、サービスの充実度を自治体の規模に関わらず客観的に比較・評価することができます。人口100万人あたりの館数が他自治体と比較して少ない場合は、1館あたりのカバー人口が多く、効率的な運営ができている一方、１館が広いエリアをカバーすることになるため、住民にとっては「遠くて通いづらい」場所であると言えます。特に、徒歩や自転車が主な移動手段である子どもや高齢者の利用を妨げる要因となりやすく、地域によるサービス格差が懸念されます。

＜スポーツ＞

ア．体育施設

体育施設の箇所数についてみると、「つがる市」で 10 箇所と最も多く、次いで「伊達市」で６箇所となっています。「むつ市」は４箇所と、10 団体の中で３番目に多い。

また、体育施設の延べ面積についてみると、「むつ市」で 28,644 ㎡と 10 団体の中で最も多く、次いで「つがる市」で 22,353 ㎡となっています。

その他施設・市町村立施設・体育施設・体育館・延面積（㎡）_2023 年度_総務省_公共　施設状況調査

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
体育施設箇所数【箇所】	4	2	4	1	3	10	3	6	3	3
体育施設延面積【㎡】	28,644	11,919	8,526	7,745	16,488	22,353	6,492	5,049	2,219	5,757

⑧健康・医療

＜健康＞

ア．平均余命・平均寿命

平均余命・平均寿命についてみると、男性では、「館山市」「小松島市」で 81.5 年（同数）と最も多く、次いで「石狩市」で 81.1 年、「伊達市」で 81.0 年となっています。「むつ市」は 78.4 年と、10 団体の中で最も低い。

また、女性では、「館山市」で 87.7 年と最も多く、次いで「石狩市」、「小松島市」で 87.6 年（同数）となっています。「むつ市」は 85.6 年と、10 団体の中で最も低い。

平均余命（男女）2020 年度_都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）、市区町村別平均寿命_厚生労働省_令和２年市区町村別生命表統計表１

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
平均寿命 平均余命(0 歳)男性【年】	78.4	79.3	79.5	79.2	79.8	79.6	81.1	81.0	81.5	81.5
平均寿命 平均余命(0 歳)女性【年】	85.6	86.0	86.3	86.7	87.1	87.1	87.6	87.2	87.7	87.6

イ．健康診断受診延人員

健康診断受診延人員についてみると、「伊達市」で 8,231 人と最も多く、次いで「つがる市」で 5,901 人となっています。「むつ市」は 110 人と、10 団体の中で２番目に少ない。

市区町村が実施した健康診断受診延人員_2020 年度_地域保健・健康増進事業報告（地域保健・老人保健事業報告） 令和２年度地域保健・健康増進事業報告 地域保健編 第３章　市区町村編

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
受診延人員【人】	110	3,946	3,331	4,784	1,770	5,901	40	8,231	1,135	303

ウ．国民健康保険健康診断受診者数・受診率

国民健康保険健康診断受診者数についてみると、「五所川原市」で 88 人と最も多く、次いで「十和田市」で 63 人となっています。「むつ市」は 42 人と、10 団体の中で４番目に多い。

また、国民健康保険健康診断受診率についてみると、「伊達市」で 7.9%と最も高く、次いで「つがる市」で 7.4 人となっています。「むつ市」は 2.9%と、10 団体の中で２番目に低い。

国民健康保険健康診断受診率_2020 年度_地域保健・健康増進事業報告（地域保健・老人保健事業報告） 令和２年度地域保健・健康増進事業報告 健康増進編 第２章　市区町村表

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
受診者総数【人】	42	25	88	63	28	52	3	17	17	24
対象者総数【人】	1,465	627	1,391	1,038	464	705	411	214	525	608
受診率【%】	2.9	4.0	6.3	6.1	6.0	7.4	0.7	7.9	3.2	3.9

＜医療＞

ア．医療給付の費用額

医療給付の費用額についてみると、「五所川原市」で 5,061 百万円と最も高く、次いで「伊達市」で 4,993 百万円、「石狩市」で 4,961 百万円となっています。「むつ市」は 4,415 百万円と、10 団体の中で５番目に低い。

医療給付の費用額_国民健康保険事業年報 令和 5 年度 国民健康保険事業状況報告書Ｃ表の（１）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
医療給付の費用額【百万円】	4,415	2,984	5,061	4,886	2,835	3,188	4,961	4,993	4,596	3,890

イ．国民健康保険被保険者１人当たり診療費

国民健康保険被保険者１人当たり診療費についてみると、「伊達市」、「小松島市」で 450,256 円（同額）と最も高く、次いで「石狩市」で 442,873 円となっています。「むつ市」は 368,536 円と、10 団体の中で５番目に低い。

国民健康保険被保険者１人当たり診療費（円）・診療費_2019 年度_都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
１人当たり医療費【円】	368,536	360,088	342,907	356,460	369,028	314,986	442,873	450,256	375,349	450,256

ウ．病院数・医師数

病院数についてみると、「小松島市」で７箇所と最も多く、次いで「五所川原市」で６箇所となっています。「むつ市」は２箇所と、10 団体の中で２番目に少ない。

また、医師数についてみると、「小松島市」で 230 人と最も多く、次いで「五所川原市」で 126 人となっています。「むつ市」は 93 人と、10 団体の中で５番目となっています。

人口１万人あたりの病院数についてみると、「小松島市」で 1.9 箇所、「五所川原市」、「館山市」で 1.1 箇所となっています。「むつ市」は 0.4 箇所と、10 団体の中で２番目に少ない。

人口１万人あたりの医師数についてみると、「小松島市」で 63.2 人、「館山市」で 26.1 人、「五所川原市」で 24.0 人となっています。「むつ市」は 16.9 人と、10 団体の中で５番目に少ない。

病院数・医師数・人口１万人あたりの病院数・医師数_2022 年度_都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
病院数【箇所】	2	3	6	5	3	1	5	3	5	7
医師数【人】	93	57	126	116	49	16	57	84	118	230
人口１万人あたりの病院数【箇所】	0.4	0.9	1.1	0.8	0.8	0.3	0.9	0.5	1.1	1.9
人口１万人あたりの医師数【人】	16.9	17.8	24.0	19.4	12.6	5.2	9.8	14.4	26.1	63.2

⑨高齢者福祉・障害者福祉

＜高齢者＞

ア．要介護（要支援）認定者数・認定率

要介護（要支援）認定者数についてみると、「伊達市」で 4,356 人と最も多く、次いで「館山市」で 3,987 人となっています。「むつ市」で 3,772 人と、10 団体の中で４番目に多い。

また、要介護（要支援）認定率でみると、「館山市」で 22.5％と最も多く、次いで「伊達市」で 20.9％、「小松島市」で 20.8％となっています。「むつ市」は、20.3％と 10 団体の中で４番目に多い。

保険者別 要介護（要支援）認定率・認定者数－男女計－厚生労働省_介護保険事業状況報告（令和７年１月時点）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
第１号被保険者数【人】	18,363	10,932	18,666	20,323	10,518	11,877	19,465	20,844	17,733	12,785
要介護等認定者数【人】	3,722	2,000	3,442	3,607	1,625	2,341	3,764	4,356	3,987	2,664
認定率【%】	20.3	18.3	18.4	17.7	15.4	19.7	19.3	20.9	22.5	20.8

イ．高齢者のみ世帯・65 歳以上の単身世帯

高齢者のみ世帯についてみると、「むつ市」は 3,719 世帯と、10 団体の中で最も多い。次いで、「館山市」で 3,657 世帯、「五所川原市」で 3,359 世帯となっています。

また、65 歳以上の単身世帯でみると、「石狩市」で 8,434 世帯と最も多く、次いで「館山市」で 6,640 世帯となっています。「むつ市」は、6,574 世帯と 10 団体の中で３番目に多い。

夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみ・65 歳以上の単身世帯_2020 年度_都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
65 歳以上の単独世帯【世帯】	3,719	1,649	3,359	3,324	2,171	1,595	3,010	2,534	3,657	2,159
夫 65 歳以上，妻 60 歳以上の夫婦のみの世帯【世帯】	6,574	2,404	5,340	6,178	3,252	2,754	8,434	5,986	6,640	4,654

＜障害者＞

ア．障害者支援施設数

障害者支援施設数についてみると、「五所川原市」で４施設と最も多く、次いで「むつ市」は３施設と 10 団体の中で２番目に多い。

障害者支援施設数_令和５年_厚生労働省_社会福祉施設等調査（令和５年 10 月１日）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
障害者支援施設等【箇所】	3	1	4	1	－	2	2	－	2	1

⑩財政基盤

＜財政状況＞

ア．財政力指数

財政力指数についてみると、「館山市」、「小松島市」で 0.55 と最も強く、次いで「石狩市」で 0.54、「三沢市」で 0.5 となっています。「むつ市」は、0.36 と 10 団体の中で４番目に弱い。

財政力指数_地方財政状況調査（令和５年度）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
財政力指数	0.36	0.36	0.32	0.43	0.5	0.25	0.54	0.4	0.55	0.55

※**財政力指数**…自治体が標準的な行政サービスを提供するために必要とされる経費（基準財政需要額）を、その自治体が標準的に得られると見込まれる税収などの収入（基準財政収入額）がどれだけ占めているかを示すもので、この比率の過去 3 年間の平均値が使われる。地方公共団体の財政的な豊かさや自立度を示す指標である。

イ．経常収支比率

経常収支比率についてみると、「黒石市」で 88.9 と最も強く、次いで「三沢市」で 90.8 となっています。「むつ市」は、96.1 と 10 団体の中で 3 番目に弱い。

経常収支比率_地方財政状況調査（令和５年度）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
経常収支比率	96.1	88.9	95.3	94.2	90.8	92.7	94.4	96.4	94.7	97.5

※**経常収支比率**…地方税、普通交付税、臨時財政対策債などの自治体の歳入（経常的な一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費など、毎年度必ず支出される経費（経常的な経費）がどれだけ占めているかを示すもので、自治体の財政健全性や政策余力を評価する際に用いられる。一般的には、75～80%程度が望ましい水準とされているが、実際には多くの自治体が 80%以上となっている。

ウ．実質公債費比率

実質公債費比率についてみると、「石狩市」で 6.4 と最も強く、次いで「館山市」で 6.8 となっています。「むつ市」は、13.8 と 10 団体の中で最も弱い。

実質公債費比率_地方財政状況調査（令和５年度）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
実質公債費比率	13.8	12.5	8.9	10.5	9.3	11.8	6.4	10.4	6.8	12.2

※**実質公債費比率**…自治体が標準的な行政サービスを提供するために必要な一般財源を除いた、自治体の歳入のうち、地方債（借金）の元金と利息の返済額がどれだけ占めているかを示すもので、この比率の過去 3 年間の平均値が使われる。この数値が 18 以上になると、起債（借金）には総務省の「許可」が必要になる。

エ．将来負担比率

将来負担比率についてみると、「黒石市」で 16.6 と最も強く、次いで「十和田市」で 32.2 となっています。「むつ市」は、136.9 と 10 団体の中で最も弱い。

将来負担比率_地方財政状況調査（令和５年度）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
将来負担比率	**136.9**	16.6	77.7	32.2	58.8	106.8	41.6	52.8	51.1	62.5

※**将来負担比率**…地方債の残高や将来負担が見込まれる負債地方公共団体が将来にわたって負担すべき債務の大きさを、地方税、普通交付税、臨時財政対策債などの自治体の歳入（経常的な一般財源）に対する割合で示すもの。早期健全化基準である 350%を超えると、財政健全化計画の策定が必要になる。

オ．ラスパイレス指数

ラスパイレス指数についてみると、「館山市」で 99.9 と最も高く、次いで「小松島市」で 98.7 となっています。「むつ市」は、97.1 と 10 団体の中で４番目に高い。

ラスパイレス指数_地方財政状況調査（令和５年度）

自治体名	むつ市	黒石市（青森県）	五所川原市（青森県）	十和田市（青森県）	三沢市（青森県）	つがる市（青森県）	石狩市（北海道）	伊達市（福島県）	館山市（千葉県）	小松島市（徳島県）
ラスパイレス指数	**97.1**	93.3	97.1	96.5	94.2	95.7	96.8	97.8	99.9	98.7

※**ラスパイレス指数**…国家公務員の給与水準を 100 とした場合に、地方公務員の給与水準がどの程度かを示す指数であり、自治体の給与水準の妥当性や財政健全性、政策評価の判断材料として用いられる。100 以上の場合、地方公務員の給与が国家公務員より高い。

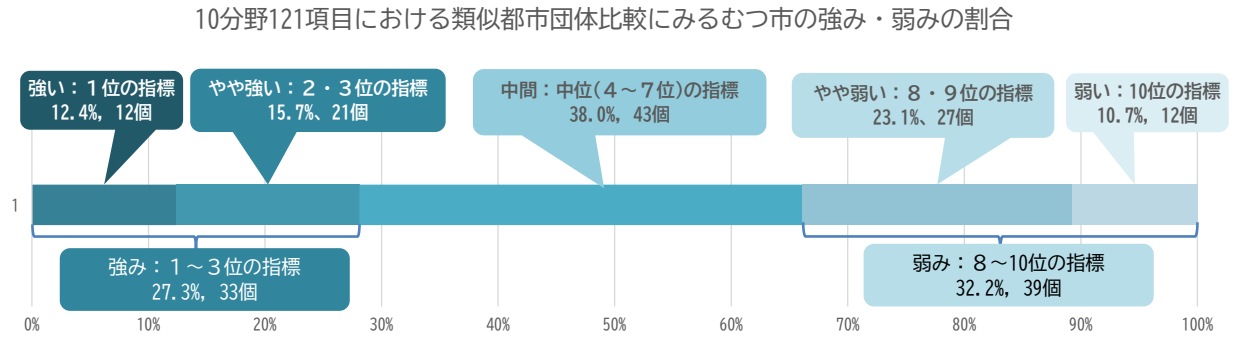
（3）類似団体比較まとめ

10 分野・121 指標について類似都市団体間での比較を行い、以下の基準でむつ市の現状を整理した。

1 位：強み　2・3 位：やや強み　4～7 位：中間　8・9 位：やや弱み　10 位：弱み

10 自治体中最上位(1 位)だった指標は 15 個で 12.4%、上位１～３位である強い・高い数値だった指標は 33 個で 27.3%となっており、「景観・環境・地球温暖化対策分野」、「高等教育・生涯学習・スポーツ分野」などの分野が比較的弱い分野となっています。

一方、10 自治体中最下位(10 位)だった指標は同様に 12 個で 10.4%、下位１～３位である弱い・低い数値だった指標は、39 個、33.9%で、「移住定住促進・人口減少対策分野」、「労働力・女性活躍分野」、「産業・商業・観光分野」などが弱い分野となっています。



分野別に強み・弱みの指標件数および指標割合をみると、【強い：1 位の指標】では、「④景観・環境・地域温暖化対策」、「⑦高等教育・生涯学習・スポーツ」で５個、「⑥子ども・子育て・小中学校教育」で２個となっています。

【やや強い：２・３位の指標】では、「⑤都市機能・防災」で４個、次いで、「② 労働力・女性活躍」、「④ 景観・環境・地球温暖化対策」、「⑥子ども・子育て・小中学校教育」、「⑦高等教育・生涯学習・スポーツ」で３個となっています。

【中間：４～７位の指標】では、「②労働力・女性活躍」、「⑥子ども・子育て・小中学校教育分野」で７個、「④ 景観・環境・地球温暖化対策」で６個、「⑧健康・医療」で５個となっています。

【やや弱い：８・９位の指標】では、「①移住定住促進・人口減少対策」、「③産業・商業・観光」で７個、「② 労働力・女性活躍」、「⑧健康・医療分野」で４個となっています。

【弱い：10 位の指標】では、「①移住定住促進・人口減少対策」、「②労働力・女性活躍」で３個、「⑧健康・医療分野」、「⑩財政基盤」で２個となっています。

むつ市においては、**「②労働力・女性活躍」、「④景観・環境・地域温暖化対策」、「⑥子ども・子育て・小中学校教育」、「⑦高等教育・生涯学習・スポーツ」が比較的強く**、一方、**「①移住定住促進・人口減少対策」、「③産業・商業・観光分野」、「⑧健康・医療分野」、「⑩財政基盤」などがにおいて弱く**なっています。

■分野別の強み・弱みの指標件数

分野（指標数）	対象指標数	強い：1位の指標	やや強い：2・3位の指標	中間：中位4～7位の指標	やや弱い：8・9位の指標	弱い：10位の指標
① 移住定住促進・人口減少対策	16	0	2	4	7	3
② 労働力・女性活躍	17	0	3	7	4	3
③ 産業・商業・観光	12	1	0	4	7	0
④ 景観・環境・地球温暖化対策	16	5	3	6	1	1
⑤ 都市機能・防災	10	1	4	4	1	0
⑥ 子ども・子育て・小中学校教育	14	2	3	7	1	1
⑦ 高等教育・生涯学習・スポーツ	13	5	3	4	1	0
⑧ 健康・医療	12	1	0	5	4	2
⑨ 高齢者福祉・障害者福祉	6	0	1	3	1	1
⑩ 財政基盤	5	0	0	2	1	2
合計	121	15	19	46	28	13

■分野別の強み・弱みの指標割合

分野（指標割合）	対象指標数	強い：1位の指標	やや強い：2・3位の指標	中間：中位4～7位の指標	やや弱い：8・9位の指標	弱い：10位の指標
① 移住定住促進・人口減少対策	16	0.0%	12.5%	25.0%	43.8%	18.8%
② 労働力・女性活躍	17	0.0%	17.6%	41.2%	23.5%	17.6%
③ 産業・商業・観光	12	8.3%	0.0%	33.3%	58.3%	0.0%
④ 景観・環境・地球温暖化対策	16	31.3%	18.8%	37.5%	6.3%	6.3%
⑤ 都市機能・防災	10	10.0%	40.0%	40.0%	10.0%	0.0%
⑥ 子ども・子育て・小中学校教育	14	14.3%	21.4%	50.0%	7.1%	7.1%
⑦ 高等教育・生涯学習・スポーツ	13	38.5%	23.1%	30.8%	7.7%	0.0%
⑧ 健康・医療	12	8.3%	0.0%	41.7%	33.3%	16.7%
⑨ 高齢者福祉・障害者福祉	6	0.0%	16.7%	50.0%	16.7%	16.7%
⑩ 財政基盤	5	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	40.0%
全体	121	12.4%	15.7%	38.0%	23.1%	10.7%

むつ市の強み（１～３位）・弱み（８～10 位）にあたる指標については、以下のとおりです。

■分野別の強み・弱みの指標項目（中間を除く）

分野	強い：１位の指標	やや強い：２・３位の指標	やや弱い：８・９位の指標	弱い：10 位の指標
① 移住定住促進・人口減少対策	－	●15～64 歳人口 ●合計特殊出生率（ベイス推定値）	●65 歳以上人口 ●外国人人口 ●令和６年前年比人口増減率 ●人口増減率令和２年→令和７年 ●2024 年転出者数 ●2024 年死亡者数 ●2024 年自然動態	●2025 年１世帯あたり人数 ●総人口に対する外国人人口の割合 ●2024 年社会動態
② 労働力・女性活躍	－	●第３次産業従業者数 ●第３次産業就業者比率 ●女性従業者のうち常用雇用者割合	●第１次産業従業者数 ●第１次産業就業者比率 ●第２次産業就業者比率 ●労働力率	●他市区町村への通勤者比率 ●他市区町村からの通勤者比率 ●高齢就業者割合（65 歳以上）
③ 産業・商業・観光	●漁業就業者数	－	●事業所数 ●製造品出荷額 ●耕地面積 ●耕地放棄面積 ●ふるさと納税受入寄附件数 ●ふるさと納税受入寄附金額 ●ふるさと納税受入寄附金額の令和５年度➡令和６年度増減率 ●市外からの寄附件数 ●市外からの寄附金額	－
④ 景観・環境・地球温暖化対策	●林野面積 ●総面積に占める林野の割合 ●ごみのリサイクル率 ●中間処理後再生利用量	●ごみ総排出量（総量） ●ごみ処理量（総量） ●二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓のある住宅数	●１人１日当たりのごみ排出量	●家庭からの CO2 排出量
⑤ 都市機能・防災	●空き家率	●65 歳以上世帯員の単独世帯の割合 ●人口集中地区面積変化率 ●総住宅数 ●空き家数	●交通事故発生件数	－
⑥ 子ども・子育て・小中学校教育	●中学校生徒数 ●幼稚園在園者数	●中学校教員数 ●核家族世帯数 ●幼稚園入園者数	●中学校教員 1 人あたりの生徒数	●母子世帯数
⑦ 高等教育・生涯学習・スポーツ	●公民館数 ●公民館数（人口 100 万人当たり） ●図書館数 ●図書館数（人口 100 万人当たり） ●体育施設延面積	●最終学歴人口（卒業者総数） ●最終学歴人口（大学・大学院） ●体育施設箇所数	●専修学校（専門課程）進学率	－
⑧ 健康・医療	●特定健診対象者総数	－	●市区町村が実施した健康診断受診延人員 ●特定健診受診率 ●病院数 ●人口１万人あたりの病院数	●平均寿命/平均余命(0歳)男性 ●平均寿命/平均余命(0歳)女性
⑨ 高齢者福祉・障害者福祉	－	●障害者支援施設等施設数	●夫 65 歳以上，妻 60 歳以上の夫婦のみの世帯数	●65 歳以上の単独世帯数
⑩ 財政基盤	－	－	●経常収支比率	●実質公債費比率 ●将来負担比率

第４章：総括

１．国内外の環境変化がもたらす影響

（１）人口減少と都市縮小の不可逆性

日本では全国的に出生数の減少と高齢化が進行しており、地方では自然減と社会減が重なることで人口減少が加速しています。むつ市においても、出生数の低下、死亡数の増加、若年層の転出超過が続いており、将来推計でも大幅な人口減少が見込まれています。

人口減少は地域社会全体の活力低下につながるだけでなく、医療・福祉、公共交通、公共施設といった生活基盤の維持にも影響を与えます。特に、労働力不足や地域コミュニティの弱体化は、地域経済の持続性に大きな影響を及ぼします。

（２）ＤＸ・デジタル化の進展と地域運営の変化

行政手続のオンライン化、データ活用、遠隔医療、自動運転など、社会のデジタル化は加速度的に進んでいます。これらは人手不足の課題を補う可能性を持つ一方、地域間の技術格差が自治体サービスの質や経済力に影響する時代になりつつあります。

むつ市でも、行政ＤＸや地域サービスのデジタル化が、限られた人材で住民サービスを維持するための基盤として欠かせないものになっています。

（３）脱炭素社会の進展と地域資源の価値向上

2050 年カーボンニュートラルに向けて、再生可能エネルギーの導入や省エネ化が進む中、森林や海洋などの自然資源の価値が見直されています。森林が多く、海洋資源にも恵まれたむつ市では、バイオマス、スマート農業、低環境負荷型水産業など、脱炭素と産業振興を両立させる新たな可能性があります。

（４）老朽インフラ・財政制約・災害対応の同時進行

全国的にインフラの老朽化が進む中、更新費用の増大が自治体の財政を圧迫しています。むつ市でも、人口減少下で現在の施設・道路網を維持することが難しくなりつつあります。また、防災・危機管理の重要性が高まる中、自衛隊と連携できる強みはあるものの、担い手不足や財政硬直化など、地域運営上の課題は深刻化しています。

２．むつ市が直面する４つの主要課題

むつ市の外部環境と内部状況を踏まえると、むつ市が直面する主要課題は次の４つに整理されます。

（1）人口減少と若年層流出への抜本的対策

令和 7 年の人口増減率（対令和 2 年比）は-9.13％で、減少幅が大きくなっています。特に 20～24 歳の人口性比（女性 100 人に対する男性数）が 188.8 と高く、進学・就職期における若年女性の流出が顕著若年女性を中心とした市外流出は顕著であり、学び・働き・暮らしの魅力をどのように再構築するかが重要です。

（2）地域経済の再構築と産業の付加価値向上

製造業をはじめとする市内の事業所数と従業者数は、県平均を上回るペースで減少しています。産業基盤の縮小や労働力不足に対応するため、観光、海業、研究機関連携などの外貨獲得型産業を強化し、域外から収益を獲得し地域経済を牽引する成長産業の育成が喫緊の課題となっています。

（3）生活機能の維持と健康寿命の延伸

むつ市の平均寿命・健康寿命は全国ワースト上位に位置しています。また、市民会議やアンケート調査においても、医療体制の充実に関連する意見が多く挙げられています。医療・交通・福祉などの生活機能が弱体化する中、健康づくりの強化や、交通弱者への移動支援（買い物バス、デマンド交通等）、独居高齢者の増加に対応した見守り体制の構築などが求められます。地域コミュニティやボランティアと連携した「支え合い」の仕組みづくりや、地域包括ケアの充実により、安心して暮らせる環境を維持していくことが重要です。

（4）持続可能な自治体経営への転換

公共施設やインフラの老朽化、災害対応、財政運営などの課題に対し、都市構造の見直し（コンパクト化）、ＤＸの活用、下北５市町村による定住自立圏の枠組みを活用した広域連携のほか、また、人口動態、経済指標、市民アンケートなどのデータを収集・分析し、客観的根拠に基づいた効果的な政策立案と評価・改善（ＰＤＣＡサイクル）を徹底するなど、持続可能な自治体運営の刷新が必要です。

３．むつ市の強み・弱み

強み：むつ市が持つ固有の資源	弱み：人口・産業・暮らしの課題が複層化
むつ市は、下北ジオパークをはじめとする豊かな自然環境や、恐山、温泉、食文化など、多様な観光資源を持っています。また、海上自衛隊大湊基地や航空自衛隊分屯基地、海洋・原子力などの研究機関が立地し、教育・防災・雇用などさまざまな面で地域の基盤を支えています。 さらに、広域連携や姉妹都市交流など、外部とのつながりを生かして地域の魅力やブランドを高める素地もあります。	若年女性の流出や出生数の減少、転出超過、事業所数や従業者数の減少、医療アクセスの制約、交通不便、空き家率の上昇など、地域の持続可能性に関わる課題は多岐にわたっています。財政の硬直化が進む中、これらの問題への対応には、従来以上に戦略的な視点が求められます。

４．分野別にみるむつ市の特性・課題

（1）雇用・所得、産業、観光・物産

むつ市の産業構造は第三次産業が中心であり、就業者の約４分の３を占めています。一方で、事業所数・従業者数は長期的に減少傾向にあり、人口減少（特に生産年齢人口の縮小）と連動して地域経済の規模が縮小していることがうかがえます。こうした基盤の弱体化は、若年層の就業機会の選択肢を狭め、さらなる転出につながる悪循環を招きやすい状況にあります。

雇用環境については、全体の有効求人倍率が１倍前後で推移しつつ、職業別では「事務」「販売」「輸送・機械運転」などで人材不足傾向がみられ、需給のミスマッチが生じています。特に、若年女性については、高校卒業後の進学や就職等で市外へ転出する割合が高く、特に、女性の進学率が高く、市外流出の一因と考えられます。また、管理・事務系などの希望職種と市内産業の構成が必ずしも合致していないことが課題として考えられます。学生アンケートでは就職先に求める要素として賃金・ワーク・ライフ・バランス等が重視され、女性では出産・子育てと就労の両立環境を重視する傾向も示されています。

観光来訪客数は増加傾向にあり、観光は回復基調にありますが、夏季・連休に集中し、冬季が弱く季節ごとに偏在していることから、通年化・滞在化・消費拡大の取組が重要です。また、ふるさと納税は直近で受入額・件数ともに減少傾向にあり、物産・外貨獲得の仕組み強化が求められます。

今後は、**「若者・女性が働き続けられる職域の創出（誘致・起業・ＤＸ）の取組」**と**「出産・子育て後も働き続けられる雇用環境」**、**「観光・物産の高付加価値化（通年化、体験、情報統合）に向けた取組」**を両輪で進め、域内市場型に偏りがちな経済構造を補強する必要があります。

（2）子育て・教育

むつ市では出生数の減少が続いており、自然減が拡大しています。合計特殊出生率は一定水準を維持してきたものの低下傾向にあり、今後も「安心して産み育てられる環境づくり」が重要です。また、人口構造をみると、年少人口の割合が低下し続けることが予想され、学校や地域活動の担い手確保、教育環境の維持にも影響が及ぶ可能性があります。また、小学校児童数・中学校生徒数とも減少傾向にあり、学校運営や教育資源の適正配置を中長期的に検討する必要があります。

今後は、**「子育て支援の充実」**だけでなく、**「学びの選択肢（市内での高等教育機会等）の一体的な整備」**に取り組み、若年層の還流・定着につなげる必要があります。

（3）防災・減災、消防・救急、防犯、交通安全

安全・安心の基盤として、むつ市は海上・航空自衛隊基地を有し、災害派遣等の実績も含めて地域の防災力を下支えする要素を持っています。一方、国内動向としては国土強靭化の流れの中で、自治体にハード・ソフト両面の備え、広域災害への対応力強化が求められています。

交通安全については、交通事故発生は直近で減少に転じたものの、人口減少・高齢化の進行により、運転継続困難者の増加や移動手段の脆弱化が生活安全（通院・買物の確保）と結びつく課題となります。

また、公共施設やインフラ老朽化は全国的な課題であり、防災・減災の側面も踏まえた点検・更新を進める必要があります。

今後は、**「自衛隊等との連携を活かした実効的な危機管理」**と並行して、**「老朽公共施設・インフラの計画的な更新」**、**「高齢社会に対応した交通安全・移動確保」**を統合的に進める必要があります。

（4）医療、健康、福祉

むつ市では高齢化が進行しており、将来推計では老年人口割合の上昇が見込まれています。 健康指標の面では平均寿命が全国的に低位の傾向にあり、健康づくりの強化に向けた取組が重要となっています。また、特定健診の未受診者が多い状況や、保健指導実施率の低下傾向など、予防・早期対応の観点から課題となっています。

医療提供体制については、医師不足や高齢者の通院困難が顕在化しているといった意見が挙げられており、医療アクセスの確保が重要な課題となっています。介護面では、要介護の重度化（要介護５の増加）といった兆しもあり、予防・重度化防止と地域包括ケアの強化が重要になります。

今後は、**「生活習慣病対策・健診受診促進等の予防強化」**と**「通院・介護を支える移動支援・在宅支援」**を一体化し、健康寿命延伸と医療・介護負担の抑制に取り組む必要があります。

（5）交流、関係人口、地域コミュニティ、文化伝統

人口減少と高齢化が進む中、地域の担い手不足は行政サービスだけでなく、地域コミュニティの維持にも影響があります。むつ市では町内会加入率が一定程度あるものの、加入割合の低下傾向にあり、地域活動の継続性が課題となっています。地域外とのつながりとしては、姉妹都市交流や国際交流（教育・文化・観光等）など、継続的な交流の蓄積があります。また、国の動向として関係人口の拡大が重視され、地域課題解決に地域外人材の活用が重要視されています。

今後は、コミュニティの維持や担い手不足に対応するため、**「地域内の支え合い（町内会・ボランティア等）」**と**「地域外の力（関係人口・交流）」**を接続し、協働で地域運営を支える仕組みづくりが必要です。

（6）環境、脱炭素、交通、まちづくり

むつ市は市域が広く、人口は中心部に偏在しており、地区ごとの人口減少と高齢化の進行が見られます。公共交通は縮小傾向にあり、交通弱者支援が課題となります。また、空き家は増加傾向で空き家率も上昇しており、都市のスポンジ化や維持管理コスト増など、まちづくり・住環境も課題となっています。

環境面では、CO_2排出量については家庭・業務部門の比重が大きく、全体として減少傾向でとなっています。国内外動向として脱炭素・ＧＸの取組が加速する中、むつ市を含む下北地域は再生可能エネルギーの資源・環境に恵まれていることから、地域資源を活かした脱炭素と産業振興の両立が重要です。

今後は、**「交通・医療・買物を支える生活圏の再設計（コンパクト化や拠点づくり）」**や**「空き家・未利用地の活用」**、**「ＧＸ×地域経済（再エネ・省エネ・資源循環）」**の取組を推進し、人口減少下でも暮らしやすさを維持する都市経営へ転換する必要があります。

５．むつ市の未来をつくる可能性の”種”

（1）高等教育機会の充実による地域人材の育成、産業振興への取組

むつ市では大学等の高等教育機関の誘致を積極的に展開し、むつ市内の高等学校卒業者に「市内での大学進学」という選択肢を提供しています。

弘前大学・青森中央学院大学により 2016 年に開講した「むつサテライトキャンパス」は、むつ市全域を学びのフィールドとし、特定の建物を持たない新しい形態のキャンパスであり、地域資源を活用した教育を展開。高校生や社会人向けの専門講座、首都圏を対象とした滞在型学習プログラム（むつ下北版サマーカレッジ）、国際交流を通じて地域人材の育成を図っています。2022 年に開設された「青森大学むつキャンパス」は、下北文化会館の 2 階に位置し、総合経営学部・社会学部・ソフトウェア情報学部の 3 学部を有しています。さらに、下北地域における看護師不足解消などの地域課題に対応するべく、2025 年 4 月に「八戸学院大学むつ下北キャンパス」が開設されました。

また、シンガポールや東南アジア市場など海外をターゲットに、むつ市の物産や観光資源の海外への発信と、販路拡大やブランド力向上を目指して 2020 年に始動した「Aomori Global Advance Project」においては、シンガポール国立大学から短期留学生を受け入れ、地域文化や産業を学ぶ機会を提供。留学生は帰国後、むつ市の特産品輸出やインバウンド促進に向けた戦略を実践し、地域ブランドの強化に貢献。2025 年からはカリフォルニア州立大学イーストベイ校の留学生の受入れを開始し、アメリカ市場をターゲットとした取組に発展しています。

さらに、むつ市を舞台として、大学・地域・金融機関等が連携・一体となった新たな取組が展開されています。2025 年 7 月には、「東京大学スポーツ先端科学連携研究機構（UTSSI）」と連携協定を締結。スポーツを通じた地域活性化と健康づくり、次世代育成を目指し、双方の資源を活用した多面的な連携が始動しています。また、2025 年 8 月には、むつ市・むつ商工会議所・青森みちのく銀行・青森大学が「産学官金インキュベーションプラットフォーム」に関する協定を締結。知識やネットワークを共有し、企業と学生が協働することで新しいアイデアや人材を育成し、地域に活力の創出を目指しています。

（2）スマートシティの実現に向けた実証実験フィールドとして

2025 年 11 月に自動運転バスの実証運行事業を実施。市内交通事業者の運転手不足や高齢化により、公共交通の維持・確保が難しくなっている状況を解消するため、将来的な自動運転の本格導入を見据え取組。東北圏ではむつ市、仙台市のみとなっています。

また、2025～2026 年では、水道のスマートメーター導入の実証実験を実施。道路事情などにより検針効率が悪く、従来の業務には多くの時間と労力を要していた海沿いや山沿いに点在する集落の検針課題の解決を目指し、将来的な人材不足や高齢化が進む検針体制の整備や住民サービスの質的向上につながるものです。

2023 年には、ドローン夜間飛行と不審船検知システムを組み合わせた港湾保安対策の実証実験を実施しています。

（3）気候変動による地球温暖化に伴う農作物・水産物の北限の変化

高緯度での栽培が難しかった農作物の新たな農業地帯としてむつ市が選ばれる要素や状況が整いつつあります。

2022 年 11 月、株式会社寅福が青森県・むつ市と３者で「企業立地に関する基本協定」を締結。トマトの植物工場をむつ市に建設。また、オランダ型フェンローハウス（LED 照明、AGV、自動潅水、CO_2制御などの最新技術）の一体導入など、オランダ・ウエストラントとの国際連携し、国内最大級の先端スマート農場となる可能性があります。

また、水産業においては、大畑海峡サーモン（北彩漁業生産組合）や脇野沢青森サーモン（株式会社オカムラ食品工業・日本サーモンファーム(株)）など、養殖事業展開し、技術進展により付加価値のある製品が生まれています。日本の天然の鮭や鱒は、表面水温が１０℃前後の海域に生息しているとされており、津軽海峡沖合では７月末位までサーモンの育成に適した水温が保たれることから育成期間が長く、沖合の荒波にもまれることにより育ちが良くなると言われています。地球温暖化による海水温の上昇が、従来の漁業（ホタテなど）に打撃を与える一方で、新たな産業創出の「追い風」となる可能性があります。

【気候変動による地球温暖化に伴い新たに栽培が可能となる農作物の例】

1. 高付加価値野菜
   ・パプリカ・ピーマン：温室栽培で高収益、輸入代替ニーズあり
   ・キュウリ・ナス：スマート農業で周年栽培可能
2. 葉物類（周年供給型）
   ・レタス・ほうれん草・水菜：低温期でも LED＋温水で安定生産
   ・ハーブ類（バジル・ミント）：高単価で飲食・加工需要が強い
3. 果菜類（高糖度・ブランド化）
   ・イチゴ（高設栽培）：観光農園との連携で体験型需要も
   ・メロン・ズッキーニ：温室で高品質化が可能
4. 加工・輸出向け作物
   ・トウガラシ・スパイス類：乾燥加工で付加価値
   ・豆類（枝豆・大豆）：地域ブランド化や加工食品向け
5. 地域資源活用型
   ・キノコ類（しいたけ・舞茸）：森林資源を活かした菌床栽培
   ・ベリー類（ブルーベリー・カシス）：寒冷地適性＋加工品需要

（4）豊富な森林資源を活かしたバイオマスエネルギーの重要性拡大

むつ市の 85%を占める森林は、その間伐材をバイオマスチップにして温水・熱源に活用、さらに排ガスで発生したCO_2はハウス内に循環利用するなど、地域資源を活かした循環型スマート農業の後押しとなる可能性を有しています。

（5）原子力関連の研究・技術蓄積

原子力関連施設（使用済燃料中間貯蔵施設）を有し、東通原子力発電所に近接しているなど、エネルギー関連産業の拠点であり、エネルギー政策における戦略的拠点と言えます。また、電源地域であり電力確保が比較的容易なことから、製造業やデータセンターなどの企業誘致において優位性を有しています。

（6）むつ市の地域経済へ好影響が期待される下北縦貫道の開通

2032 年度の全線完工を目標に建設が進められている「下北半島縦貫道路（通称「下北縦貫道」）」は、2026 年 3 月にむつ南バイパス（むつ東通 IC～むつ奥内 IC）と横浜南バイパス（横浜 IC～横浜吹越 IC）などを繋ぐ一部の道路が供用開始予定となっています。

全線開通により、渋滞緩和など交通効率化、走行時間・燃料コスト・交通事故の減少による輸送コストの減少、広域的な地域連携の基盤が整うことにより、物流・産業支援の活性化、企業誘致など地域経済への好影響が期待されます。また、アクセス性の向上により、アクセス向上により、観光交流人口や観光消費の増加を見込まれます。

（7）むつ市内・周辺に集積する海洋科学研究関連機関との連携可能性

「海洋研究開発機構（JAMSTEC）むつ研究所」、「日本海洋科学振興財団（JMSF）むつ海洋研究所」、「日本原子力研究開発機構（JAEA）青森研究開発センター」などの研究機関との連携により、地域イベントへの参加・協力、研究成果の地域還元・活用、教育連携などがすでに展開されており、今後より一層の連携が期待されます。

さらに今後は、県内外の大学等高等教育機関との連携を進め、むつ市を社会実証や研究フィールドとしての活用を推進することにより、関係人口の増加や新たな産業の開発につなげる取組が求められます。

（8）海上自衛隊大湊基地との共栄

むつ市に所在する海上自衛隊大湊基地は、安全保障・防災拠点としての機能を持っており、地域との連携協定の締結をはじめ地域イベントへの参加・協力、災害派遣・防災支援など、地域との結びつきを強めています。さらに、今後はむつ市における地域雇用・経済への貢献に期待が寄せられています。

（9）航空自衛隊大湊分屯基地との共栄と共用空港の実現によるアクセス性の向上

むつ市に所在する航空自衛隊大湊分屯基地は、海上自衛隊同様、安全保障や防災拠点、地域との交流、経済活動などを通じて下北地域に貢献しています。

航空自衛隊基地を民間と共用化している主な基地（共用空港）は日本国内８箇所存在しています。民間航空機が就航可能となることにより、むつ市へのアクセス性が向上し、ビジネス客や観光客が増加し、周辺地域へ経済波及効果をもたらすとともに、企業や研究機関、高等教育機関等の進出に有効な立地条件となる可能性を有しています。

【国内の自衛隊基地の民間共有空港】

- 千歳基地（新千歳空港）
- 札幌基地（札幌丘珠空港）
- 三沢基地（三沢空港）
- 百里基地（茨城空港）
- 小松基地（小松空港）
- 美保基地（米子空港）
- 岩国基地（岩国飛行場）
- 徳島基地（徳島空港）

参考資料

「むつ市総合経営計画」の推進による 10 年間の成果

政策分野		取組や成果
1	【産業・雇用】	▸トマト工場・（株)寅福を誘致（令和 4 年／(株)寅福、青森県、むつ市の三者による立地協定を締結、日本初の完全循環型スマート農業の拠点構築を目指す。） ▸オランダ・ウエストラント市「施設園芸推進に関する友好交流基本合意書」締結（令和 5 年 1 月／日本最大のスマート農業拠点・日本の食料供給基地化を目指す。） ▸水産振興プロジェクトの始動（令和 7 年／漁業関係者や地域住民との対話を通じ、水産業の担い手確保や水産物の高付加価値化を図る。） ▸サーモンの養殖事業の展開 ・大畑海峡サーモン（北彩漁業生産組合） ・脇野沢青森サーモン（日本サーモンファーム（株）） ▸地元での就職を目指す学生・若者を対象とした企業説明会や、高校生向け企業見学バスツアーを開催（令和 7 年） ▸産学官金連携による「ＣＲＯＳＳ ＱＵＡＤ（クロスクアッド）」（令和 7 年／むつ商工会議所、青森みちのく銀行、青森大学と「産学官金連携協定」を締結、地域における新たな企業の創出および既存企業の成長支援を通じ、地域課題の解決と地域経済の活性化を図る。） ▸東北大学大学院農学研究科との連携と協力に関する協定締結（令和 7 年／地域の食料、農林水産業、食産業および農山漁村の課題解決と発展、持続可能な産業モデルとして「しもきたハイテクフードバレー」の実現を目指す） ▸ふるさと納税寄附金：平成 25 年度／1,796 万円 ➡ 令和 3 年度／2 億 460 万円、令和 4 年度／1 億 3,574

1	【産業・雇用】	万円、令和 5 年度／1 億 3,356 万円、令和 6 年度／1 億 2,398 万円 ▸企業誘致件数：平成 18～25 年度／3 件➡平成 26～令和 4 年度／8 件 ▸誘致企業雇用者数：平成 18～25 年度／20 人➡平成 26～令和 4 年度／238 人 ▸創業件数：平成 27 年度／7 件➡令和４年度／88 件 ▸新規取引件数：平成 30～令和 3 年度／73 件（うちシンガポール 18 件） ▸ごみ袋の無料配布（令和 6 年／物価高騰対策として、全戸に燃えるゴミ用袋 30 枚を無料配布） ▸キャッシュレス決済へポイントで還元（令和 7 年）／市内の事業者支援と物価高騰対策として、むつ市内の PayPay での買い物で最大 15%ポイント還元、市内ユーザーの総消費額が過去最大を記録）
2	【子育て・教育】	▸保育施設のおむつ無償化（令和５年／０～1 歳児クラスの子どものおむつ・おしりふき無償提供） ▸18 歳までの子ども医療費の無償化（令和５年／通院 0 円、入院 0 円、薬 0 円） ▸全国に先駆けて「こども誰でも通園制度」を先行スタート（令和 7 年／保護者の就労状況に関わらず、0 歳 6 ヶ月から 3 歳未満の未就園児が保育施設を短時間利用できる制度） ▸宿泊を伴う一時預かり子どもショートステイの開始（令和 7 年／保護者の疾病や冠婚葬祭により、一時的に家庭の養育が困難になった場合に、施設で宿泊を伴う短期的な保育を提供するサービス） ▸特定不妊治療費助成制度の創設（平成 30 年／1 回当たり最大 5 万円支給） ▸キッズパーク・ムチュ★らんどの開設（平成 27 年／子どもの健やかな育成を支援する屋内遊技場施設） ▸むつっこメタバースの開設（令和 4 年／不登校児童生徒に対するメタバースによる支援。不登校者の通える学校の設立を検討）

2	【子育て・教育】	▸学びの多様化学校の開設（令和 9 年開校予定／不登校支援策として、小中学校の児童生徒一人ひとりに応じて柔軟な学びの場を提供） ▸学校給食費の無償化（令和 6 年／保護者が負担している学校給食費の全額を補助） ▸全小中学校にエアコンを設置（令和 5 年） ▸市独自で高校生通学費助成制度を創設（令和 6 年／スクールバス利用者を対象にバス運行事業者への契約額の 2 分の 1 を市が直接支払う形で支援） ▸下北地域における高等教育機関の開学 ・青森大学むつキャンパス（令和 4 年開設） ・八戸学院大学むつ下北キャンパス（令和 6 年開設） ・弘前大学・青森中央学院大学サテライトキャンパス（平成 27 年開始） ・青森明の星短期大学下北キャンパス（令和 2 年開設） ▸東京大学スポーツ先端科学連携研究機構（UTSSI）」と連携協定締結（令和 7 年／スポーツを通じた地域活性化と健康づくり、次世代育成を目指す。） ▸東京大学との連携事業「まさかり高校プロジェクト」発足（優秀な人材をむつ市から輩出し、世界で大きく活躍できる状況を後押し） ・まさかり高校医学部進学・特進コース（東大 1 人合格、医学部 5 人合格） ・下北 Project（プロ野球選手 1 人誕生） ▸むつ市版総合型地域文化・スポーツクラブ「むつ☆かつ」の創設（令和５年／中学校部活動を「全員加入制」から「任意加入制」にし、活動拠点を地域に移行） ▸むつ市総合アリーナ（むつマエダアリーナ）（令和 2 年供用開始／プロスポーツなど公式大会規格を満たした広さのコートと設備を有し、ママさんバレーや成人式などの市民利用まで幅広く利用地域住民の生活活性化へ大きく貢献）

3	【防災・減災、消防・救急、防犯、交通安全】	▸防災拠点の整備 ・大湊消防署供用開始（令和元年度） ・防災食育センター開設（令和 7 年度） ・デジタル防災センター供用開始（令和 8 年度） ▸ドローンを活用した迅速効率的な現場確認市職員によるドローンパイロット部隊「Swan Wings」結成（令和 4 年） ▸防災放送アプリ運用開始（令和 7 年／緊急時の防災情報をスマートフォンに音声で配信するアプリ「コスモキャスト」の運用を開始。希望する町内会へは専用のＩＰ無線機を支給） ▸防災情報電話・ＦＡＸ配信サービスの導入（令和 8 年運用開始／スマートフォンがなく、防災行政無線の放送が届かない家庭の固定電話やＦＡＸに防災情報をプッシュ型で配信） ▸自治体トイレカー災害時相互派遣に関する協定の締結（令和 7 年／トイレカー５台を導入するとともに、全国各地の９市により協定を締結し、災害時の円滑な総合派遣を可能に。）
4	【医療・健康・福祉】	▸八戸学院大学むつ下北キャンパスを開設（令和 6 年／下北および上北地域における唯一の看護師養成施設として、持続可能な地域医療を確保する体制を構築） ▸弘前大学と連携し、健康寿命延伸へ健康づくり宣言（平成 27 年 1 月） ▸むつ総合病院における医療環境の充実 ・血液浄化センターの供用開始（平成 29 年） ・新病棟建設の検討を継続 ・むつ総合病院医師の確保 ・弘大病院等からの応援医師確保 ▸弘前大学との連携による遠隔医療の推進 ・遠隔ロボット支援手術の実証実験の実施（令和 3 年） ・透析治療を遠隔管理する医療支援を実施（令和 4 年）

4	【医療・健康・福祉】	▸弘前大学医学部「むつ下北地域医療学講座（寄附講座）」開設（平成 23 年／常勤医師を確保で、消化器内科、内分泌代謝内科整形外科、脳神経外科の医師 6 人を増員） ▸+1000 歩チャレンジ事業の実施（令和 7 年／市内スーパー等と連携して自然に歩きたくなるような環境整備や屋内外でのウォーキングイベントを通じて健康づくりを推進）
5	【観光、交流、関係人口、地域コミュニティ、文化伝統】	▸下北ジオパーク誕生（平成 28 年／日本ジオパーク認定、令和 3 年／日本ジオパーク再認定） ▸台湾・野柳地質公園「観光交流・学術交流促進に関する協定（姉妹ジオパーク連携協定）」締結（平成 29 年／観光・学術研究の相互連携によりユネスコ世界ジオパークを目指す。） ▸（株）モンベルとの包括連携協定締結（令和 6 年／地域の活性化と住民生活の質の向上を目指して、下北ジオパークなど豊かな自然資源を活用したアウトドア活動を推進） ▸光のアゲハチョウ「日本夜景遺産」に認定（平成 16 年） ▸釜山から臨む夜景「日本百名月」に認定（平成 31 年） ▸むつ市観光アプリ「キラナビ」の導入（令和 5 年／観光名所やグルメ情報、季節ごとの魅力を、動画やＳＮＳ連携して観光情報を発信するアプリ） ▸ＡＧＡＰ（Aomori Global Advance Project）（令和 3～7 年／県内大学生によるシンガポールとの交流を通じて、地元の魅力のブランディング・インバウンド・輸出を図る。むつ下北地域の産業のグローバル化と担い手育成を推進） ▸アメリカ・ロサンゼルスで特産物の輸出促進と観光 PR を目的としたイベント「Mutsu Experience Showcase in L.A.」を開催（令和 6 年／初のアメリカ拠点「Japan Navi USA」を設立した株式会社 Japan Navi と連携して特産物の輸出促進と観光をＰＲ） ▸しもきたＴＡＢＩあしすと（地域連携ＤＭＯ）（平成 27 年／一般社団法人への移行、令和 2 年／地域連

5	【観光・交流・関係人口・ 地域コミュニティ・文化伝統】	携ＤＭＯ登録と地域のつながりを深化させ、魅力あふれる「しもきた広域観光」を全国・世界へプロモーション） ▸スマイル・トークリレー「ＦＬＡＴ」開催（「対話の文．化で描くまちづくり」実現のため、市長と市民が直接対話する場として開催。令和５年度／44 団体 703 名、令和６年度／26 団体 397 名、令和７年度／30 団体 378 名（９月末現在））
6	【環境、脱炭素、交通、 都市基盤】	▸むつ市地方創生 SDGs 推進団体募集開始（令和 4 年 8 月／地域が一丸となって SDGs と地方創生を推進する体制を構築） ▸バイオマス発電事業に関する連携協定の締結（令和 7 年／低質木材や林地残材を有効に活用した再生可能エネルギーとしてバイオマス発電の導入を地域ぐるみで進める取組で、を工藤工業（株）、中部電力（株）、（株）エネグリ、クリーンウッドエナジー（株）との間で連携協定を締結） ▸脱炭素×スマート農業の推進（日本最大のスマート農業拠点→日本の食料供給基地化） ▸ごみ袋の無料配布（令和 6 年／物価高騰対策として、全戸に燃えるゴミ用袋 30 枚を無料配布） ▸原子力関連施設立地 4 市町村長懇談会（令和元～３年／国・県に対し、立地地域の厳しい経済状況や課題を訴え、財政支援の必要性等を継続的かつ強力に要請。国から新たな財源として新希望のまち交付金 10 億円を獲得） ▸国土交通省地方再生コンパクトシティモデル都市認定（平成 30 年／全国で 32 都市） ▸国土交通省新しいまちづくりモデル都市認定（令和３年／全国で 13 都市北海道・東北・関東で唯一） ▸自動運転バスの実証運行（令和 7 年／バス・タクシー事業者の運転手不足による移動サービスの低下を解消するため、最先端技術を活用した実証運行を実施。令和 10 年度には自動運転の「レベル 4」である無人での運行を目指す。） ▸むつ市高齢者無料乗車証事業（AGEHA）（75 歳以上バス等無料化。運賃無料化は県内初／令和 3 年 10 月開始）

6	【環境、脱炭素、交通、 都市基盤】	▸市内ループバス「ＭＵＶＥ（ムーヴィ）」実証運行スタート（令和４年４月開始） ▸デマンド型乗合タクシー運行開始（令和６年／廃止された路線バス「薬研・小目名線」に代わる交通手段として完全予約制の乗合タクシーを運行） ▸下北半島縦貫道路の延伸（青森県により令和８年３月一部供用開始予定、全線開通は令和14年度を目指す。）
7	デジタル化への対応	▸ＤＸ推進による行政サービスの向上 ・むつ市公式ＬＩＮＥによる各種証明書の申請受付の開始（令和７年／マイナンバーカードをＬＩＮＥから読み取り、本人確認から申請・決済までを完了可能にし、時間的な手間や手数料を軽減） ・郵送ＤＸの導入（令和７年／これまで紙媒体で行っていた郵送業務をＳＭＳ（ショートメッセージ）で代替・効率化する取組みこれまで文書で行なってきた業務の一部をＳＭＳ(ショートメッセージ)で、郵送にかかるコストや手間を削減し、情報伝達のスピードと確実性が向上） ・各種証明書が来庁しなくても受取可能な「コンビニ交付システム」の導入（令和５年） ・「窓口支援システム」を導入し、来庁者の負担軽減につながる”書かない窓口”を実現（令和５年） ・キャッシュレス決済の導入拡大（令和６年／住民票の写しや税務諸証明などの発行や、検診・施設利用の支払いにキャッシュレス決済が利用可能に。） ・水道手続きのオンライン申込み開始（令和７年／使用開始・中止の申込みなどの事務手続を効率化） ・相談や検索がスマホなどから容易にできる「ＡＩチャットボット」の導入（令和３年） ・図書館ＩＣＴ化リニューアルオープン（令和４年／スムーズな貸出のため、すべての図書をＩＣタグ化し”待たせない図書館”を実現）

7	デジタル化への対応	・ごみの搬入予約、粗大ごみ戸別回収のオンライン申込み開始（令和 6 年／オンライン化により 24 時間予約が可能になり、事務も効率化） ・マンホール点検へのＤＸ導入（令和 7 年／下水道設備の老朽化とそれに伴う修繕コストの増加、技術者の減少に対応するべく、東北地方で初めて下水道のスマート点検を導入、点検の安全性向上・スキルレス化・省力化を実現） ・ＩＲＰＡ（令和 3 年）やＡＩ－ＯＣＲ（令和 2 年度などデジタルの導入による業務効率化（コロナワクチン接種券発行業務などに活用し、時間外勤務大幅削減）

<出所>むつ市ホームページ、広報むつ、むつ市長の 62 ちゃんねる、むつ市総合経営計画市民会議資料、日々是好日 vol.2、青眼 vol.5

むつ市総合経営計画策定に向けた基礎調査報告書

令和 7 年度

政策推進部企画課

〒035-8686　青森県むつ市中央一丁目 8-1
電話：0175-22-1111(代表)
企画担当　内線：2311～2314
統計担当　内線：2316・2317